

平成27年度歳出概算要求額明細表

19 内閣府所管(政策統括官(防災担当))

(単位:千円)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	27年度 概算要求額		対前年度 比較増△減	備 考																		
	010 内閣本府	5,288,397	4,293,355		△ 995,042																			
	010 内閣本府共通費	370,592	110,807		△ 259,785																			
1	01-95 内閣本府一般行政に必要な経費	359,493	99,608		△ 259,885																			
	031 合同庁舎第8号館移転に必要な経費																							
	010 合同庁舎第8号館移転に伴う中央防災無線網設備整備経費					<table border="0"> <tr> <td></td> <td>21年度</td> <td>22年度</td> <td>23年度</td> <td>24年度</td> <td>25年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>( 0 )</td> <td>( 0 )</td> <td>( 0 )</td> <td>( 0 )</td> <td>( 1,285,611 )</td> </tr> <tr> <td></td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>1,285,611</td> </tr> </table>		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	予 算 額	( 0 )	( 0 )	( 0 )	( 0 )	( 1,285,611 )		0	0	0	0	1,285,611
	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度																			
予 算 額	( 0 )	( 0 )	( 0 )	( 0 )	( 1,285,611 )																			
	0	0	0	0	1,285,611																			
	95016-2123-09-4180 移 転 費	289,004	0		△ 289,004	<p>(要求要旨)</p> <p>内閣府(防災担当)の合同庁舎第8号館移転に伴い、中央防災無線網設備を8号館に移転整備する。                  なお、中央防災無線網設備の移転整備は、平成25・26年度の2箇年国債により実施する。                  また、合同庁舎第8号館にて運用が開始された後に、更新に伴う合同庁舎第5号館の設備を撤去する。                  前年度限りの経費 0( 289,004)</p>																		

内(本)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 △ 減	備 考
191	政策統括官(防災担当) 一般事務処理に要する経 費	70,489	99,608		29,119	<p>2 1 年度 2 2 年度 2 3 年度 2 4 年度 2 5 年度</p> <p>予 算 額 ( 63,380) ( 61,490) ( 51,853) ( 66,336) ( 65,355)</p> <p>( 63,380) ( 61,490) ( 51,853) ( 66,336) ( 65,355)</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>「内閣府設置法」第 4 条第 1 項第 7 号に基づく、災害予防、災害応急対策、災害復旧及び災害からの 復興に関する基本的な政策に関する事項の企画及び立案並びに総合調整に関する事務を行う。</p>
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	1,807	1,807		0	<p>1. 災害発生後等に明らかとなった課題対応検討会出席謝金 1,807( 1,807)</p> <p>会議出席謝金(大学教授級) 7人 12回 @8,100 2時間 1,361( 1,361)</p> <p>会議出席謝金(大学准教授級) 3人 12回 @6,200 2時間 446( 446)</p>
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	5,508	5,553		45	<p>1. 防災担当大臣等会議出席旅費 1,956( 1,926)</p> <p>国務大臣等 (全国、1泊2日)</p> <p>(65,911)</p> <p>2人 @66,340 3回 398( 395)</p> <p>指定職 (全国、1泊2日)</p> <p>(63,648)</p> <p>1人 @64,140 3回 192( 191)</p> <p>10~7級 (全国、1泊2日)</p> <p>(49,371)</p> <p>2人 @49,920 3回 300( 296)</p> <p>6~3級 (全国、1泊2日)</p> <p>(46,491)</p> <p>3人 @47,120 3回 424( 418)</p> <p>国務大臣等 (全国、日帰り)</p> <p>(47,191)</p> <p>2人 @48,140 2回 193( 189)</p> <p>指定職 (全国、日帰り)</p> <p>(46,882)</p> <p>1人 @47,840 2回 96( 94)</p> <p>10級~7級(全国、日帰り)</p> <p>(34,560)</p> <p>2人 @35,520 2回 142( 138)</p> <p>6級~3級 (全国、日帰り)</p> <p>(34,149)</p> <p>3人 @35,120 2回 211( 205)</p> <p>2. 災害予防、災害応急対策、災害復旧・復興に関する調査等旅費 838( 823)</p>

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 △ 減	備 考
						指定職 (全国、1泊2日) (63,648) 1人 @64,140 1回 64( 64) 10～3級 (全国、1泊2日) (49,371) 1人 @49,920 3回 150( 148) 6～3級 (全国、1泊2日) (46,491) 1人 @47,120 7回 330( 325) 10級～7級 (全国、日帰り) (34,560) 1人 @35,520 2回 71( 69) 6級～3級 (全国、日帰り) (34,149) 2人 @35,120 3回 211( 205) 6級～3級 (県内、日帰り) (2,314) 1人 @2,330 5回 12( 12) 3. 防災政策の調査・研修に係る外国旅費 10～7級 (米国・ロサンゼルス、3泊5日) 1人 @919,660 3回 2,759( 2,759) 計 5,553( 5,508) 1. 災害発生後等に明らかになった課題対応検討会出席旅費 10級～7級相当 (全国、日帰り) (34,560) 2人 @35,520 12回 1.0 852( 829) 10級～7級相当 (ブロック、日帰り) (15,717) 5人 @15,640 12回 1.0 938( 943) 6級～3級相当 (ブロック、日帰り) (15,305) 2人 @15,240 12回 1.0 366( 367) 6級～3級相当 (県内、日帰り) (2,314) 1人 @2,330 12回 1.0 28( 28) 2. 防災功労者表彰 1,384( 1,346) 総理表彰 (1級相当、全国、日帰り) (33,634) 20人 @34,620 692( 673) 大臣表彰 (1級相当、全国、日帰り) (33,634) 20人 @34,620 692( 673)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	5,127	5,182		55	

内(本)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 △ 減	備 考
	95016-2123-09-1010 庁 費	58,047	70,451		12,404	<p>3. 国際防災協力に係る会議旅費 6級～3級相当(米国・ニューヨーク、2泊4日) 2人 @403,600 2回 1,614( 1,614)</p> <p>計 5,182( 5,127)</p> <p>1 通信運搬費 4,258( 0)</p> <p>電話代 12月 @82,200 1.08 1,065( 0)</p> <p>宅配便 12月 5回 @1,435 1.08 93( 0)</p> <p>郵便代 12月 @10,000 120( 0)</p> <p>NHK受信料 @79,866 80( 0)</p> <p>国会中継 @2,685,185 1.08 2,900( 0)</p> <p>2 光熱水料 797( 0)</p> <p>(1)電気料 @278,601 279( 0)</p> <p>(2)水道料 @259,200 259( 0)</p> <p>(3)ガス代 @259,200 259( 0)</p> <p>3 借料及び損料</p> <p>複写機借料 12月 2台 @9,260 1.08 240( 0)</p> <p>4 賃金 61,537( 53,139)</p> <p>事務補助員(継続) (6) (3,287,297) 16人 @3,278,214 52,451( 19,724)</p> <p>事務補助員(新規) (11) (3,037,684) 3人 @3,028,604 9,086( 33,415)</p> <p>5 保険料</p> <p>(11) (441,497) 3人 @446,966 1,341( 4,856)</p> <p>6 児童手当拠出金</p> <p>(新規) (11) 3人 @4,686 14( 52)</p> <p>雑役務費 2,214( 0)</p> <p>複写機保守料 12月 2台 @28,240 1.08 732( 0)</p> <p>事務室清掃料 12月 209.4 @480 1.08 1,303( 0)</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 △ 減	備 考
						三会堂ビル共有部分修繕費 @165,635 1.08 179(0) 職員厚生経費 健康診断料(支援チーム期間業務職員) 2名 @23,068 1.08 50(0) 計 70,451(58,047) 中央合同庁舎4号館への移転経費 5,852(0) 什器運搬 @1,572,700 1.08 1,699(0) 運送保険料 @27,778 1.08 30(0) 三会堂ビル原状回復費用 @3,617,385 1.08 3,907(0) テレビアンテナ撤去費 @200,000 1.08 216(0) 三会堂ビル借料 10,763(0) 事務室借料 12月 209.4㎡ @3,939 1.08 10,690(0) 駐輪場借料 12月 2台 @2,800 1.08 73(0)
2	06-95 重要政策に関する会議等に 必要な経費					
	95016-2123-09-4180 移 転 費	0	5,852		5,852	
	95016-2123-09-5010 土地建物借料	0	10,763		10,763	
	701 中央防災会議開催等に要 する経費	11,099	11,199		100	2 1 年度 2 2 年度 2 3 年度 2 4 年度 2 5 年度 予 算 額 ( 9,956 ) ( 10,966 ) ( 16,243 ) ( 10,022 ) ( 10,761 ) ( 9,956 10,966 16,243 10,460 10,761 ) (要 求 要 旨) 「災害対策基本法」に基づき、防災基本計画及び非常災害に際しての緊急措置に関する計画を作成し、これらの計画の実施を推進するとともに防災に関する重要事項を審議し、また、専門の事項を調査させるため、専門調査会を設置し審議する。
	95016-2111-05-0200 委 員 手 当	5,037	5,037		0	1. 中央防災会議委員 4人日 @31,300 4回 501(501) 2. 専門調査会委員 19人日 @20,000 6回 0.7 1,596(1,596) 3. ワーキンググループ委員 15人日 @20,000 6回 0.7 1,260(1,260) 4. 検討会委員 20人日 @20,000 6回 0.7 1,680(1,680) 計 5,037(5,037)
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	1,361	1,361		0	1. 専門調査会出席謝金 大学教授級 10人日 @8,100 2時間 12回 0.7 1,361(1,361)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	3,887	3,987		100	1 中央防災会議委員等旅費

内(本)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	27年 度 概 算 要 求 額		対前 年 度 比 較 増 △ 減	備 考
						指定職相当 (全国、日帰り) (46,882) 1人 @47,840 4回 191( 188)
						2 専門調査会委員等旅費 1,277( 1,242)
						(34,560) 委員 (全国、日帰り) 7人 @35,520 6回 0.7 1,044( 1,016)
						委員 (ブロック内、日帰り) (15,717) 2人 @15,640 6回 0.7 131( 132)
						(2,238) 委員 (県内、日帰り) 10人 @2,430 6回 0.7 102( 94)
						3 ワーキンググループ委員等旅費 925( 911)
						(34,560) 委員 (全国、日帰り) 4人 @35,520 6回 0.7 597( 581)
						委員 (ブロック内、日帰り) (15,717) 5人 @15,640 6回 0.7 328( 330)
						4 検討会委員等旅費 1,594( 1,546)
						(34,560) 委員 (全国、日帰り) 10人 @35,520 6回 0.7 1,492( 1,452)
						(2,238) 委員 (県内、日帰り) 10人 @2,430 6回 0.7 102( 94)
						計 3,987( 3,887)
	95016-2123-09-1010 庁	費	814	814	0	1. 会議費(茶菓代) 80( 80)
						(1) 中央防災会議 50人 @150 4回 1.08 0.7 23( 23)
						(2) 専門調査会 30人 @150 6回 1.08 0.7 20( 20)
						(3) ワーキンググループ 25人 @150 6回 1.08 0.7 17( 17)
						(4) 検討会 30人 @150 6回 1.08 0.7 20( 20)
						2. 雑務費(速記料) 734( 734)
						(1) 中央防災会議 1H @20,000 4回 1.08 86( 86)
						(2) 専門調査会 2H @20,000 6回 1.08 259( 259)
						(3) 検討会 3H @20,000 6回 1.08 389( 389)
						計 814( 814)
	020 内 閣 本 府 施 設 費					

要求 番号	事 項	前 予 算 額	27年度 概算要求額	対前年度 比較増△減	備 考												
3	01-95 内閣本府施設整備に必要な経費  031 現地対策本部設置に係る施設の改修に要する経費	32,527	36,511	3,984	<table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">21年度</td> <td style="text-align: center;">22年度</td> <td style="text-align: center;">23年度</td> <td style="text-align: center;">24年度</td> <td style="text-align: center;">25年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td style="text-align: center;">( 0 ) 0</td> <td style="text-align: center;">( 0 ) 0</td> <td style="text-align: center;">( 0 ) 0</td> <td style="text-align: center;">( 0 ) 0</td> <td style="text-align: center;">( 0 ) 0</td> </tr> </table> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>南海トラフ地震又は日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震が発生し、現地対策本部を設置する場合の設置場所候補である施設について、現地対策本部の円滑な活動に資するための施設の改修を行うもの。 [優先課題推進枠]</p> <p>I 南海トラフ地震発生時の愛知県における現地対策本部設置に係る施設の改修 ( 6,759)</p> <p>1. 設計費 前年度限りの経費 ( 6,340)</p> <p>2. 事務費 図面印刷等 ( 419)</p>		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	予 算 額	( 0 ) 0	( 0 ) 0	( 0 ) 0	( 0 ) 0	( 0 ) 0
	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度												
予 算 額	( 0 ) 0	( 0 ) 0	( 0 ) 0	( 0 ) 0	( 0 ) 0												
	95016-1203-09-2031 施設施工庁費	6,759		△ 6,759													

内(本)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 △ 減	備 考
036	災害対策本部予備施設の 改修に要する経費	25,768	36,511		10,743	21年度 22年度 23年度 24年度 25年度 予 算 額 ( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) 0 0 0 0 0 (要 求 要 旨) 首都直下地震等の大規模災害で都心関係施設(官邸等)が甚大な被害を受けた場合に備え、国の災害対策本部機能、内閣府(中央合同庁舎第8号館)の防災専用の通信統制・情報処理のバックアップ機能等を持つ「災害対策本部予備施設」について、経年劣化の著しい空調設備の更新、屋上防水の改修を行うもの。
	95016-1203-09-2031 施設施工庁費	4,676	4,840		164	設計費 4,840( 4,676)
	95016-1204-15-0010 施設整備費	21,092	31,671		10,579	災害対策本部予備施設の改修 31,671( 0) 1 空調設備改修 21,062( 0) 2 屋上防水改修 8,263( 0) 3 消費税 ( 1 21,062千円 + 2 8,263千円 ) × 0.08 2,346( 0) 4 前年度限りの経費 0( 21,092) 計 31,671( 21,092)



要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 △ 減	備 考												
4	068 防 災 政 策 費					<table border="0"> <tr> <td></td> <td>2 1年度</td> <td>2 2年度</td> <td>2 3年度</td> <td>2 4年度</td> <td>2 5年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>( 4,181,883 ) 4,181,883</td> <td>( 4,015,383 ) 4,015,383</td> <td>( 374,198,383 ) 4,020,374</td> <td>( 3,940,511 ) 3,633,011</td> <td>( 5,816,843 ) 4,261,498</td> </tr> </table>		2 1年度	2 2年度	2 3年度	2 4年度	2 5年度	予 算 額	( 4,181,883 ) 4,181,883	( 4,015,383 ) 4,015,383	( 374,198,383 ) 4,020,374	( 3,940,511 ) 3,633,011	( 5,816,843 ) 4,261,498
		2 1年度	2 2年度	2 3年度	2 4年度	2 5年度												
	予 算 額	( 4,181,883 ) 4,181,883	( 4,015,383 ) 4,015,383	( 374,198,383 ) 4,020,374	( 3,940,511 ) 3,633,011	( 5,816,843 ) 4,261,498												
	01-95 防災基本政策の企画立案 等に必要な経費	4,885,278	4,146,037		△ 739,241	<table border="0"> <tr> <td></td> <td>2 1年度</td> <td>2 2年度</td> <td>2 3年度</td> <td>2 4年度</td> <td>2 5年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>( 4,181,883 ) 4,181,883</td> <td>( 4,015,383 ) 4,015,383</td> <td>( 374,198,383 ) 4,020,374</td> <td>( 3,940,511 ) 3,633,011</td> <td>( 5,816,843 ) 4,261,498</td> </tr> </table>		2 1年度	2 2年度	2 3年度	2 4年度	2 5年度	予 算 額	( 4,181,883 ) 4,181,883	( 4,015,383 ) 4,015,383	( 374,198,383 ) 4,020,374	( 3,940,511 ) 3,633,011	( 5,816,843 ) 4,261,498
		2 1年度	2 2年度	2 3年度	2 4年度	2 5年度												
予 算 額	( 4,181,883 ) 4,181,883	( 4,015,383 ) 4,015,383	( 374,198,383 ) 4,020,374	( 3,940,511 ) 3,633,011	( 5,816,843 ) 4,261,498													
001 防災に関する普及・啓発 に必要な経費	561,772	496,243		△ 65,529	<table border="0"> <tr> <td></td> <td>2 1年度</td> <td>2 2年度</td> <td>2 3年度</td> <td>2 4年度</td> <td>2 5年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>( 430,457 ) 430,457</td> <td>( 431,190 ) 431,190</td> <td>( 386,059 ) 386,059</td> <td>( 621,001 ) 366,001</td> <td>( 541,441 ) 557,774</td> </tr> </table>		2 1年度	2 2年度	2 3年度	2 4年度	2 5年度	予 算 額	( 430,457 ) 430,457	( 431,190 ) 431,190	( 386,059 ) 386,059	( 621,001 ) 366,001	( 541,441 ) 557,774	
	2 1年度	2 2年度	2 3年度	2 4年度	2 5年度													
予 算 額	( 430,457 ) 430,457	( 431,190 ) 431,190	( 386,059 ) 386,059	( 621,001 ) 366,001	( 541,441 ) 557,774													
006 実践的な防災行動推進事 業経費					<table border="0"> <tr> <td></td> <td>2 1年度</td> <td>2 2年度</td> <td>2 3年度</td> <td>2 4年度</td> <td>2 5年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>( 0 ) 0</td> <td>( 0 ) 0</td> <td>( 0 ) 0</td> <td>( 0 ) 0</td> <td>( 0 ) 0</td> </tr> </table>		2 1年度	2 2年度	2 3年度	2 4年度	2 5年度	予 算 額	( 0 ) 0	( 0 ) 0	( 0 ) 0	( 0 ) 0	( 0 ) 0	
	2 1年度	2 2年度	2 3年度	2 4年度	2 5年度													
予 算 額	( 0 ) 0	( 0 ) 0	( 0 ) 0	( 0 ) 0	( 0 ) 0													
95016-2123-09-2180 災害関係調査費	99,409	1,940		△ 97,469	<p>(要求要旨)</p> <p>「災害被害を軽減する国民運動の推進に関する基本方針」(平成18年4月21日中央防災会議決定)及び「災害被害を軽減する国民運動の具体化に向けた取組について」(平成18年12月13日専門調査会報告)に基づき、個人や家庭、地域、企業、団体等が日常的に減災のための行動と投資を息長く行う国民運動を展開するために必要な経費である。</p> <p>1 実践的な防災行動推進事業経費 [優先課題推進枠] 137,557 ( 97,469)</p> <p>2 防災功労者表彰 1,940 ( 1,940)</p> <p>1. 実践的な防災行動推進事業経費 ( 97,469)</p> <p>ア. 実践的な防災行動推進事業経費 ( 22,570)</p> <p>(要求要旨)</p> <p>地域、民間団体等のコミュニティにおいて、国民に対する普及啓発のハブとなる人材を選出し、優良事例の共有、モチベーション向上のための表彰、連携等の促進などを行う。</p> <p>(1) 直接人件費 ( 4,303)</p> <p>主任技師 (44,700) 1人 5日 @47,000 ( 224)</p> <p>技師 (A) (38,900) 2人 10日 @41,000 ( 778)</p> <p>技師 (B) (31,500) 2人 15日 @33,400 ( 945)</p> <p>技師 (C) (26,200) 2人 20日 @27,100 ( 1,048)</p> <p>技術員 (21,800) 2人 30日 @22,600 ( 1,308)</p> <p>(2) 直接経費 ( 14,695)</p> <p>①謝金</p> <p>ア. コーディネーター</p> <p>大学教授級 (10～7級相当)</p> <p>18人 4日 @14,800 ( 1,066)</p>													

内(本)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 7 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 △ 減	備 考	
							②旅費	( 13,327)
							ア. コーディネーター旅費	
							大学教授級(10～7級相当)	( 972)
							県内(日帰り)	( 28)
							(2) 1日 2人 (3) 6回 (2,350) @2,250	
							ブロック内(1泊2日)	( 178)
							3人 2回 (29,680) @27,814	
							ブロック内(2泊3日)	( 132)
							3人 1回 (44,080) @41,148	
							全国平均(1泊2日)	( 384)
							4人 2回 (48,000) @46,222	
							全国平均(2泊3日)	( 250)
							4人 1回 (62,400) @59,555	
							イ. 大会出席者旅費(6～3級相当)	( 12,355)
							県内(日帰り)	( 23)
							1団体 5人 2回 (2,250) @2,157	
							ブロック内(2泊3日)	( 1,750)
							(9) 1団体 (5) 45人 1回 (38,880) @36,333	
							全国平均(2泊3日)	( 10,582)
							(37) 1団体 (5) 185人 1回 (57,200) @54,740	
							③印刷製本費	( 280)
							ア. 当日配布資料(A4、モノクロ、両面、104頁)	
							(1) (718) 104頁 300部 @6.91	( 215)
							イ. 報告書(A4、モノクロ、両面、104頁)	
							(1) (718) 104頁 90部 @6.91	( 65)
							④通信運搬費	
							ア. 報告書(不定形・250gまで)	
							90か所 (240) @250	( 22)
							(3) 一般管理費	
							((1) 4,303 (4,303) 千円 + (2) (14,695) 14,078千円) × 10%	( 1,900)
							(4) 消費税	( 1,672)
							((1) 4,303 (4,303) 千円 + (2) (14,695) 14,078千円 + (3) (1,900) 1,858千円) × 0.08	

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 7 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 △ 減	備 考
					イ. 防災啓発アイデアの表彰 (要求要旨) ( 5,079)
					広く国民から防災を啓発するアイデアを公募し表彰することにより、国民自らが防災について考える機会を提供し、実践的な行動の促進を図る。
					(1) 直接人件費 ( 546)
					主任技師 1人 2日 (44,700) @47,000 ( 89)
					技師 (A) 1人 3日 (38,900) @41,000 ( 117)
					技師 (B) 1人 4日 (31,500) @33,400 ( 126)
					技師 (C) 1人 5日 (4) (26,200) @27,100 ( 105)
					技術員 1人 5日 (21,800) @22,600 ( 109)
					(2) 直接経費 ( 3,729)
					①印刷製本費 ( 2,067)
					ア. 募集ポスター (上質紙・A2カラー)
					( 52) 16,000枚 @37.77 ( 832)
					イ. 募集リーフレット (上質紙・A4カラー両面)
					(1) ( 3) 2頁 95,000枚 @1.33 ( 285)
					ウ. 報告書 (上質紙・A4カラー両面)
					( 1) ( 421) 40頁 130部 @10.52 ( 55)
					エ. 作品カレンダー (副賞) ( 1) (663) 13頁 1,350部 @51 ( 895)
					②通信運搬費 ( 1,022)
					ア. ポスター、リーフレット (定形・25gまで)
					(77) 2,600か所 @82 ( 200)
					イ. カレンダー (副賞) ゆうパック・都内
					(600) 1,350か所 @610 ( 810)
					ウ. 報告書 (定形外・250gまで)
					(240) 48か所 @250 ( 12)
					③報奨品 ( 640)

内(本)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 △ 減	備 考
						ア. 大臣賞 5人 @100,000 ( 500)
						イ. 佳作 14人 @10,000 ( 140)
						(3) 一般管理費
						(546) (3,729)
						((1) 600千円 + (2) 3,495千円) × 10% ( 428)
						(4) 消費税 ( 376)
						((1) 600千円 + (2) 3,495千円 + (3) 410千円) × 0.08
						ウ. 防災教育・普及啓発支援のためのコンテンツ等の作成 ( 35,544)
						(要求要旨)
						26年度に開設した防災に関する総合ポータルサイトを通じて、各地での防災の取組等の情報収集と発信を継続的に行うとともに、防災に関する普及啓発を担う人材が活用できるような防災教育のコンテンツを新たに作成する。さらに、防災に関する人材のマッチング機能を強化する。
						また、津波避難に関するボトルネックを調査・分析し、その結果に基づき、住民の津波避難行動定着のための国民運動を展開するベースとなるコンテンツを開発する。
						(ア) 防災教育コンテンツの作成 ( 11,120)
						(1) 直接人件費 ( 9,036)
						(44,700)
						主任技師 1人 7日 @47,000 ( 313)
						(1) (38,900)
						技師(A) 2人 15日 @41,000 ( 584)
						(2) (31,500)
						技師(B) 5人 45日 @33,400 ( 2,835)
						(33) (26,200)
						技師(C) 5人 60日 @27,100 ( 4,323)
						(21,800)
						技術員 3人 15日 @22,600 ( 981)
						(2) 直接経費
						①謝金
						ア. 有識者検討会(大学教授クラス)
						(2) (4)
						5人 8h 1回 @8,100 ( 324)
						(3) 一般管理費
						( 9,036)
						((1) 18,221千円 + (2) 324千円) × 10% ( 936)
						(4) 消費税 ( 824)
						( 9,036) ( 936)
						((1) 18,221千円 + (2) 324千円 + (3) 1,855千円) × 0.08
						(イ) ポータルサイトの運営・強化 ( 24,424)
						(1) 直接人件費 ( 8,059)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 △ 減	備 考
						主任技師 1人 25日 (44,700) @47,000 ( 1,118)
						技師(A) 1人 20日 (38,900) @41,000 ( 778)
						技師(B) 5人 20日 (31,500) @33,400 ( 3,150)
						技師(C) 5人 23日 (26,200) @27,100 ( 3,013)
						技術員 3人 15日 @22,600 ( 0)
						(2) 直接経費
						①ページ更新作業 2,500回 @5,000 ( 12,500)
						(3) 一般管理費
						(8,059) ((1) 9,469千円 + (2) 12,500千円) × 10% ( 2,056)
						(4) 消費税 ( 1,809)
						(8,059) (2,056) ((1) 9,469千円 + (2) 12,500千円 + (3) 2,197千円) × 0.08
						エ. 住民の津波防災意識向上のための経費 ( 34,276)
						住民の津波防災への意識を高めるため、11月5日の津波防災の日を活用して、津波防災に対する意識の向上を図るための広報施策を実施する。
						(1) 直接人件費 ( 5,405)
						主任技師 3人 8日 (44,700) @47,000 ( 1,073)
						技師(A) 3人 8日 (38,900) @41,000 ( 934)
						技師(B) 5人 8日 (31,500) @33,400 ( 1,260)
						技師(C) 5人 8日 (26,200) @27,100 ( 1,048)
						技術員 5人 10日 (21,800) @22,600 ( 1,090)
						(2) 直接経費
						①旅費
						ア. コーディネーター旅費
						大学教授級(10~7級相当) ( 23,447)

内(本)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 7 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 △ 減	備 考
							<p>(3) (4) (2,350) 1日 17人 12回 @2,250 ( 479)</p> <p>県内(日帰り)</p> <p>(44,080) 17人 8回 @41,148 ( 5,995)</p> <p>ブロック内(2泊3日)</p> <p>(62,400) 17人 16回 @59,555 ( 16,973)</p> <p>全国平均(2泊3日)</p> <p>(3) 一般管理費</p> <p>(5,405) (23,447) ((1) 5,662千円 + (2) 22,254千円) × 10% ( 2,885)</p> <p>(4) 消費税 ( 2,539)</p> <p>(5,405) (23,447) (2,885) ((1) 5,662千円 + (2) 22,254千円 + (3) 2,792千円) × 0.08</p> <p>2. 防災功労者表彰 (要求要旨) 1,940( 1,940)</p> <p>防災活動の実施、防災思想の普及又は防災体制の整備について特に顕著な成績を挙げた個人又は団体に対し、内閣総理大臣及び防災担当大臣より表彰を行い、記念品を進呈する。</p> <p>(1) 内閣総理大臣表彰 1,319( 1,319)</p> <p>ア. 消耗品費 1,042( 1,042)</p> <p>①記念品(盾) 20個 @43,000 1.08 929( 929)</p> <p>②記念品(銀杯) 3個 @35,000 1.08 113( 113)</p> <p>イ. 印刷製本費</p> <p>①受賞者名簿 200冊 @220 1.08 48( 48)</p> <p>ウ. 雑役務費 229( 229)</p> <p>①生花 5台 @5,000 1.08 27( 27)</p> <p>②記念写真 1式 @187,000 1.08 202( 202)</p> <p>(2) 防災担当大臣表彰 621( 621)</p> <p>ア. 消耗品費 256( 256)</p> <p>①褒章品(置時計) 5個 @14,000 1.08 76( 76)</p> <p>②褒章品(懐中時計) 9個 @18,550 1.08 180( 180)</p> <p>イ. 印刷製本費</p> <p>①受賞者名簿 200冊 @220 1.08 48( 48)</p> <p>ウ. 会議費</p> <p>①弁当代 15人 @2,000 1.08 32( 32)</p>

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 △ 減	備 考
						工. 雑役務費 285( 285) ①表彰状浄書 15個 @5,100 1.08 83( 83) ②記念写真 1式 @187,000 1.08 202( 202) 計 1,940( 99,409)

内(本)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 △ 減	備 考												
	016 防 災 広 報 経 費					<table border="0"> <tr> <td></td> <td>2 1 年 度</td> <td>2 2 年 度</td> <td>2 3 年 度</td> <td>2 4 年 度</td> <td>2 5 年 度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>( 38,364 ) ( 38,364 )</td> <td>( 35,373 ) ( 35,373 )</td> <td>( 29,686 ) ( 29,686 )</td> <td>( 34,173 ) ( 34,173 )</td> <td>( 19,725 ) ( 19,725 )</td> </tr> </table> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>「災害対策基本法」に基づく防災白書の作成のほか、災害発生時に迅速な情報提供を行うホームページの管理・運営、防災施策をわかりやすく伝達するための広報誌「ぼうさい」の発刊等の防災広報を通じて、国民に対する適切な情報の伝達、防災意識の普及啓発を図る。また、東日本大震災を受けて、緊急対応の時の効果的な情報発信方法について調査し、内閣府（防災）のHPの再設計を行う。</p> <p>1 防災白書印刷製本費 8,041 ( 8,041)</p> <p>2 広報誌「ぼうさい」編集・出版 7,612 ( 7,840)</p> <p>3 防災情報ホームページ管理・運用 2,589 ( 2,589)</p>		2 1 年 度	2 2 年 度	2 3 年 度	2 4 年 度	2 5 年 度	予 算 額	( 38,364 ) ( 38,364 )	( 35,373 ) ( 35,373 )	( 29,686 ) ( 29,686 )	( 34,173 ) ( 34,173 )	( 19,725 ) ( 19,725 )
	2 1 年 度	2 2 年 度	2 3 年 度	2 4 年 度	2 5 年 度													
予 算 額	( 38,364 ) ( 38,364 )	( 35,373 ) ( 35,373 )	( 29,686 ) ( 29,686 )	( 34,173 ) ( 34,173 )	( 19,725 ) ( 19,725 )													
	95016-2123-09-2180 災害関係調査費	18,470	18,242		△ 228	<p>1 防災白書印刷製本費 8,041 ( 8,041)</p> <p>(1) 平成27年版防災白書 7,445 ( 7,445)</p> <p>①白書(部会用案付)</p> <p>(第1部: A4版両面・カラー・200頁、第2・3部: A4版両面・白黒・200頁)</p> <p>150部 @3,196 479 ( 479)</p> <p>②白書(要旨)</p> <p>(A4版両面・カラー・50頁)</p> <p>850部 @526 447 ( 447)</p> <p>③白書(国会報告用)</p> <p>(第1部: A4版両面・カラー・200頁、第2・3部: A4版両面・白黒・200頁)</p> <p>900部 @3,196 2,876 ( 2,876)</p> <p>④白書(各省配布用)</p> <p>(第1部: A4版両面・カラー・200頁、第2・3部: A4版両面・白黒・200頁)</p> <p>950部 @3,196 3,036 ( 3,036)</p> <p>⑤白書(配布用)</p> <p>(第1部: A4版両面・カラー・200頁、第2・3部: A4版両面・白黒・200頁)</p> <p>190部 @3,196 607 ( 607)</p> <p>(2) 消費税 (1) 7,445千円 × 0.08 596 ( 596)</p> <p>2 広報誌「ぼうさい」編集・出版 7,612 ( 7,840)</p> <p>(1) 直接人件費 2,588 ( 2,832)</p> <p>主任技師 (2) (44,700) 1人 1日 4回 @47,000 188 ( 358)</p>												



要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 7 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 △ 減	備 考		
							技師(A)	(5) 1人 4日 4回 @41,000	(38,900) 656( 778)
							技師(B)	(10) 1人 9日 4回 @33,400	(31,500) 1,202( 1,260)
							技術員	(5) 1人 6日 4回 @22,600	(21,800) 542( 436)
							(2) 直接経費		3,819( 3,767)
							①執筆謝金	10枚 4回 @2,000	80( 80)
							②取材・編集	10頁 4回 @12,320	493( 493)
							③作図	10点 4回 @3,200	128( 128)
							④DTP作成	24頁 4回 @2,900	278( 278)
							⑤PDF作成	24頁 4回 @3,720	357( 357)
							⑥印刷製本・梱包費	2,800部 4回 @125.8	(125.1) 1,409( 1,401)
							⑦通信運搬費	2,200箇所 4回 @122	(117) 1,074( 1,030)
							(3) 一般管理費		
							(2,832) ((1) 2,588千円 + (2) 3,767)	(3,767) 3,819千円) × 10%	641( 660)
							(4) 消費税		564( 581)
							(2,832) ((1) 2,588千円 + (2) 3,767)	(3,767) 3,819千円 + (3) 660)	(660) 641千円) × 0.08
							3 防災情報ホームページ管理・運用		
							コンテンツ掲載		2,589( 2,589)
							ア. 掲載業務費用		2,397( 2,397)
							①掲載前処理	800件 @877	702( 702)
							②HTMLファイル作成	100件 @3,059	306( 306)
							③PDFファイル作成	7件 @2,048	14( 14)
							④サーバーへのデータ転送	800件 @649	519( 519)
							⑤画像編集	19件 @2,452	47( 47)
							⑥修正作業	500件 @1,609	805( 805)

内(本)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 △ 減	備 考
						<p>⑦削除作業 3件 @1,206 4( 4)</p> <p>イ. 消費税 2,397千円 0.08 192( 192)</p> <p>計 18,242( 18,470)</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 △ 減	備 考																								
021	風水害・土砂災害・雪害 対策推進経費					<table border="0" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%; text-align: center;">2 1 年 度</td> <td style="width: 15%; text-align: center;">2 2 年 度</td> <td style="width: 15%; text-align: center;">2 3 年 度</td> <td style="width: 15%; text-align: center;">2 4 年 度</td> <td style="width: 15%; text-align: center;">2 5 年 度</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">予 算 額</td> <td style="text-align: right;">( 7,389 )</td> <td style="text-align: right;">( 13,471 )</td> <td style="text-align: right;">( 5,010 )</td> <td style="text-align: right;">( 5,493 )</td> <td style="text-align: right;">( 4,995 )</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">7,389</td> <td style="text-align: right;">13,471</td> <td style="text-align: right;">5,010</td> <td style="text-align: right;">5,493</td> <td style="text-align: right;">4,995</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">前年度限りの経費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">0</td> <td style="text-align: right;">( 5,135 )</td> </tr> </table>		2 1 年 度	2 2 年 度	2 3 年 度	2 4 年 度	2 5 年 度	予 算 額	( 7,389 )	( 13,471 )	( 5,010 )	( 5,493 )	( 4,995 )		7,389	13,471	5,010	5,493	4,995	前年度限りの経費				0	( 5,135 )
	2 1 年 度	2 2 年 度	2 3 年 度	2 4 年 度	2 5 年 度																									
予 算 額	( 7,389 )	( 13,471 )	( 5,010 )	( 5,493 )	( 4,995 )																									
	7,389	13,471	5,010	5,493	4,995																									
前年度限りの経費				0	( 5,135 )																									
95016-2123-09-2180	災害関係調査費	5,135	0		△ 5,135																									

内(本)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 △ 減	備 考
	026 多様な主体の連携促進事業経費					<p>21年度 22年度 23年度 24年度 25年度</p> <p>予 算 額 ( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) 0 0 0 0 0</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>平成25,26年度に実施した「大規模災害時における防災ボランティアの広域連携訓練モデル」を踏まえ、大規模災害時における、防災ボランティア活動のシミュレーション構築を推進し、大規模災害時の防災ボランティアの広域連携対策をまとめる。加えて、「防災とボランティアの日」に合わせて、多様な主体の「共助」の防災活動の普及啓発を目的として、活動者・支援者による意見交換および発表会を実施し、ボランティア実践者の裾野を広げる。</p> <p>1 大規模災害時における民間団体の連携に関する調査 11,193 ( 12,286)</p> <p>2 防災ボランティア活動環境に関する調査 8,434 ( 8,311)</p>
	95016-2123-09-2180 災害関係調査費	20,597	19,627		△ 970	<p>1 大規模災害時における民間団体の連携に関する調査 11,193 ( 12,286)</p> <p>(1) 大規模災害時における民間団体の連携に関する調査 2,242 ( 0)</p> <p>I. 直接人件費 1,271 ( 0)</p> <p>主任技師 1人 5日 @47,000 235 ( 0)</p> <p>技師(A) 1人 5日 @41,000 205 ( 0)</p> <p>技師(B) 1人 10日 @33,400 334 ( 0)</p> <p>技師(C) 1人 10日 @27,100 271 ( 0)</p> <p>技術員 1人 10日 @22,600 226 ( 0)</p> <p>II. 直接経費 616 ( 0)</p> <p>①意見聴取諸謝金</p> <p>大学教授級 3人 3回 2h @8,100 146 ( 0)</p> <p>②ヒアリング会場費</p> <p>会議室(小) 3回 2h @55,000 330 ( 0)</p> <p>③速記 3回 2h @20,000 120 ( 0)</p> <p>④文献購入 1式 1部 @20,000 20 ( 0)</p> <p>III. 一般管理費 ( I 1,271千円 + II 616千円 ) × 10% 189 ( 0)</p> <p>IV. 消費税 166 ( 0) ( I 1,271千円 + II 616千円 + III 189千円 ) × 0.08</p> <p>(2) 大規模災害時におけるボランティア活動を希望する個人の受入れ体制に関する調査 4,851 ( 0)</p> <p>I. 直接人件費 3,041 ( 0)</p>

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 △ 減	備 考
						主任技師 1人 10日 @47,000 470(0)
						技師(A) 1人 10日 @41,000 410(0)
						技師(B) 1人 26日 @33,400 868(0)
						技師(C) 1人 26日 @27,100 705(0)
						技術員 1人 26日 @22,600 588(0)
						II. 直接経費 1,043(0)
						①意見聴取諸謝金
						大学准教授級 5人 5回 2h @6,200 310(0)
						②ヒアリング会場費
						会議室(小) 5回 1h @10,000 50(0)
						③旅費 463(0)
						ア. ヒアリング交通費(6~3級相当・県内日帰り)
						5人 5回 @2,157 54(0)
						イ. ヒアリングスタッフ交通費(2~1級相当・全国平均1泊2日)
						2人 5回 @40,851 409(0)
						④速記 5回 2h @20,000 200(0)
						⑤文献購入 1式 1部 @20,000 20(0)
						III. 一般管理費
						( I 3,041千円 + II 1,043千円 ) × 10% 408(0)
						IV. 消費税 359(0)
						( I 3,041千円 + II 1,043千円 + III 408千円 ) × 0.08
						(3)大規模災害時におけるボランティア活動の展開に関するシミュレーション調査 4,100(0)
						I. 直接人件費 2,288(0)
						主任技師 1人 9日 @47,000 423(0)
						技師(A) 1人 9日 @41,000 369(0)
						技師(B) 1人 18日 @33,400 601(0)
						技師(C) 1人 18日 @27,100 488(0)
						技術員 1人 18日 @22,600 407(0)

内(本)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 7 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 △ 減	備 考		
							II. 直接経費	1,163(	0)
							①意見聴取諸謝金		
							大学准教授級 10人 3回 3h @8,100	729(	0)
							②意見交換旅費		
							大学教授級(10～7級相当・ブロック内日帰り)		
							10人 3回 @14,481	434(	0)
							III. 一般管理費		
							( I 2,288千円 + II 1,163千円) × 10%	345(	0)
							IV. 消費税	304(	0)
							( I 2,288千円 + II 1,163千円 + III 345千円) × 0.08		
							前年度限りの経費	0(	12,286)
							2. 防災ボランティア活動環境に関する調査	8,434(	8,311)
							(1) 防災ボランティア活動検討会	5,431(	5,412)
							I. 直接人件費	2,057(	1,955)
							主任技師 1人 9日 (44,700) @47,000	423(	402)
							技師(A) 1人 12日 (38,900) @41,000	492(	467)
							技師(B) 1人 22日 (31,500) @33,400	735(	693)
							技師(C) 1人 15日 (26,200) @27,100	407(	393)
							II. 直接経費	2,515(	2,600)
							①諸謝金		
							大学教授級 2人 2回 4h @8,100	130(	130)
							②旅費		
							(6～3級相当・全国平均1泊2日)		
							(45,200)		
							27人 2回 @43,629	2,356(	2,441)
							③印刷製本費	29(	29)
							ア. 検討会議資料(50頁、平版印刷)		
							(1) (273)		
							50頁 45部 @5.37	12(	12)
							イ. 報告書(100頁、軽印刷)		
							(1) (690)		
							100頁 25部 @6.91	17(	17)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 △ 減	備 考
						Ⅲ. 一般管理費 $\left( \begin{array}{l} (1,955) \\ \text{I } 2,057 \text{千円} \end{array} + \begin{array}{l} (2,600) \\ \text{II } 2,515 \text{千円} \end{array} \right) \times 10\%$ 457( 456)
						IV. 消費税 $\left( \begin{array}{l} (1,955) \\ \text{I } 2,057 \text{千円} \end{array} + \begin{array}{l} (2,600) \\ \text{II } 2,515 \text{千円} \end{array} + \begin{array}{l} (456) \\ \text{III } 457 \text{千円} \end{array} \right) \times 0.08$ 402( 401)
						(2) 防災ボランティア活動交流 3,003( 2,899)
						I. 直接人件費 2,023( 1,927)
						主任技師 $1 \text{人 } 3 \text{日 } \begin{array}{l} (44,700) \\ @47,000 \end{array}$ 141( 134)
						技師(A) $1 \text{人 } 9 \text{日 } \begin{array}{l} (38,900) \\ @41,000 \end{array}$ 369( 350)
						技師(B) $1 \text{人 } 25 \text{日 } \begin{array}{l} (31,500) \\ @33,400 \end{array}$ 835( 788)
						技師(C) $1 \text{人 } 25 \text{日 } \begin{array}{l} (26,200) \\ @27,100 \end{array}$ 678( 655)
						II. 直接経費 505( 513)
						①諸謝金
						ア. 意見聴取 大学教授級 6人 1回 6h @8,100 292( 292)
						②旅費
						ア. 意見聴取(6~3級相当、ブロック内日帰り) $10 \text{人 } 1 \text{回 } \begin{array}{l} (14,880) \\ @14,111 \end{array}$ 141( 149)
						③印刷製本費 72( 72)
						ア. 資料(50頁、平版印刷) $\begin{array}{l} (1) \\ 50 \text{頁 } 200 \text{部 } @5.47 \end{array} \begin{array}{l} (273) \\ @5.47 \end{array}$ 55( 55)
						報告書(100頁、軽印刷) $\begin{array}{l} (1) \\ 100 \text{頁 } 25 \text{部 } @6.91 \end{array} \begin{array}{l} (690) \\ @6.91 \end{array}$ 17( 17)
						Ⅲ. 一般管理費 $\left( \begin{array}{l} (1,927) \\ \text{I } 2,023 \text{千円} \end{array} + \begin{array}{l} (513) \\ \text{II } 505 \text{千円} \end{array} \right) \times 10\%$ 253( 244)
						IV. 消費税 $\left( \begin{array}{l} (1,927) \\ \text{I } 2,023 \text{千円} \end{array} + \begin{array}{l} (513) \\ \text{II } 505 \text{千円} \end{array} + \begin{array}{l} (244) \\ \text{III } 253 \text{千円} \end{array} \right) \times 0.08$ 222( 215)
						計 19,627( 20,597)

内(本)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 △ 減	備 考
	031 地域防災力の向上のための経費					<p>21年度 22年度 23年度 24年度 25年度</p> <p>予 算 額 ( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) 0 0 0 0 0</p> <p>(要求要旨)</p> <p>平成25年の災害対策基本法改正において、地域における防災力を高めるため、地域コミュニティの住民及び事業者による防災活動に関する計画である「地区防災計画制度」が創設され、平成26年4月より施行されました。</p> <p>同制度の全国展開を図るため、平成27年度は、全国から30地区程度を選定して、地区防災計画の作成支援等を行い、それらの事例を広くPRし、制度の普及啓発を図ります。(平成26年度及び27年度に、47都道府県全てで1つ以上の地区を選定することが目標)</p> <p>(注)「地区防災計画調査経費」から「地域防災力の向上のための経費」に事項名称を変更</p> <p>1 事例調査、有識者懇談会等の運営 3,555 ( 3,513)</p> <p>2 地区防災計画説明会 7,930 ( 5,578)</p> <p>3 地区防災計画に基づく訓練 36,518 ( 24,940)</p> <p>4 ウェブサイト構築・運営 1,516 ( 964)</p>
	95016-2123-09-2180 災害関係調査費	34,995	49,519		14,524	<p>1 事例調査、有識者懇談会等の運営 3,555 ( 3,513)</p> <p>(1) 直接人件費 1,353 ( 1,289)</p> <p>主任技師 1人 2日 (44,700) @47,000 94 ( 89)</p> <p>技師(A) 2人 3日 (38,900) @41,000 246 ( 233)</p> <p>技師(B) 4人 4日 (31,500) @33,400 534 ( 504)</p> <p>技師(C) 4人 4日 (26,200) @27,100 434 ( 419)</p> <p>技術員 1人 2日 (21,800) @22,600 45 ( 44)</p> <p>(2) 直接経費 1,640 ( 1,668)</p> <p>①諸謝金</p> <p>アドバイザー(大学教授級) 5人 4回 2h @8,100 324 ( 324)</p> <p>②旅費 1,316 ( 1,344)</p> <p>ア. アドバイザー(10~7級相当, 全国平均, 日帰り)</p> <p>(33,600) 5人 4回 @32,888 658 ( 672)</p> <p>イ. 調査員旅費(事例調査(10級~7級相当, 全国平均, 日帰り))</p> <p>(33,600) 2人 10回 @32,888 658 ( 672)</p>



要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 △ 減	備 考
						(3) 一般管理費 $\frac{(1,289)}{((1) 1,353千円 + (2) 1,640千円)} \times 10\%$ 299( 296)
						(4) 消費税 $\frac{(1,289)}{((1) 1,353千円 + (2) 1,640千円 + (3) 299千円)} \times 0.08$ 263( 260)
						2 地区防災計画説明会 7,930( 5,578)
						(1) 直接人件費 3,474( 2,208)
						主任技師 (2) (44,700) 3人 5日 @47,000 705( 447)
						技師(A) (2) (38,900) 3人 5日 @41,000 615( 389)
						技師(B) (4) (31,500) 6人 5日 @33,400 1,002( 630)
						技師(C) (4) (26,200) 6人 5日 @27,100 813( 524)
						技術員 (2) (21,800) 3人 5日 @22,600 339( 218)
						(2) 直接経費 3,201( 2,487)
						①旅費 事務局員(10~7級、全国平均、日帰り) $\frac{(10) (33,600)}{2人 15回 @32,888}$ 987( 672)
						②印刷製本費 ガイドライン (10) ( 7) 150部 15回 30頁 @5.465 369( 315)
						③借料及び損料 会場借料(大) (10) (75,000) 1部屋 15回 2時間 @61,500 1,845( 1,500)
						(3) 一般管理費 $\frac{(2,208)}{((1) 3,474千円 + (2) 3,201千円)} \times 10\%$ 668( 470)
						(4) 消費税 $\frac{(2,208)}{((1) 3,474千円 + (2) 3,201千円 + (3) 668千円)} \times 0.08$ 587( 413)
						3 地区防災計画に基づく訓練 36,518( 24,940)
						(1) 直接人件費 6,948( 4,416)

内(本)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 7 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 △ 減	備 考
							主任技師 (20) (44,700) 1人 30日 @47,000 1,410( 894)
							技師(A) (20) (38,900) 1人 30日 @41,000 1,230( 778)
							技師(B) (20) (31,500) 2人 30日 @33,400 2,004( 1,260)
							技師(C) (20) (26,200) 2人 30日 @27,100 1,626( 1,048)
							技術員 (20) (21,800) 1人 30日 @22,600 678( 436)
							(2) 直接経費 23,791( 16,578)
							①諸謝金
							ファシリテータ(大学教授級)
							(20) 3人 30回 4h @8,100 2,916( 1,944)
							②旅費 4,933( 3,360)
							ア. ファシリテータ(10~7級, 全国平均、日帰り)
							(20) (33,600) 3人 30回 @32,888 2,960( 2,016)
							イ. 事務局運営員(10~7級, 全国平均、日帰り)
							(20) (33,600) 2人 30回 @32,888 1,973( 1,344)
							③印刷製本費 1,062( 914)
							ア. 訓練資料 (20) ( 7) 30回 30頁 80部 @5.465 393( 336)
							イ. シナリオ・検討課題 (20) ( 7) 30回 30頁 80部 @5.465 393( 336)
							ウ. 進行要領 (20) ( 7) 30回 20頁 80部 @5.465 262( 224)
							エ. 報告書 ( 7) 250頁 10部 @5.465 14( 18)
							④借料及び損料 14,880( 10,360)
							ア. 会場借料(中) (20) (33,000) 1部屋 30回 4時間 @27,500 3,300( 2,640)
							イ. 音響・映像機器等借料 (20) 1式 30回 @76,000 2,280( 1,520)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 △ 減	備 考
						ウ. 段ボール 700個 (20) 30回 @100 2,100( 1,400)
						エ. 炊き出し用食材 6式 (20) 30回 @40,000 7,200( 4,800)
						(3) 一般管理費 (4,416) (16,578) ((1) 6,948千円 + (2) 23,791千円) × 10% 3,074( 2,099)
						(4) 消費税 (4,416) (16,578) (2,099) ((1) 6,948千円 + (2) 23,791千円 + (3) 3,074千円) × 0.08 2,705( 1,847)
						4. ウェブ構築・運営 1,516( 964)
						(1) 直接人件費 1,276( 812)
						主任技師 (1) (4) (44,700) 2人 3日 @47,000 282( 179)
						技師(A) (1) (4) (38,900) 2人 3日 @41,000 246( 156)
						技師(B) (2) (31,500) 3人 3日 @33,400 301( 189)
						技師(C) (2) (26,200) 3人 3日 @27,100 244( 157)
						技術員 (2) (21,800) 3人 3日 @22,600 203( 131)
						(2) 一般管理費 ( 812) ((1) 1,276千円) × 10% 128( 81)
						(3) 消費税 ( 812) ((1) 1,276千円 + (2) ( 81) 128千円) × 0.08 112( 71)
						計 49,519( 34,995)

内(本)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 △ 減	備 考
	036 特定地震防災対策施設の 運営に要する経費					<p>21年度 22年度 23年度 24年度 25年度</p> <p>予 算 額 ( 251,228) ( 251,228) ( 251,228) ( 251,228) ( 251,228)</p> <p>( 251,228) ( 251,228) ( 251,228) ( 251,228) ( 251,228)</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>阪神・淡路大震災をはじめとした、国内外の地震災害の経験や教訓などに関する震災関連資料の収集・展示及び体験・学習並びに地震防災の調査研究及び専門家の育成等の事業を行う特定地震防災対策施設の運営費の一部を補助することにより運営の安定化を図り、もって地震防災対策の向上に資する。</p>
	95053-2815-16-0810 特定地震防災対策施設運営費補助金	251,228	251,228		0	<p>運営費補助 251,228千円 251,228( 251,228)</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 △ 減	備 考
051	国と地方の防災を担う人材の育成に係る経費	131,938	155,687		23,749	<p>2 1年度 2 2年度 2 3年度 2 4年度 2 5年度</p> <p>予 算 額 ( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) ( 110,438 ) 0 0 0 0 126,771</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>「危機事態に迅速・的確に対応できる人」「国・地方のネットワークを形成できる人」を育成するために、国・地方公共団体の職員等に対して、「内閣府の業務を体験する研修」、「有明の丘基幹的広域防災拠点施設における研修」と地方で行う「地域別総合防災研修」などを実施する。 また、防災に関する人材育成のあり方について検討を行う企画検討会を実施するとともに、検討会で指摘された標準テキストやeラーニングの導入についても、実施していく。</p> <p>1. 防災スペシャリストとなる人材育成に関する推進経費 55,951 ( 71,196)</p> <p>2. 「有明の丘基幹的広域防災拠点施設」を活用した防災・減災を担当する人材育成の計画的推進経費 35,712 ( 37,812)</p> <p>3. 地方への出張による人材育成研修のための経費 16,214 ( 11,359)</p> <p>4. 企画検討会の開催のための経費 10,406 ( 10,382)</p> <p>5. 国内の大学等との協力に関する経費 1,167 ( 1,189)</p> <p>6. 標準テキスト作成費用 6,996 ( 0)</p> <p>7. eラーニング導入のための経費 5,022 ( 0)</p> <p>8. 地域防災力向上に関する研修(市町村担当者等の育成) 24,219 ( 0)</p>
95016-2111-05-0710	非常勤職員手当	28,476	17,086	△	11,390	<p>1. 防災スペシャリストとなる人材育成に関する推進経費</p> <p>内閣府防災研修職員のうち指定公共機関の職員に対する非常勤職員手当</p> <p>(10) 6人 12月 21日 @11,300 17,086 ( 28,476)</p> <p>上席政策調査員</p>
95016-2122-08-6010	委員等旅費	7,169	4,185	△	2,984	<p>1. 防災スペシャリストとなる人材育成に関する推進経費 4,185 ( 7,169)</p> <p>(1) 内閣府防災研修職員に対する各防災関係機関における研修職員旅費</p> <p>① 国土交通大学校における研修</p> <p>6～3級(小平市) 5月 7人 (1,399) @1,420 10 ( 10)</p> <p>7人 5日 (2,800) @2,200 77 ( 98)</p> <p>(小平市) 5月 7人 @1,420 10 ( 0)</p> <p>7人 5日 @2,200 77 ( 0)</p> <p>(小平市) 9月 7人 (1,399) @1,420 10 ( 10)</p> <p>7人 5日 (2,800) @2,200 77 ( 98)</p>

内(本)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	27年 度 概 算 要 求 額			対前 年 度 比 較 増 △ 減	備 考
							(1,399) 7人 @1,420 10( 10)
							(2,800) 7人 5日 @2,200 77( 98)
							(1,399) 7人 @1,420 10( 10)
							(10) (2,800) 7人 5日 @2,200 77( 196)
							(1,399) (2) 7人 @1,420 1回 10( 20)
							(2,800) (2) 7人 5日 @2,200 1回 77( 196)
							(小平市) 1月 7人 @1,420 10( 0)
							7人 5日 @2,200 77( 0)
							前年度限りの経費 0( 108)
							② 自治大学校における研修
							(3,800) 6～3級(立川市) 7人 2日 @1,990 28( 53)
							③ 消防大学校における研修
							6～3級(三鷹市) 6月 7人 @1,300 9( 0)
							(3,520) 7人 5日 @2,200 77( 123)
							(三鷹市) 12月 7人 @1,300 9( 0)
							(3,520) 7人 5日 @2,200 77( 123)
							④ 「有明の丘基幹的広域防災拠点施設」における研修
							(3,000) 6～3級 30人 14日 2回 @1,350 1,134( 2,520)
							⑤ 前年度限りの経費 0( 286)
							(2)内閣府防災研修職員に対する各防災関係施設における視察・ 見学実施経費 2,242( 3,210)
							(20) (10) (2四半期) (3,800) 6～3級 10人 30日 1 @2,330 699( 1,520)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	27年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 △ 減	備 考
	95016-2123-09-2180 災害関係調査費	96,293	134,416		38,123	<p>6～3級(全国平均1泊2日) (20) (10) (@3,800) 30人 2日 @25,720 1,543( 760)</p> <p>前年度限りの経費 0( 930)</p> <p>1. 防災スペシャリストとなる人材育成に関する推進経費 34,680( 35,551)</p> <p>(1) 職員研修に係る消耗品費(テキスト代) 784( 1,011)</p> <p>① 国土交通大学校(小平市)における研修 616( 588)</p> <p>5月 7人 @11,000 77( 77)</p> <p>5月 7人 @15,000 105( 0)</p> <p>9月 7人 (5,000) @3,000 21( 35)</p> <p>10月 7人 @11,000 77( 0)</p> <p>11月 7人 (13,000) @15,000 105( 91)</p> <p>12月 7人 (12,000) @18,000 126( 84)</p> <p>1月 7人 @15,000 105( 0)</p> <p>前年度限りの経費 0( 301)</p> <p>② 消防大学校(三鷹市)における研修 168( 168)</p> <p>6月 7人 (10,000) @14,000 98( 70)</p> <p>12月 7人 (14,000) @10,000 70( 98)</p> <p>③ 前年度限りの経費 0( 255)</p> <p>(2) 内閣府防災研修職員合同研修実施経費 33,896( 34,540)</p> <p>(1) 直接人件費 14,820( 9,654)</p> <p>主任技師 (50) (44,700) 60人日 @47,000 2,820( 2,235)</p> <p>技師(A) (60) (38,900) 90人日 @41,000 3,690( 2,334)</p> <p>技師(B) (70) (31,500) 100人日 @33,400 3,340( 2,205)</p> <p>技師(C) (60) (26,200) 100人日 @27,100 2,710( 1,572)</p>

内(本)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 7 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 △ 減	備 考		
							技術員 (60) (21,800) 100人日 @22,600	2,260(	1,308)
							(2) 直接経費	13,712(	19,420)
							①諸謝金		
							ア. 講師謝金(大学教授級) (10) (23) 70人 2回 3h @8,100	3,402(	5,589)
							②旅費		
							講師旅費(10~7級相当、全国平均1泊2日)		
							(10) (16) (62,400) 70人 2回 @46,222	6,471(	9,984)
							③印刷製本費	1,439(	914)
							ア. 研修資料(A4・軽印刷)		
							(100) (100) (1) 20頁 60部 140回 @6.31	1,060(	63)
							イ. 研修報告書(A4・軽印刷)		
							(135) (999) 200頁 300部 @6.31	379(	851)
							④3ヶ月研修員の滞在に係る費用		
							ア. 研修員滞在費 5人 2回 3月 @80,000	2,400(	2,400)
							⑤前年度限りの経費	0(	533)
							(3) 一般管理費		
							(9,654) (19,420) ((1) 14,820千円 + (2) 13,712千円) × 10%	2,853(	2,907)
							(4) 消費税	2,511(	2,559)
							(9,654) (19,420) (2,907) ((1) 14,820千円 + (2) 13,712千円 + (3) 2,853千円) × 0.08		
							2. 「有明の丘基幹的広域防災拠点施設」を活用した防災・減災を担当する人材育成の計画的推進経費	35,712(	37,812)
							(1) 防災担当職員の人材育成研修実施経費	33,211(	35,762)
							(1) 直接人件費	20,146(	17,457)
							主任技師 (60) (44,700) 70人日 @47,000	3,290(	2,682)
							技師(A) (120) (38,900) 130人日 @41,000	5,330(	4,668)
							技師(B) (120) (31,500) 130人日 @33,400	4,342(	3,780)
							技師(C) (125) (26,200) 140人日 @27,100	3,794(	3,275)



要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 △ 減	備 考		
						技術員 (140) 150人日 (21,800) @22,600	3,390(	3,052)
						(2) 直接経費	7,809(	12,646)
						①諸謝金		
						講師謝金(大学教授級) (10) 50人 (30) 2回 3h @8,100	2,430(	7,290)
						②旅費	4,622(	4,896)
						講師旅費(10~7級相当、全国平均1泊2日)		
						(10) (4) (91,200) 50人 2回 @46,222	4,622(	3,648)
						前年度限りの経費	0(	1,248)
						③印刷製本費	757(	460)
						研修資料(A4・軽印刷) (100) 20頁 (400) 60部 (1) 100回 @6.31	757(	252)
						前年度限りの経費	0(	208)
						(3) 一般管理費		
						(17,457) (12,646) ((1) 20,146千円 + (2) 7,809千円) × 10%	2,796(	3,010)
						(4) 消費税	2,460(	2,649)
						(17,457) (12,646) (3,010) ((1) 20,146千円 + (2) 7,809千円 + (3) 2,796千円) × 0.08		
						(2) 災害対応テキスト作成経費(AAR、エスグラフィアー)	2,501(	2,050)
						(1) 直接人件費	1,409(	1,346)
						主任技師 5人日 (44,700) @47,000	235(	224)
						技師(A) 8人日 (38,900) @41,000	328(	311)
						技師(B) 8人日 (31,500) @33,400	267(	252)
						技師(C) 8人日 (26,200) @27,100	217(	210)
						技術員 16人日 (21,800) @22,600	362(	349)
						(2) 直接経費	696(	379)
						①諸謝金		
						講師謝金(大学教授級) 1人 4回 8h @8,100	259(	0)
						②旅費		

内(本)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 7 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 △ 減	備 考
							講師旅費(10～7級相当、全国平均1泊2日) 1人 4回 @46,222 185( 0)
							印刷製本費
							テキスト (300) (1) 200頁 100部 2回 @6.31 252( 379)
							(3) 一般管理費
							((1) (1,346) 1,409千円 + (2) (379) 696千円) × 10% 211( 173)
							(4) 消費税 185( 152)
							((1) (1,346) 1,409千円 + (2) (379) 696千円 + (3) (173) 211千円) × 0.08
							3. 地方への出張による人材育成研修のための経費
							(1) 防災担当職員の人材育成研修実施経費 16,214( 11,359)
							(1) 直接人件費 7,323( 6,753)
							主任技師 (44,700) 30人日 @47,000 1,410( 1,341)
							技師(A) (38,900) 40人日 @41,000 1,640( 1,556)
							技師(B) (31,500) 40人日 @33,400 1,336( 1,260)
							技師(C) (45) (26,200) 50人日 @27,100 1,355( 1,179)
							技術員 (65) (21,800) 70人日 @22,600 1,582( 1,417)
							(2) 直接経費 6,325( 2,809)
							①諸謝金
							講師謝金(大学教授級) (3) (5) 9人 9回 3h @8,100 1,968( 1,094)
							②旅費
							講師旅費(10～7級相当、全国平均1泊2日) (3) (48,000) 9人 9回 @46,222 3,744( 1,296)
							③印刷製本費
							研修資料(A4、軽印刷) (80) (830) (1) 20頁 60部 81回 @6.31 613( 419)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 △ 減	備 考
						<p>(3) 一般管理費</p> <p>(6,753) (2,809) ((1) 7,323千円 + (2) 6,325千円) × 10% 1,365( 956)</p> <p>(4) 消費税 1,201( 841)</p> <p>(6,753) (2,809) ( 956) ((1) 7,323千円 + (2) 6,325千円 + (3) 1,365千円) × 0.08</p> <p>4. 企画検討会の開催のための経費 10,406( 10,382)</p> <p>(1) 直接人件費 4,690( 4,479)</p> <p>主任技師 10人日 (44,700) @47,000 470( 447)</p> <p>技師(A) 30人日 (38,900) @41,000 1,230( 1,167)</p> <p>技師(B) 30人日 (31,500) @33,400 1,002( 945)</p> <p>技師(C) 40人日 (26,200) @27,100 1,084( 1,048)</p> <p>技術員 40人日 (21,800) @22,600 904( 872)</p> <p>(2) 直接経費 4,069( 4,260)</p> <p>①諸謝金</p> <p>講師謝金(大学教授級) 10人 7回 3h @8,100 1,701( 1,701)</p> <p>②旅費</p> <p>講師旅費(10～7級相当、全国平均1泊2日)</p> <p>(4) (62,400) 10人 7回 @32,888 2,302( 2,496)</p> <p>③印刷製本費</p> <p>研修資料(A4、軽印刷) (10) (999) (1) 50頁 30部 7回 @6.31 66( 63)</p> <p>(3) 一般管理費</p> <p>(4,479) (4,260) ((1) 4,690千円 + (2) 4,069千円) × 10% 876( 874)</p> <p>(4) 消費税 771( 769)</p> <p>(4,479) (4,260) (874) ((1) 4,690千円 + (2) 4,069千円 + (3) 876千円) × 0.08</p> <p>5. 国内の大学等との協力に関する経費 1,167( 1,189)</p> <p>(1) 直接経費 983( 1,001)</p> <p>①諸謝金</p>

内(本)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 7 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 △ 減	備 考		
							講師謝金(大学教授級) 10人 4回 2h @8,100	648(	648)
							②旅費		
							講師旅費	335(	353)
							10～7級相当、都内平均日帰り		
							(2,350) 5人 4回 @2,250	45(	47)
							10～7級、ブロック内平均日帰り		
							(15,280) 5人 4回 @14,481	290(	306)
							(2) 一般管理費 ((1) <sup>(1,001)</sup> 983千円) × 10%	98(	100)
							(3) 消費税		
							((1) <sup>(1,001)</sup> 983千円 + (2) <sup>(100)</sup> 98千円) × 0.08	86(	88)
							6. 標準テキスト作成費用	6,996(	0)
							(1) 直接人件費	5,573(	0)
							主任技師 10人日 @47,000	470(	0)
							技師(A) 20人日 @41,000	820(	0)
							技師(B) 20人日 @33,400	668(	0)
							技師(C) 50人日 @27,100	1,355(	0)
							技術員 100人日 @22,600	2,260(	0)
							(2) 直接経費		
							①印刷製本費		
							研修資料(A4、軽印刷) 500頁 100部 @6.31	316(	0)
							(3) 一般管理費		
							((1) 5,573千円 + (2) 316千円) × 10%	589(	0)
							(4) 消費税	518(	0)
							((1) 5,573千円 + (2) 316千円 + (3) 589千円) × 0.08		
							7. eラーニング導入のための経費	5,022(	0)
							(1) 直接人件費	1,827(	0)
							主任技師 5人日 @47,000	235(	0)
							技師(A) 5人日 @41,000	205(	0)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 7 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 △ 減	備 考
					技師 (B) 5人日 @33,400 167(0) 技師 (C) 20人日 @27,100 542(0) 技術員 30人日 @22,600 678(0) (2) 直接経費 ①e ラーニングシステムの整備 ア. システム導入 1式 @2,400,000 2,400(0) (3) 一般管理費 ((1) 1,827千円 + (2) 2,400千円) × 10% 423(0) (4) 消費税 372(0) ((1) 1,827千円 + (2) 2,400千円 + (3) 423千円) × 0.08 8. 地域防災力向上に関する研修 (市町村担当者等の育成) 24,219(0) (1) 直接人件費 7,197(0) 主任技師 2人 13日 @47,000 1,222(0) 技師 (A) 2人 17日 @41,000 1,394(0) 技師 (B) 6人 11日 @33,400 2,204(0) 技師 (C) 6人 11日 @27,100 1,789(0) 技術員 2人 13日 @22,600 588(0) (2) 直接経費 13,189(0) ①諸謝金 2,462(0) ア. アドバイザー (地区防災計画の取組事例調査) 大学教授級 5人 16回 2h @8,100 1,296(0) イ. 講師 (市区町村職員向け研修) 大学教授級 2人 10回 7h @8,100 1,134(0) ウ. 講師 (市区町村長向け研修) 大学教授級 1人 2回 2h @8,100 32(0) ②旅費 8,223(0) ア. アドバイザー (地区防災計画の取組事例調査) (10～7級相当、全国平均、日帰り) 5人 16回 @32,888 2,631(0) イ. 調査員旅費 (地区防災計画の取組事例調査)

内(本)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 7 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 △ 減	備 考
							(10～7級相当、全国平均、日帰り) 4人 16回 @32,888 2,105(0)
							ウ. 講師(市区町村職員向け研修) (10～7級相当、全国平均、日帰り) 2人 10回 @32,888 658(0)
							エ. 事務局運営員(市区町村職員向け研修) (10～7級相当、全国平均、日帰り) 8人 10回 @32,888 2,631(0)
							オ. 講師(市区町村長向け研修) (10～7級相当、全国平均、日帰り) 1人 2回 @32,888 66(0)
							カ. 事務局運営員(市区町村長向け研修) (10～7級相当、全国平均、日帰り) 2人 2回 @32,888 132(0)
							③印刷製本費 194(0)
							ア. 研修資料(市区町村職員向け研修) 10回 30頁 50部 @5.465 82(0)
							イ. グループディスカッション(市区町村職員向け研修) 10回 30頁 50部 @5.465 82(0)
							ウ. 研修資料(市区町村長向け研修) 2回 30頁 50部 @5.465 16(0)
							エ. 報告書 250頁 10部 @5.465 14(0)
							④借料及び損料 2,310(0)
							ア. 会場借料(中)(市区町村職員向け研修) 1部屋 10回 8時間 @27,500 2,200(0)
							イ. 会場借料(中)(市区町村長向け研修) 1部屋 2回 2時間 @27,500 110(0)
							(3) 一般管理費 (1) 7,197千円 + (2) 13,189千円 × 10% 2,039(0)
							(4) 消費税 1,794(0) (1) 7,197千円 + (2) 13,189千円 + (3) 2,039千円 × 0.08
							計 134,416(96,293)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 △ 減	備 考																								
006	国際防災協力の推進に必要な経費	698,224	191,149		△ 507,075	<table border="0"> <tr> <td></td> <td>21年度</td> <td>22年度</td> <td>23年度</td> <td>24年度</td> <td>25年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>( 165,792 )</td> <td>( 163,620 )</td> <td>( 158,205 )</td> <td>( 135,241 )</td> <td>( 177,199 )</td> </tr> <tr> <td></td> <td>165,792</td> <td>163,620</td> <td>158,205</td> <td>135,241</td> <td>177,199</td> </tr> </table>		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	予 算 額	( 165,792 )	( 163,620 )	( 158,205 )	( 135,241 )	( 177,199 )		165,792	163,620	158,205	135,241	177,199						
	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度																									
予 算 額	( 165,792 )	( 163,620 )	( 158,205 )	( 135,241 )	( 177,199 )																									
	165,792	163,620	158,205	135,241	177,199																									
001	国際防災会議等出席経費					<table border="0"> <tr> <td></td> <td>21年度</td> <td>22年度</td> <td>23年度</td> <td>24年度</td> <td>25年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>( 5,920 )</td> <td>( 5,898 )</td> <td>( 6,012 )</td> <td>( 6,018 )</td> <td>( 6,684 )</td> </tr> <tr> <td></td> <td>5,920</td> <td>5,898</td> <td>6,012</td> <td>6,018</td> <td>6,684</td> </tr> </table> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>APEC関連会議、台風委員会等ESCAP主催会議、E.A.S防災ワークショップ、政府間防災協力の推進に関する会議等の国際防災協力推進に資する国際会議に参加する。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>APEC関連会議出席旅費 911 ( 1,720)</li> <li>台風委員会等ESCAP主催会議出席旅費 848 ( 1,083)</li> <li>EAS防災ワークショップ出席旅費 1,198 ( 1,256)</li> <li>政府間防災協力推進に関する会議出席旅費 3,560 ( 510)</li> <li>前年度限りの経費 0 ( 1,886)</li> </ol>		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	予 算 額	( 5,920 )	( 5,898 )	( 6,012 )	( 6,018 )	( 6,684 )		5,920	5,898	6,012	6,018	6,684						
	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度																									
予 算 額	( 5,920 )	( 5,898 )	( 6,012 )	( 6,018 )	( 6,684 )																									
	5,920	5,898	6,012	6,018	6,684																									
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費	6,455	6,517		62	<ol style="list-style-type: none"> <li>APEC関連会議出席旅費 911 ( 1,720) <ol style="list-style-type: none"> <li>運営委員会 フィリピン(マニラ)、2泊3日 218 ( 0) <table border="0"> <tr> <td>7級以上</td> <td>@111,670 1人 1回</td> <td>112 ( 0)</td> </tr> <tr> <td>6～3級</td> <td>@105,670 1人 1回</td> <td>106 ( 0)</td> </tr> </table> </li> <li>防災作業部会 フィリピン(マニラ)、2泊3日 693 ( 0) <table border="0"> <tr> <td>指定職</td> <td>@370,070 1人 1回</td> <td>370 ( 0)</td> </tr> <tr> <td>7級以上</td> <td>@111,670 1人 1回</td> <td>112 ( 0)</td> </tr> <tr> <td>6級～3級</td> <td>@105,670 2人 1回</td> <td>211 ( 0)</td> </tr> </table> </li> </ol> </li> <li>前年度限りの経費 0 ( 1,720)</li> <li>台風委員会等ESCAP主催会議出席旅費 848 ( 1,083) <ol style="list-style-type: none"> <li>台風委員会 タイ(バンコク)、2泊3日 <table border="0"> <tr> <td>6級～3級</td> <td>(267,280) @158,440 1人 1回</td> <td>158 ( 267)</td> </tr> </table> </li> <li>防災委員会 タイ(バンコク)、2泊3日 690 ( 816) <table border="0"> <tr> <td>指定職</td> <td>(549,330) @532,340 1人 1回</td> <td>532 ( 549)</td> </tr> <tr> <td>6級～3級</td> <td>(267,280) @158,440 1人 1回</td> <td>158 ( 267)</td> </tr> </table> </li> </ol> </li> <li>EAS防災ワークショップ出席旅費 1,198 ( 1,256) <ol style="list-style-type: none"> <li>シンガポール、2泊3日 394 ( 0)</li> </ol> </li> </ol>	7級以上	@111,670 1人 1回	112 ( 0)	6～3級	@105,670 1人 1回	106 ( 0)	指定職	@370,070 1人 1回	370 ( 0)	7級以上	@111,670 1人 1回	112 ( 0)	6級～3級	@105,670 2人 1回	211 ( 0)	6級～3級	(267,280) @158,440 1人 1回	158 ( 267)	指定職	(549,330) @532,340 1人 1回	532 ( 549)	6級～3級	(267,280) @158,440 1人 1回	158 ( 267)
7級以上	@111,670 1人 1回	112 ( 0)																												
6～3級	@105,670 1人 1回	106 ( 0)																												
指定職	@370,070 1人 1回	370 ( 0)																												
7級以上	@111,670 1人 1回	112 ( 0)																												
6級～3級	@105,670 2人 1回	211 ( 0)																												
6級～3級	(267,280) @158,440 1人 1回	158 ( 267)																												
指定職	(549,330) @532,340 1人 1回	532 ( 549)																												
6級～3級	(267,280) @158,440 1人 1回	158 ( 267)																												





要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 △ 減	備 考
	006 アジア地域における多 国 間防災協力推進経費					<p>2 1 年度 2 2 年度 2 3 年度 2 4 年度 2 5 年度</p> <p>予 算 額 ( 90,793 ) ( 90,894 ) ( 86,853 ) ( 86,434 ) ( 86,073 ) 90,793 90,894 86,853 86,434 86,073</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>自然災害に対する脆弱性の高いアジア地域に対し、防災情報の収集・提供、人材育成等の実施を通じ、アジア各国の防災能力の向上を図り、アジア地域での災害被害軽減につなげる。</p> <p>1 防災情報の収集・提供 50,765 ( 49,255)</p> <p>2 衛星技術を活用した災害リスク情報の収集・提供 8,712 ( 8,536)</p> <p>3 防災教育・人材育成 12,801 ( 12,798)</p> <p>4 国連防災世界会議の成果を踏まえたアジア地域の防災戦略策定・実施・評価支援 14,313 ( 16,005)</p> <p>5 報告書 1,850 ( 1,821)</p>
	95016-2123-09-2180 災害関係調査費	88,415	88,441		26	<p>(要 求 要 旨)</p> <p>自然災害に対する脆弱性の高いアジア地域に対し、防災情報の収集・提供、人材育成等の実施を通じ、アジア各国の防災能力の向上を図り、アジア地域での災害被害軽減につなげる。</p> <p>1 防災情報の収集・提供 50,765 ( 49,255)</p> <p>2 衛星技術を活用した災害リスク情報の収集・提供 8,712 ( 8,536)</p> <p>3 防災教育・人材育成 12,801 ( 12,798)</p> <p>4 国連防災世界会議の成果を踏まえたアジア地域の防災戦略策定・実施・評価支援 14,313 ( 16,005)</p> <p>5 報告書 1,850 ( 1,821)</p> <p>1. 防災情報の収集・提供 50,765 ( 49,255)</p> <p>(1) 情報の収集・提供 40,735 ( 39,208)</p> <p>ア 直接人件費 13,164 ( 12,567)</p> <p>技師長 8人日 (50,800) @52,900 423 ( 406)</p> <p>主任技師 60人日 (44,700) @47,000 2,820 ( 2,682)</p> <p>技師 (A) 140人日 (38,900) @41,000 5,740 ( 5,446)</p> <p>技術員 185人日 (21,800) @22,600 4,181 ( 4,033)</p> <p>イ 直接経費 21,125 ( 20,437)</p> <p>①旅費 15,053 ( 13,865)</p> <p>a. 国内旅費 (東京-新神戸、1泊2日) 1,058 ( 1,205)</p> <p>技師長 (7級以上相当) 1人 (47,640) @44,907 6回 269 ( 286)</p>

内(本)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 7 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 △ 減	備 考		
							主任技師(6~3級相当) 3人 (44,640) @42,130 5回	632(	670)
							技術員(2~1級相当) 2人 (41,440) (3) @39,167 2回	157(	249)
							b. 外国旅費	13,995(	12,660)
							スイス、5泊6日	1,653(	0)
							技師長(7級以上相当) 1人 @562,222 1回	562(	0)
							技師(A)(6~3級相当) 2人 @545,741 1回	1,091(	0)
							スイス、2泊4日 主任技師(6級~3級相当)		
							2人 (531,990) @498,519 2回	1,994(	2,128)
							ベルギー、2泊4日 技師(A)(6~3級相当)		
							2人 (518,886) @509,565 3回	3,057(	3,113)
							インドネシア、2泊4日 技師(A)(6~3級相当)		
							2人 (281,410) @271,426 4回	2,171(	2,251)
							フィリピン、2泊4日 技師(A)(6~3級相当)		
							2人 (231,886) (1) @226,157 3回	1,357(	464)
							タイ、2泊4日 技師(A)(6~3級相当)		
							2人 (249,686) (1) @246,778 3回	1,481(	499)
							バングラデシュ、2泊4日 技師(A)(6~3級相当)		
							2人 @380,352 3回	2,282(	0)
							前年度限りの経費	0(	4,205)
							②雑役務費	6,072(	6,572)
							翻訳料(日→英) (300) (7,619) 400枚 @5,160	2,064(	2,286)
							翻訳料(日→露) (300) (9,524) 400枚 @6,320	2,528(	2,857)
							翻訳料(英→日) (300) (4,762) 400枚 @3,700	1,480(	1,429)
							ウ 一般管理費		
							(12,567) (20,437) (ア 13,164千円 + イ 21,125千円) × 10%	3,429(	3,300)



内(本)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 7 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 △ 減	備 考		
							速記料 8時間 (16,000) @20,000 3日 480( 384)		
							音響経費等(音響、同時通訳設備費) 1式 @348,000 3回 1,044( 1,044)		
							翻訳料(英→日) 100枚 (4,762) @3,700 370( 476)		
							翻訳料(日→英) 100枚 (7,619) @5,160 516( 762)		
							翻訳料(英→露) 100枚 @6,000 600( 600)		
							ウ 一般管理費 (ア 2,265千円 + イ 6,296) (6,296) × 10% 844( 846)		
							エ 消費税 (ア 2,265千円 + イ 6,296) (846) × 0.08 743( 744)		
							2. 衛星技術を活用した災害リスク情報の収集・提供 8,712( 8,536)		
							ア 直接人件費 5,224( 4,987)		
							技師長 4人日 (50,800) @52,900 212( 203)		
							主任技師 25人日 (44,700) @47,000 1,175( 1,118)		
							技師(A) 55人日 (38,900) @41,000 2,255( 2,140)		
							技術員 70人日 (21,800) @22,600 1,582( 1,526)		
							イ 直接経費		
							①旅費 2,110( 2,198)		
							a. 国内旅費(東京-神戸、1泊2日) 211( 224)		
							主任技師(6~3級相当) 2人 (44,640) @42,130 2回 169( 179)		
							技師(A)(6~3級相当) 1人 (44,640) @42,130 1回 42( 45)		
							b. 外国旅費 1,899( 1,974)		
							オーストリア、2泊4日 技師(A)(6~3級相当) 2人 (533,419) @513,685 1回 1,027( 1,067)		

要求 番号	事 項	前 予 算 額	27年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 △ 減	備 考			
						台湾、2泊3日 技師(A) (6～3級相当)			
						(186,914)			
						2人 @193,556 1回	387(	374)	
						中国、2泊3日 技師(A) (6～3級相当)			
						(266,476)			
						2人 @242,444 1回	485(	533)	
						ウ 一般管理費			
						(4,987) (2,198)			
						(ア 5,224千円 + イ 2,110千円) × 10%	733(	719)	
						エ 消費税	645(	632)	
						(4,987) (2,198) (719)			
						(ア 5,224千円 + イ 2,110千円 + ウ 733千円) × 0.08			
						3. 防災教育・人材育成	12,801(	12,798)	
						ア 直接人件費	6,864(	6,538)	
						技師長	15人日 (50,800) @52,900	794(	762)
						主任技師	35人日 (44,700) @47,000	1,645(	1,565)
						技師(A)	55人日 (38,900) @41,000	2,255(	2,140)
						技術員	(95) (21,800) 96人日 @22,600	2,170(	2,071)
						イ 直接経費	3,911(	4,235)	
						①旅費			
						国内旅費(全国平均、4泊5日)	1,847(	1,949)	
						技師(A) (6～3級相当)	4人 (81,200) @76,963 2回	616(	650)
						客員研究員(6～3級相当)	8人 (81,200) @76,963 2回	1,231(	1,299)
						②雑役務費			
						翻訳料(日→英)	(300) (7,619) 400枚 @5,160	2,064(	2,286)
						ウ 一般管理費			
						(6,538) (4,235)			
						(ア 6,864千円 + イ 3,911千円) × 10%	1,078(	1,077)	
						エ 消費税	948(	948)	
						(6,538) (4,235) (1,077)			
						(ア 6,864千円 + イ 3,911千円 + ウ 1,078千円) × 0.08			

内(本)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 7 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 △ 減	備 考		
							4. 国際防災世界会議の成果を踏まえたアジア地域の防災戦略策定・ 実施・評価支援	14,313(	16,005)
							ア 直接人件費	6,083(	5,816)
							技師長 15人日 (50,800) @52,900	794(	762)
							主任技師 30人日 (44,700) @47,000	1,410(	1,341)
							技師(A) 45人日 (38,900) @41,000	1,845(	1,751)
							技術員 90人日 (21,800) @22,600	2,034(	1,962)
							イ 直接経費	5,965(	7,656)
							①旅費		
							外国旅費	1,176(	2,861)
							バングラデシュ→フィリピン、4泊5日 技師(A) (6～3級 相当)		
							1人 @241,333 1回	241(	0)
							日本→フィリピン、4泊5日 技師(A) (6～3級相当)		
							1人 @253,935 1回	254(	0)
							中国→パキスタン、4泊5日 技師(A) (6～3級相当)		
							1人 @276,019 1回	276(	0)
							日本→パキスタン、4泊5日 技師(A) (6～3級相当)		
							1人 @404,898 1回	405(	0)
							前年度限りの経費	0(	2,861)
							②印刷製本費		
							評価報告書(上質紙、A4、100頁、平版印刷)		
							@1,052 30冊	32(	32)
							③雑役務費	4,756(	4,762)
							翻訳料(英→日) (200) (4,762) 300枚 @3,700	1,110(	952)
							翻訳料(露→日) (200) (6,190) 300枚 @4,500	1,350(	1,238)
							翻訳料(日→英) (150) (7,619) 200枚 @5,160	1,032(	1,143)
							翻訳料(日→露) (150) (9,524) 200枚 @6,320	1,264(	1,429)
							④消耗品費		

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 △ 減	備 考
						CD-R (10枚セット) 2個 @724 1( 1) ウ 一般管理費 (5,816) (7,656) (ア 6,083千円 + イ 5,965千円) × 10% 1,205( 1,347) エ 消費税 1,060( 1,186) (5,816) (7,656) (1,347) (ア 6,083千円 + イ 5,965千円 + ウ 1,205千円) × 0.08 5. 報告書 1,850( 1,821) ア 直接人件費 570( 546) 主任技師 2人日 (44,700) @47,000 94( 89) 技師(A) 5人日 (38,900) @41,000 205( 195) 技術員 12人日 (21,800) @22,600 271( 262) イ 直接経費 987( 987) ①印刷製本費 42( 42) 報告書(和文)(上質紙、A4、200頁、軽印刷) @1,381 10冊 14( 14) 報告書(英文)(上質紙、A4、100頁、軽印刷) @691 40冊 28( 28) ②通信運搬費 168( 180) a. 郵便小包料金 報告書等送付(170サイズ、兵庫→東京) (2,000) 4個口 @1,907 1ヶ所 8( 8) b. 国外郵便料 160( 172) 報告書等送付(5kgまで、第1地帯) (4,250) 1回 @3,935 20ヶ国 79( 85) 報告書等送付(5kgまで、第2地帯) (5,460) 1回 @5,056 16ヶ国 81( 87) ③雑役務費 翻訳料(日→英) (100) (7,619) 150枚 @5,160 774( 762) ④消耗品費

内(本)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 △ 減	備 考
						CD-R (10枚セット) 4個 @724 3( 3) ウ 一般管理費 (ア <sup>(546)</sup> 570千円 + イ 987千円) × 10% 156( 153) エ 消費税 137( 135) (ア <sup>(546)</sup> 570千円 + イ 987千円 + ウ <sup>(153)</sup> 156千円) × 0.08 計 88,441( 88,415)



要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 △ 減	備 考
	011 国際復興支援プラットフォーム活動に係る会議経費					<p>21年度 22年度 23年度 24年度 25年度</p> <p>予 算 額 ( 8,078) ( 8,017) ( 7,608) ( 7,596) ( 7,516) 8,078 8,017 7,608 7,596 7,516</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>国際復興支援プラットフォーム活動の一環として、近年多発する災害の被災地及び災害に脆弱な地域の政府関係者等向けに、国連機関等と連携した国際復興支援フォーラムを開催する。</p> <p>国際復興支援フォーラムの開催 7,354 ( 7,685)</p>
	95016-2123-09-2180 災害関係調査費	7,685	7,354		△ 331	<p>国際復興支援フォーラムの開催 7,354 ( 7,685)</p> <p>ア 直接人件費 1,233 ( 1,177)</p> <p>技師長 2人日 (50,800) @52,900 106 ( 102)</p> <p>主任技師 6人日 (44,700) @47,000 282 ( 268)</p> <p>技師(A) 14人日 (38,900) @41,000 574 ( 545)</p> <p>技術員 12人日 (21,800) @22,600 271 ( 262)</p> <p>イ 直接経費 4,957 ( 5,292)</p> <p>①旅費 591 ( 1,022)</p> <p>国内旅費(神戸-東京、1泊2日) 164 ( 179)</p> <p>技師長(10~7級相当) 1人 (47,640) @43,704 1回 44 ( 48)</p> <p>主任技師(6~3級相当) 1人 (44,640) @41,111 1回 41 ( 45)</p> <p>技師(A)(6~3級相当) 1人 (44,640) @41,111 1回 41 ( 45)</p> <p>技術員(2~1級相当) 1人 (41,440) @38,333 1回 38 ( 41)</p> <p>外国人招聘旅費 427 ( 843)</p> <p>インド、2泊3日 出席者(6~3級相当) 1人 @105,550 106 ( 0)</p> <p>ボスニア、2泊3日 出席者(6~3級相当) 1人 @236,019 236 ( 0)</p>

内(本)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 △ 減	備 考
						<p>フィリピン、2泊3日 出席者(6~3級相当)</p> <p>(221,600)</p> <p>1人 @85,381 85( 222)</p> <p>前年度限り経費 0( 621)</p> <p>②印刷製本費 322( 322)</p> <p>会議資料印刷(A4上質紙、軽印刷)</p> <p>50頁 @6.91 200部 69( 69)</p> <p>フォーラムチラシ @150 400枚 60( 60)</p> <p>フォーラムポスター @1,600 50枚 80( 80)</p> <p>プログラム @420 200部 84( 84)</p> <p>ネームカード @240 100枚 24( 24)</p> <p>報告書(A4上質紙、軽印刷)</p> <p>50頁 @6.91 15部 5( 5)</p> <p>③雑役務費 3,141( 3,088)</p> <p>通訳料(日⇄英) 2人 (95,238) @98,000 196( 190)</p> <p>速記料 6時間 @20,000 120( 120)</p> <p>音響経費等(音響、同時通訳設備、映像関係機材費)</p> <p>( 986,667)</p> <p>1式 @1,036,000 1,036( 987)</p> <p>会場用備品費等 1式 (308,571) @324,000 324( 309)</p> <p>事務局設置経費 1式 @486,000 486( 0)</p> <p>翻訳料(英→日) 125枚 (4,762) @3,700 463( 595)</p> <p>翻訳料(日→英) 100枚 (7,619) @5,160 516( 762)</p> <p>前年度限りの経費 0( 125)</p> <p>④借料及び損料</p> <p>会場借料 1回 (859,048) @902,000 902( 859)</p> <p>⑤消耗品費</p> <p>CD-R(10枚セット) 1個 @724 1( 1)</p>

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 △ 減	備 考
						ウ 一般管理費 (1,177)                      (5,292) (ア 1,233千円 + イ 4,957千円) × 10%                      619(                      647)
						エ 消費税 (1,177)                      (5,292)                      (647) (ア 1,233千円 + イ 4,957千円 + ウ 619千円) × 0.08

内(本)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 △ 減	備 考
026	新たな国際的な防災政策の指針・枠組の推進経費	87,503	50,440		△ 37,063	<p>21年度 22年度 23年度 24年度 25年度</p> <p>予 算 額 ( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) ( 42,633 ) 0 0 0 0 42,633</p> <p>(要求要旨)</p> <p>平成27(2015)年3月に仙台市で開催される第3回国連防災世界会議において策定される兵庫行動枠組の後継枠組(ポスト兵庫行動枠組)の国内外における普及・定着を図るため、我が国の災害から得られた経験・知見・技術を活かし、より良い復興の発信、災害統計データの共通化に係る検討等を推進する。</p> <p>1 新たな国際的な防災政策の指針・枠組の推進に係る経費 [優先課題推進枠] 61,468 ( 0)</p> <p>2 新たな防災政策の指針・枠組構築のための国連国際防災戦略事務局拠出金 50,440 ( 50,440)</p> <p>3 前年度限りの経費 0 ( 37,063)</p>
	95016-2122-08-2010 職員旅費	7,589	0		△ 7,589	前年度限りの経費 0 ( 7,589)
	95016-2123-09-2180 災害関係調査費	29,474	0		△ 29,474	前年度限りの経費 0 ( 29,474)
	95016-2725-16-9900 国際防災戦略事務局拠出金	50,440	50,440		0	<p>2. 新たな防災政策の指針・枠組み実施促進のための国連国際防災戦略事務局拠出金</p> <p>国際防災戦略 ( I SDR ) 拠出 520,000米ドル 97円 50,440 ( 50,440)</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 △ 減	備 考																		
031	国連防災世界会議の開催 に要する経費	508,166	0		△ 508,166	<table border="0"> <tr> <td></td> <td>2 1 年度</td> <td>2 2 年度</td> <td>2 3 年度</td> <td>2 4 年度</td> <td>2 5 年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>( 0 )</td> <td>( 0 )</td> <td>( 0 )</td> <td>( 0 )</td> <td>( 0 )</td> </tr> <tr> <td></td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> </table>		2 1 年度	2 2 年度	2 3 年度	2 4 年度	2 5 年度	予 算 額	( 0 )	( 0 )	( 0 )	( 0 )	( 0 )		0	0	0	0	0
	2 1 年度	2 2 年度	2 3 年度	2 4 年度	2 5 年度																			
予 算 額	( 0 )	( 0 )	( 0 )	( 0 )	( 0 )																			
	0	0	0	0	0																			
95016-2123-09-2180	災害関係調査費	150,362	0		△ 150,362	前年度限りの経費 0( 150,362)																		
95016-2725-16-9900	国際防災戦略事 務局拠出金	357,804	0		△ 357,804	前年度限りの経費 0( 357,804)																		

内(本)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 △ 減	備 考
036	国際経済活動における戦略的な防災投資推進に係る経費	0	38,397		38,397	<p>2 1 年度 2 2 年度 2 3 年度 2 4 年度 2 5 年度</p> <p>予 算 額 ( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) 0 0 0 0 0</p> <p>(要求要旨) 東日本大震災やタイ大洪水等で見られたように、近年、グローバル経済の進展により、災害リスクに晒される企業活動が増大しており、国境を超えた企業の事業継続体制の確保が重要となっている。このため、APECでは国際経済活動における防災へのアプローチを推進する方策が議論されており、これまで行われてきたAPEC防災高級実務者会合が発展する形で防災担当閣僚級会議が発足する動きもあり、同会議への閣僚級の参加及び日本のBCP等の取組を戦略的に発信する。</p> <p>1 A P E C 防災担当閣僚級会議参加旅費 3,021 ( 0)</p> <p>2 国際経済活動における防災投資促進シンポジウム実施経費 35,376 ( 0)</p>
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費	0	3,021		3,021	<p>1. A P E C 防災担当閣僚級会議参加旅費</p> <p>外国旅費</p> <p>フィリピン ( 3 泊 4 日 ) 3,021 ( 0)</p> <p>大臣 @467,500 1人 1回 468 ( 0)</p> <p>指定職 @389,260 1人 1回 389 ( 0)</p> <p>7 級以上 @292,560 2人 1回 585 ( 0)</p> <p>6 級～3 級 @365,500 2人 1回 731 ( 0)</p> <p>6 級～3 級 @282,760 3人 1回 848 ( 0)</p>
95016-2123-09-2180	災害関係調査費	0	35,376		35,376	<p>2. 国際経済活動における防災投資促進シンポジウム実施経費</p> <p>( 1 ) 防災投資促進シンポジウムの開催 35,376 ( 0)</p> <p>ア 直接人件費 7,789 ( 0)</p> <p>技師長 10人日 @52,900 529 ( 0)</p> <p>主任技師 30人日 @47,000 1,410 ( 0)</p> <p>技師 ( A ) 60人日 @41,000 2,460 ( 0)</p> <p>技術員 150人日 @22,600 3,390 ( 0)</p> <p>イ 直接経費 21,989 ( 0)</p> <p>②旅費 6,379 ( 0)</p> <p>a 国内旅費 ( 全国平均 1 泊 2 日 ) 871 ( 0)</p> <p>技師長 ( 7 級以上相当 ) 1人 @46,222 5回 231 ( 0)</p> <p>主任技師 ( 6 ～ 3 級相当 ) 1人 @43,629 5回 218 ( 0)</p> <p>技師 ( A ) 1人 @43,629 5回 218 ( 0)</p>

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	27年 度 概 算 要 求 額		対前 年 度 比 較 増 △ 減	備 考				
						技術員	1人	@40,852	5回	204(0)
						b 外国旅費				
						フィリピン、3泊4日				5,508(0)
						技師長(7級以上相当)	1人	@352,370	1回	352(0)
						主任技師(6~3級相当)	2人	@261,815	2回	1,047(0)
						技師(A)	3人	@261,815	2回	1,571(0)
						技術員	5人	@253,759	2回	2,538(0)
						③印刷製本費				2,756(0)
						フォーラムチラシ	@150	2,000枚		300(0)
						フォーラムポスター	@1,600	1,000枚		1,600(0)
						プログラム	@420	2,000部		840(0)
						報告書(上質紙、A4、100頁、平版印刷)				
						@1,052	15部			16(0)
						④雑務費				3,285(0)
						同時通訳料(日⇄英)	2人	@98,000	2日	392(0)
						速記料	6時間	@20,000	2日	240(0)
						音響経費等(音響、同時通訳設備、映像関係機材費)				
						1式	@348,000	2日		696(0)
						翻訳料(英→日)	250枚	@3,700		925(0)
						翻訳料(日→英)	200枚	@5,160		1,032(0)
						⑤借料及び損料				
						会場借料	2日	@5,980	800人	9,568(0)
						⑥消耗品費				
						CD-R(10枚セット)	1個	@724		1(0)
						ウ 一般管理費				
						(ア 7,789千円 + イ 21,989千円) × 10%				2,978(0)
						エ 消費税				2,620(0)
						(ア 7,789千円 + イ 21,989千円 + ウ 2,978千円) × 0.08				

内(本)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 △ 減	備 考																																																								
011	災害復旧・復興に関する 施策の推進に要する経費	61,782	57,943		△ 3,839	<table border="0"> <tr> <td></td> <td>2 1年度</td> <td>2 2年度</td> <td>2 3年度</td> <td>2 4年度</td> <td>2 5年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>( 56,256 ) 56,256</td> <td>( 55,044 ) 55,044</td> <td>( 48,962 ) 48,962</td> <td>( 42,956 ) 42,956</td> <td>( 45,540 ) 45,540</td> </tr> </table>		2 1年度	2 2年度	2 3年度	2 4年度	2 5年度	予 算 額	( 56,256 ) 56,256	( 55,044 ) 55,044	( 48,962 ) 48,962	( 42,956 ) 42,956	( 45,540 ) 45,540																																												
	2 1年度	2 2年度	2 3年度	2 4年度	2 5年度																																																									
予 算 額	( 56,256 ) 56,256	( 55,044 ) 55,044	( 48,962 ) 48,962	( 42,956 ) 42,956	( 45,540 ) 45,540																																																									
001	被災者生活再建支援法関 連調査経費					<table border="0"> <tr> <td></td> <td>2 1年度</td> <td>2 2年度</td> <td>2 3年度</td> <td>2 4年度</td> <td>2 5年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>( 10,311 ) 10,311</td> <td>( 10,206 ) 10,206</td> <td>( 9,216 ) 9,216</td> <td>( 12,001 ) 12,001</td> <td>( 14,796 ) 14,796</td> </tr> </table> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>被災者生活再建支援制度の適正な運用を図るため、支援法の適用状況や支援金支給世帯の生活再建支援実態の調査研究、検討等を行う。 被災者自立支援に向けては、働く場の確保及び相談体制の整備が重要となる。被災者の働く場の確保は、経済面のみならず、暮らしの再生や被災者の気持ち、精神面を含めた健康の確保のために重要であるため、災害により新たに生じる被災者のニーズと被災者の労働力を行政において結び付けていくことなど、長期にわたって実施されるべき取組について検討する。あわせて、被災者のニーズを把握し、被災者が自立して生活再建していけるような相談のあり方について検討する。</p>		2 1年度	2 2年度	2 3年度	2 4年度	2 5年度	予 算 額	( 10,311 ) 10,311	( 10,206 ) 10,206	( 9,216 ) 9,216	( 12,001 ) 12,001	( 14,796 ) 14,796																																												
	2 1年度	2 2年度	2 3年度	2 4年度	2 5年度																																																									
予 算 額	( 10,311 ) 10,311	( 10,206 ) 10,206	( 9,216 ) 9,216	( 12,001 ) 12,001	( 14,796 ) 14,796																																																									
95016-2123-09-2180	災害関係調査費	10,424	10,260		△ 164	<p>1 調査研究</p> <p>(1) 直接人件費</p> <table border="0"> <tr> <td>主任技師</td> <td>1人 16日</td> <td>(44,700) @47,000</td> <td>752(</td> <td>715)</td> </tr> <tr> <td>技師(A)</td> <td>1人 36日</td> <td>(37) @41,000</td> <td>1,476(</td> <td>1,439)</td> </tr> <tr> <td>技師(B)</td> <td>1人 62日</td> <td>(64) @33,400</td> <td>2,071(</td> <td>2,016)</td> </tr> <tr> <td>技師(C)</td> <td>2人 64日</td> <td>(68) @27,100</td> <td>3,469(</td> <td>3,563)</td> </tr> </table> <p>(2) 直接経費</p> <p>①通信運搬費</p> <table border="0"> <tr> <td>郵送料</td> <td>@180 1,000通</td> <td>180(</td> <td>180)</td> </tr> </table> <p>②調査旅費(全国平均 2泊3日)</p> <table border="0"> <tr> <td>2人 5回</td> <td>(57,200) @43,629</td> <td>436(</td> <td>572)</td> </tr> </table> <p>③印刷製本費</p> <table border="0"> <tr> <td>ア. 調査表</td> <td>36頁 1,000部 @5.47</td> <td>197(</td> <td>197)</td> </tr> <tr> <td>イ. 調査報告書</td> <td>100頁 100部 @5.47</td> <td>55(</td> <td>55)</td> </tr> </table> <p>(3) 一般管理費</p> <table border="0"> <tr> <td></td> <td>(7,733)</td> <td>(1,004)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td colspan="2">((1) 7,768千円 + (2) 868千円) × 10%</td> <td>864(</td> <td>874)</td> </tr> </table> <p>(4) 消費税</p> <table border="0"> <tr> <td></td> <td>(7,733)</td> <td>(1,004)</td> <td>(874)</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td colspan="3">((1) 7,768千円 + (2) 868千円 + (3) 864千円) × 0.08</td> <td></td> </tr> </table> <p>2 前年度限りの経費</p> <p>0( 44)</p>	主任技師	1人 16日	(44,700) @47,000	752(	715)	技師(A)	1人 36日	(37) @41,000	1,476(	1,439)	技師(B)	1人 62日	(64) @33,400	2,071(	2,016)	技師(C)	2人 64日	(68) @27,100	3,469(	3,563)	郵送料	@180 1,000通	180(	180)	2人 5回	(57,200) @43,629	436(	572)	ア. 調査表	36頁 1,000部 @5.47	197(	197)	イ. 調査報告書	100頁 100部 @5.47	55(	55)		(7,733)	(1,004)				((1) 7,768千円 + (2) 868千円) × 10%		864(	874)		(7,733)	(1,004)	(874)			((1) 7,768千円 + (2) 868千円 + (3) 864千円) × 0.08			
主任技師	1人 16日	(44,700) @47,000	752(	715)																																																										
技師(A)	1人 36日	(37) @41,000	1,476(	1,439)																																																										
技師(B)	1人 62日	(64) @33,400	2,071(	2,016)																																																										
技師(C)	2人 64日	(68) @27,100	3,469(	3,563)																																																										
郵送料	@180 1,000通	180(	180)																																																											
2人 5回	(57,200) @43,629	436(	572)																																																											
ア. 調査表	36頁 1,000部 @5.47	197(	197)																																																											
イ. 調査報告書	100頁 100部 @5.47	55(	55)																																																											
	(7,733)	(1,004)																																																												
	((1) 7,768千円 + (2) 868千円) × 10%		864(	874)																																																										
	(7,733)	(1,004)	(874)																																																											
	((1) 7,768千円 + (2) 868千円 + (3) 864千円) × 0.08																																																													





内(本)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 △ 減	備 考																		
006	復興対策の推進経費					<table border="0"> <tr> <td></td> <td>21年度</td> <td>22年度</td> <td>23年度</td> <td>24年度</td> <td>25年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>( 45,945)</td> <td>( 44,838)</td> <td>( 39,746)</td> <td>( 30,955)</td> <td>( 30,744)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>45,945</td> <td>44,838</td> <td>39,746</td> <td>30,955</td> <td>30,744</td> </tr> </table>		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	予 算 額	( 45,945)	( 44,838)	( 39,746)	( 30,955)	( 30,744)		45,945	44,838	39,746	30,955	30,744
	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度																			
予 算 額	( 45,945)	( 44,838)	( 39,746)	( 30,955)	( 30,744)																			
	45,945	44,838	39,746	30,955	30,744																			
95016-2123-09-2180	災害関係調査費	12,496	0		△ 12,496	<table border="0"> <tr> <td>前年度限りの経費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> <td>( 12,496)</td> </tr> </table>	前年度限りの経費				0	( 12,496)												
前年度限りの経費				0	( 12,496)																			

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 △ 減	備 考
	011 被災者支援・復興対策の 推進に要する経費					<p>21年度 22年度 23年度 24年度 25年度</p> <p>予 算 額 ( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) 0 0 0 0 0</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>東日本大震災の教訓等を踏まえ制定された大規模災害からの復興に関する法律(平成25年法律第55号)では、災害復旧事業の代行制度、市町村等の復興計画及び個別法の特例、国の職員派遣制度等が定められたことから、平時から国・地方公共団体を通じて、上記法律の実際の運用や災害復旧を効率的・効果的に行うための全体的な復旧プログラムを始めとする大規模災害からの復興に係る取組・手順等を検討する。</p> <p>(注1) 「復興対策の推進経費」と「被災者支援の推進に要する経費」を統合 (注2) 「被災者支援の推進に要する経費」から「被災者支援・復興対策の推進に要する経費」に 事項名称を変更</p> <p>1 復興対策の推進経費 11,901 ( 0)</p> <p>2 被災者台帳等の整備・推進事業、災害の被害認定基準等の適正の確保経費 22,774 ( 26,330)</p> <p>3 被災者の住まいのあり方に関する検討経費 13,008 ( 12,532)</p> <p>1. 復興対策の推進経費 11,901 ( 0)</p> <p>(1) 直接人件費 8,673 ( 0)</p> <p>ア 主任技師 1人 30日 @47,000 1,410 ( 0)</p> <p>イ 技師(A) 1人 48日 @41,000 1,968 ( 0)</p> <p>ウ 技師(B) 1人 79日 @33,400 2,639 ( 0)</p> <p>エ 技師(C) 1人 98日 @27,100 2,656 ( 0)</p> <p>(2) 直接経費 1,344 ( 0)</p> <p>①諸謝金</p> <p>ア. 意見聴取 123 ( 0)</p> <p>大学教授級 1人 3回 2h @8,100 49 ( 0)</p> <p>民間人(課長相当) 1人 3回 2h @6,200 37 ( 0)</p> <p>公務員(課長相当) 1人 3回 2h @6,200 37 ( 0)</p> <p>②旅費 783 ( 0)</p> <p>ア. 国内実態調査旅費 290 ( 0)</p> <p>(6～3級相当、全国平均日帰り)</p> <p>1人 3回 @32,518 98 ( 0)</p> <p>(2～1級相当、全国平均日帰り)</p> <p>2人 3回 @32,055 192 ( 0)</p> <p>イ. 検討会出席旅費</p> <p>大学教授級(10～7級相当、全国平均日帰り)</p> <p>5人 3回 @32,888 493 ( 0)</p>
	95016-2123-09-2180 災害関係調査費	38,862	47,683		8,821	

内(本)

要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	2 7 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 △ 減	備 考		
							③印刷製本費	316(	0)
							ア. 検討会議資料		
							中質紙 3回 50頁 50部 @5.68	43(	0)
							イ. 復興対策事例集		
							中質紙 400頁 60部 @5.68	136(	0)
							ウ. 復旧・復興ハンドブック		
							中質紙 400頁 60部 @5.68	136(	0)
							エ. 報告書		
							中質紙 50頁 5部 @5.68	1(	0)
							④会場借上 3回 @33,000	99(	0)
							⑤会議費 50人 3回 @150	23(	0)
							(3) 一般管理費		
							((1) 8,673千円 + (2) 1,344千円) × 10%	1,002(	0)
							(4) 消費税	882(	0)
							((1) 8,673千円 + (2) 1,344千円 + (3) 1,002千円) × 0.08		
							2. 被災者台帳等の整備・推進事業、災害の被害認定基準等の適正の確保経費	22,774(	26,330)
							ア 被災者台帳等の整備・推進事業	11,781(	26,330)
							調査研究	11,781(	26,212)
							(1) 直接人件費	7,395(	15,874)
							主任技師 (2) (10) (44,700) 1人 5日 @47,000	235(	894)
							技師(A) (20) (38,900) 2人 10日 @41,000	820(	1,556)
							技師(B) (4) (40) (31,500) 2人 30日 @33,400	2,004(	5,040)
							技師(C) (80) (26,200) 4人 40日 @27,100	4,336(	8,384)
							(2) 直接経費	2,521(	6,190)
							①旅費		
							意見聴取(6~3級相当、全国平均1泊2日)		
							(4) (20) (57,200) 3人 10回 @43,629	1,309(	4,576)
							②印刷製本費	1,212(	1,290)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 7 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 △ 減	備 考
					<p>ア. 報告書 (A 4、一般物)</p> <p style="padding-left: 40px;">(5,465) 100頁 2,000部 @6.06 1,212( 1,093)</p> <p>イ. 前年度限りの経費 0( 197)</p> <p>③前年度限りの経費 0( 324)</p> <p>(3) 一般管理費</p> <p style="padding-left: 40px;">(15,874) (6,190) ((1) 7,395千円 + (2) 2,521千円) × 10% 992( 2,206)</p> <p>(4) 消費税 873( 1,942)</p> <p style="padding-left: 40px;">(15,874) (6,190) (2,206) ((1) 7,395千円 + (2) 2,521千円 + (3) 992千円) × 0.08</p> <p>前年度限りの経費 0( 118)</p> <p>イ 災害の被害認定基準等の適正の確保経費 10,993( 0)</p> <p>(1) 直接人件費 6,546( 0)</p> <p style="padding-left: 40px;">主任技師 1人 10日 @47,000 470( 0)</p> <p style="padding-left: 40px;">技師 (A) 1人 20日 @41,000 820( 0)</p> <p style="padding-left: 40px;">技師 (B) 2人 30日 @33,400 2,004( 0)</p> <p style="padding-left: 40px;">技師 (C) 2人 60日 @27,100 3,252( 0)</p> <p>(2) 直接経費 2,708( 0)</p> <p>①諸謝金</p> <p>ア. 意見交換 227( 0)</p> <p style="padding-left: 40px;">学部長級 1人 3回 3h @9,000 81( 0)</p> <p style="padding-left: 40px;">大学教授級 2人 3回 3h @8,100 146( 0)</p> <p>②旅費 1,388( 0)</p> <p>ア. 意見聴取 (6～3級相当、全国平均日帰り)</p> <p style="padding-left: 40px;">3人 3回 @32,518 293( 0)</p> <p>イ. 現地調査 (6～3級相当、全国平均2泊3日)</p> <p style="padding-left: 40px;">2人 10回 @54,740 1,095( 0)</p> <p>③印刷製本費</p> <p>ア. 住家被害認定業務における協力・連携ガイドライン</p> <p style="padding-left: 40px;">中質紙 100頁 2,000部 @5.465 1,093( 0)</p> <p>(3) 一般管理費</p> <p style="padding-left: 40px;">((1) 6,546千円 + (2) 2,708千円) × 10% 925( 0)</p>

内(本)

要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	2 7 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 △ 減	備 考		
							(4) 消費税	814(	0)
							(1) 6,546千円 + (2) 2,708千円 + (3) 925千円) × 0.08		
							3. 被災者の住まいのあり方に関する検討経費	13,008(	12,532)
							(1) 直接人件費	8,931(	9,626)
							ア 主任技師	1人 15日 (20) (44,700) @47,000	705( 894)
							イ 技師(A)	1人 46日 (38,900) @41,000	1,886( 1,789)
							ウ 技師(B)	1人 60日 (79) (31,500) @33,400	2,004( 2,489)
							エ 技師(C)	2人 80日 (85) (26,200) @27,100	4,336( 4,454)
							(2) 直接経費	2,018(	923)
							①諸謝金		
							ア. 検討会	373(	373)
							学部長級	1人 3回 3h @9,000	81( 81)
							教授級	4人 3回 3h @8,100	292( 292)
							②旅費	456(	465)
							ア. 検討会出席(6~3級相当、全国平均日帰り)		
							3人 3回 (33,200) @32,518	293(	299)
							イ. 現地調査(6~3級相当、全国平均日帰り)		
							1人 5回 (33,200) @32,518	163(	166)
							③印刷製本費	1,175(	71)
							ア. 検討会資料		
							中質紙	3回 100頁 30部 @5.465	49( 49)
							イ. 報告書印刷費		
							中質紙	200頁 30部 (20) @5.465	33( 22)
							ウ. 被災者の住まいに関する相談・情報提供マニュアル		
							中質紙	100頁 2,000部 @5.465	1,093( 0)
							④会議費		
							検討会時飲料代	30人 3回 @150	14( 14)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	27年 度 概 算 要 求 額	対前 年 度 比 較 増 △ 減	備 考
					(3) 一般管理費 (9,626)                    ( 923) ((1) 8,931千円 + (2) 2,018千円) × 10%                    1,095( 1,055) (4) 消費税  964( 928) (9,626)                    ( 923)                    (1,055) ((1) 8,931千円 + (2) 2,018千円 + (3) 1,095千円) × 0.08 計  47,683( 38,862)

内(本)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 △ 減	備 考																																																																																																												
016	地震対策等の推進に必要な経費	728,615	746,681		18,066	<table border="0"> <tr> <td></td> <td>2 1年度</td> <td>2 2年度</td> <td>2 3年度</td> <td>2 4年度</td> <td>2 5年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>( 927,719 ) ( 927,719</td> <td>( 1,113,355 ) ( 1,113,355</td> <td>( 930,658 ) ( 930,658</td> <td>( 797,426 ) ( 797,426</td> <td>( 749,449 ) ( 749,449</td> </tr> </table>		2 1年度	2 2年度	2 3年度	2 4年度	2 5年度	予 算 額	( 927,719 ) ( 927,719	( 1,113,355 ) ( 1,113,355	( 930,658 ) ( 930,658	( 797,426 ) ( 797,426	( 749,449 ) ( 749,449																																																																																																
	2 1年度	2 2年度	2 3年度	2 4年度	2 5年度																																																																																																													
予 算 額	( 927,719 ) ( 927,719	( 1,113,355 ) ( 1,113,355	( 930,658 ) ( 930,658	( 797,426 ) ( 797,426	( 749,449 ) ( 749,449																																																																																																													
001	地震対策の推進に要する経費					<table border="0"> <tr> <td></td> <td>2 1年度</td> <td>2 2年度</td> <td>2 3年度</td> <td>2 4年度</td> <td>2 5年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>( 0 ) ( 0</td> <td>( 0 ) ( 0</td> <td>( 0 ) ( 0</td> <td>( 0 ) ( 0</td> <td>( 0 ) ( 0</td> </tr> </table> <p>(要求要旨)</p> <p>大規模地震対策の推進に必要な基礎調査として、地震動・津波の推定や被害想定等の検討等を行う。  H27年度は、日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震を対象とする地震動・津波の推定及び被害想定等の検討、中部圏・近畿圏直下地震を対象とする地震防災戦略の策定を行う。  また、電気火災による被害の軽減を目的とするガイドラインの作成、大規模地震発生時の火災避難行動指針の作成、防災対策に係る研究機関等の調査・研究成果を集約したデータベースの構築等を行い、効果的な防災対策の立案に向けた検討を行う。</p> <table border="0"> <tr> <td>1</td> <td>日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震対策の検討</td> <td></td> <td></td> <td>130,248</td> <td>( 0)</td> </tr> <tr> <td>2</td> <td>中部圏・近畿圏直下地震対策の検討</td> <td></td> <td></td> <td>15,225</td> <td>( 0)</td> </tr> <tr> <td>3</td> <td>市街地火災対策の検討</td> <td></td> <td></td> <td>40,995</td> <td>( 0)</td> </tr> <tr> <td>4</td> <td>防災対策に関する調査研究の推進</td> <td></td> <td></td> <td>56,598</td> <td>( 0)</td> </tr> <tr> <td>5</td> <td>前年度限りの経費</td> <td></td> <td></td> <td>0</td> <td>( 262,410)</td> </tr> </table>		2 1年度	2 2年度	2 3年度	2 4年度	2 5年度	予 算 額	( 0 ) ( 0	( 0 ) ( 0	( 0 ) ( 0	( 0 ) ( 0	( 0 ) ( 0	1	日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震対策の検討			130,248	( 0)	2	中部圏・近畿圏直下地震対策の検討			15,225	( 0)	3	市街地火災対策の検討			40,995	( 0)	4	防災対策に関する調査研究の推進			56,598	( 0)	5	前年度限りの経費			0	( 262,410)																																																																		
	2 1年度	2 2年度	2 3年度	2 4年度	2 5年度																																																																																																													
予 算 額	( 0 ) ( 0	( 0 ) ( 0	( 0 ) ( 0	( 0 ) ( 0	( 0 ) ( 0																																																																																																													
1	日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震対策の検討			130,248	( 0)																																																																																																													
2	中部圏・近畿圏直下地震対策の検討			15,225	( 0)																																																																																																													
3	市街地火災対策の検討			40,995	( 0)																																																																																																													
4	防災対策に関する調査研究の推進			56,598	( 0)																																																																																																													
5	前年度限りの経費			0	( 262,410)																																																																																																													
95016-2123-09-2180	災害関係調査費	262,410	243,066	△	19,344	<table border="0"> <tr> <td>1</td> <td>日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震対策の検討</td> <td></td> <td></td> <td>130,248</td> <td>( 0)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(1) 直接人件費</td> <td></td> <td></td> <td>107,340</td> <td>( 0)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>主任技師</td> <td>4人</td> <td>45日 @47,000</td> <td>8,460</td> <td>( 0)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>技師 (A)</td> <td>8人</td> <td>60日 @41,000</td> <td>19,680</td> <td>( 0)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>技師 (B)</td> <td>8人</td> <td>60日 @33,400</td> <td>16,032</td> <td>( 0)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>技師 (C)</td> <td>12人</td> <td>90日 @27,100</td> <td>29,268</td> <td>( 0)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>技術員</td> <td>15人</td> <td>100日 @22,600</td> <td>33,900</td> <td>( 0)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(2) 直接経費</td> <td></td> <td></td> <td>2,296</td> <td>( 0)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>①諸謝金</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>ア. 意見聴取 (大学教授級)</td> <td>10人</td> <td>5回 2h @8,100</td> <td>810</td> <td>( 0)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>②旅費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>ア. 意見聴取</td> <td></td> <td></td> <td>755</td> <td>( 0)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>1 0～7 級相当 (全国平均日帰り)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>3人 5回 @32,888</td> <td></td> <td></td> <td>493</td> <td>( 0)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>1 0～7 級相当 (ブロック内日帰り)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>3人 5回 @14,481</td> <td></td> <td></td> <td>217</td> <td>( 0)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>1 0～7 級相当 (県内日帰り)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>4人 5回 @2,250</td> <td></td> <td></td> <td>45</td> <td>( 0)</td> </tr> </table>	1	日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震対策の検討			130,248	( 0)		(1) 直接人件費			107,340	( 0)		主任技師	4人	45日 @47,000	8,460	( 0)		技師 (A)	8人	60日 @41,000	19,680	( 0)		技師 (B)	8人	60日 @33,400	16,032	( 0)		技師 (C)	12人	90日 @27,100	29,268	( 0)		技術員	15人	100日 @22,600	33,900	( 0)		(2) 直接経費			2,296	( 0)		①諸謝金						ア. 意見聴取 (大学教授級)	10人	5回 2h @8,100	810	( 0)		②旅費						ア. 意見聴取			755	( 0)		1 0～7 級相当 (全国平均日帰り)						3人 5回 @32,888			493	( 0)		1 0～7 級相当 (ブロック内日帰り)						3人 5回 @14,481			217	( 0)		1 0～7 級相当 (県内日帰り)						4人 5回 @2,250			45	( 0)
1	日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震対策の検討			130,248	( 0)																																																																																																													
	(1) 直接人件費			107,340	( 0)																																																																																																													
	主任技師	4人	45日 @47,000	8,460	( 0)																																																																																																													
	技師 (A)	8人	60日 @41,000	19,680	( 0)																																																																																																													
	技師 (B)	8人	60日 @33,400	16,032	( 0)																																																																																																													
	技師 (C)	12人	90日 @27,100	29,268	( 0)																																																																																																													
	技術員	15人	100日 @22,600	33,900	( 0)																																																																																																													
	(2) 直接経費			2,296	( 0)																																																																																																													
	①諸謝金																																																																																																																	
	ア. 意見聴取 (大学教授級)	10人	5回 2h @8,100	810	( 0)																																																																																																													
	②旅費																																																																																																																	
	ア. 意見聴取			755	( 0)																																																																																																													
	1 0～7 級相当 (全国平均日帰り)																																																																																																																	
	3人 5回 @32,888			493	( 0)																																																																																																													
	1 0～7 級相当 (ブロック内日帰り)																																																																																																																	
	3人 5回 @14,481			217	( 0)																																																																																																													
	1 0～7 級相当 (県内日帰り)																																																																																																																	
	4人 5回 @2,250			45	( 0)																																																																																																													



要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 △ 減	備 考
						③印刷製本費 731( 0)
						ア. 検討会議資料 上質紙・カラー 150頁 450部 @10.52 710( 0)
						イ. 報告書 上質紙・カラー 400頁 5部 @10.52 21( 0)
						(3) 一般管理費 ( (1) 107,340千円 + (2) 2,296千円 ) × 10% 10,964( 0)
						(4) 消費税 9,648( 0) ( (1) 107,340千円 + (2) 2,296千円 + (3) 10,964千円 ) × 0.08
						2 中部圏・近畿圏直下地震対策の検討 15,225( 0)
						(1) 直接人件費 12,804( 0)
						主任技師 2人 5日 @47,000 470( 0)
						技師(A) 3人 20日 @41,000 2,460( 0)
						技師(B) 3人 30日 @33,400 3,006( 0)
						技師(C) 4人 30日 @27,100 3,252( 0)
						技術員 4人 40日 @22,600 3,616( 0)
						(2) 直接経費
						①印刷製本費
						ア. 報告書 上質紙・カラー 200頁 5部 @10.52 11( 0)
						(3) 一般管理費 ( (1) 12,804千円 + (2) 11千円 ) × 10% 1,282( 0)
						(4) 消費税 1,128( 0) ( (1) 12,804千円 + (2) 11千円 + (3) 1,282千円 ) × 0.08
						3. 市街地火災対策の検討 40,995( 0)
						(1) 直接人件費 32,458( 0)
						主任技師 2人 20日 @47,000 1,880( 0)
						技師(A) 3人 40日 @41,000 4,920( 0)
						技師(B) 5人 40日 @33,400 6,680( 0)
						技師(C) 5人 60日 @27,100 8,130( 0)
						技術員 6人 80日 @22,600 10,848( 0)
						(2) 直接経費 2,049( 0)

内(本)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 7 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 △ 減	備 考
							①諸謝金
							ア. 意見聴取(大学教授級) 10人 5回 2h @8,100 810(0)
							②旅費
							ア. 意見聴取
							10～7級相当(全国平均日帰り)
							3人 5回 @32,888 493(0)
							10～7級相当(ブロック内日帰り)
							3人 5回 @14,481 217(0)
							10～7級相当(県内日帰り)
							4人 5回 @2,250 45(0)
							③印刷製本費 484(0)
							ア. 検討会議資料 上質紙・カラー
							100頁 450部 @10.52 473(0)
							イ. 報告書 上質紙・カラー 200頁 5部 @10.52 11(0)
							(3) 一般管理費
							((1) 32,458千円 + (2) 2,049千円) × 10% 3,451(0)
							(4) 消費税 3,037(0)
							((1) 32,458千円 + (2) 2,049千円 + (3) 3,451千円) × 0.08
							4. 防災対策に関する調査研究の推進 56,598(0)
							(1) 直接人件費 45,346(0)
							主任技師 2人 40日 @47,000 3,760(0)
							技師(A) 3人 60日 @41,000 7,380(0)
							技師(B) 3人 60日 @33,400 6,012(0)
							技師(C) 6人 90日 @27,100 14,634(0)
							技術員 6人 100日 @22,600 13,560(0)
							(2) 直接経費 2,296(0)
							①諸謝金
							ア. 意見聴取(大学教授級) 10人 5回 2h @8,100 810(0)
							②旅費
							ア. 意見聴取
							10～7級相当(全国平均日帰り)
							3人 5回 @32,888 493(0)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 △ 減	備 考
						10～7級相当(ブロック内日帰り)
						3人 5回 @14,481 217( 0)
						10～7級相当(県内日帰り)
						4人 5回 @2,250 45( 0)
						③印刷製本費 731( 0)
						ア. 検討会議資料 上質紙・カラー
						150頁 450部 @10.52 710( 0)
						イ. 報告書 上質紙・カラー 400頁 5部 @10.52 21( 0)
						(3) 一般管理費
						((1) 45,346千円 + (2) 2,296千円) × 10% 4,764( 0)
						(4) 消費税 4,192( 0)
						((1) 45,346千円 + (2) 2,296千円 + (3) 4,764千円) × 0.08
						5 前年度限りの経費 0( 262,410)
						計 243,066( 262,410)

内(本)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 △ 減	備 考
	016 災害対応業務標準化の推進に必要な経費					<p>21年度 22年度 23年度 24年度 25年度</p> <p>予 算 額 ( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) 0 0 0 0 0</p> <p>(要求要旨)</p> <p>国、地方公共団体、指定公共機関等における迅速かつ効果的な災害対応推進のため、その標準化について検討を行うとともに普及を推進する。</p> <p>1 防災に関する標準化に関する検討・調査 [優先課題推進枠] 15,933 ( 12,354)</p> <p>2 前年度限りの経費 0 ( 20,524)</p>
	95016-2123-09-2180 災害関係調査費	32,878	0		Δ 32,878	<p>1. 防災に関する標準化に関する検討・調査 ( 12,354)</p> <p>(1) 直接人件費 ( 2,246)</p> <p>主任技師 ( 8 ) (44,700) 10人日 @47,000 ( 358)</p> <p>技師(A) (10) (38,900) 14人日 @41,000 ( 389)</p> <p>技師(B) (16) (31,500) 26人日 @33,400 ( 504)</p> <p>技師(C) (18) (26,200) 28人日 @27,100 ( 472)</p> <p>技術員 (24) (21,800) 34人日 @22,600 ( 523)</p> <p>(2) 直接経費 ( 8,153)</p> <p>ア 謝金</p> <p>国内委員会(大学教授級) 5人 2回 1h @8,100 ( 81)</p> <p>イ 旅費 ( 7,353)</p> <p>国内委員会旅費(10~7級、全国平均、日帰り) (33,600) 5人 2回 @32,888 ( 336)</p> <p>海外旅費 ( 7,017)</p> <p>有識者北・中米地域(ワシントン) (1,057,400) 2人 @803,435 ( 2,115)</p> <p>有識者南米地域(リオデジャネイロ) (1,610,900) 2人 @979,574 ( 3,222)</p> <p>有識者欧州地域(ロンドン) (2) (840,000) 4人 @817,056 ( 1,680)</p>



内(本)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 △ 減	備 考																		
031	広域防災拠点整備の推進 経費					<table border="0" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%; text-align: center;">2 1 年度</td> <td style="width: 15%; text-align: center;">2 2 年度</td> <td style="width: 15%; text-align: center;">2 3 年度</td> <td style="width: 15%; text-align: center;">2 4 年度</td> <td style="width: 15%; text-align: center;">2 5 年度</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">予 算 額</td> <td style="text-align: right;">( 10,014 ) 10,014</td> <td style="text-align: right;">( 10,014 ) 10,014</td> <td style="text-align: right;">( 9,025 ) 9,025</td> <td style="text-align: right;">( 11,995 ) 11,995</td> <td style="text-align: right;">( 11,779 ) 11,779</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">前年度限りの経費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">0 (</td> <td style="text-align: right;">10,814)</td> </tr> </table>		2 1 年度	2 2 年度	2 3 年度	2 4 年度	2 5 年度	予 算 額	( 10,014 ) 10,014	( 10,014 ) 10,014	( 9,025 ) 9,025	( 11,995 ) 11,995	( 11,779 ) 11,779	前年度限りの経費				0 (	10,814)
	2 1 年度	2 2 年度	2 3 年度	2 4 年度	2 5 年度																			
予 算 額	( 10,014 ) 10,014	( 10,014 ) 10,014	( 9,025 ) 9,025	( 11,995 ) 11,995	( 11,779 ) 11,779																			
前年度限りの経費				0 (	10,814)																			
95016-2123-09-2180	災害関係調査費	10,814	0		△ 10,814																			

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 △ 減	備 考
	061 火山災害対策の推進経費					<p>2 1年度 2 2年度 2 3年度 2 4年度 2 5年度</p> <p>予 算 額 ( 16,046) ( 16,039) ( 24,996) ( 35,110) ( 34,562)                      16,046 16,039 24,996 35,110 34,562</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>平成25年5月に有識者がとりまとめた「大規模火山災害対策への提言」を踏まえ、抜本的な火山防災体制の強化のため、火山専門家を活用する仕組みの構築、火山専門家の育成、監視観測・調査研究体制の整備について、将来を見据えた検討を行う。また、降灰経験地域及び首都圏をモデルケースとして、大規模降灰が都市に与える影響の検証及び対応策について検討する。さらに、各火山地域の火山防災体制の構築を一層推進するため、火山防災エキスパートの派遣、火山防災連携会議等の開催、指針・手引等を用いた研修の開催や、モデル火山地域での具体的な避難計画の策定支援を行う。</p> <p>1 火山専門家を活用する仕組みの構築、火山専門家の育成、監視観測・調査研究体制の整備に関する検討 21,088 ( 19,844)</p> <p>2 大規模降灰時の影響の検証及び対応策の検討 43,730 ( 0)</p> <p>3 各火山地域における火山防災の取組の支援 36,602 ( 35,961)</p>
	95016-2123-09-2180 災害関係調査費	55,805	101,420		45,615	<p>1 火山専門家を活用する仕組みの構築、火山専門家の育成、監視観測・調査研究体制の整備に関する検討 21,088 ( 19,844)</p> <p>(1) 直接人件費 12,142 ( 11,647)</p> <p>主任技師 1人 10日 (44,700) @47,000 470 ( 447)</p> <p>技師(A) 2人 25日 (38,900) @41,000 2,050 ( 1,945)</p> <p>技師(B) 2人 25日 (31,500) @33,400 1,670 ( 1,575)</p> <p>技師(C) 4人 40日 (26,200) @27,100 4,336 ( 4,192)</p> <p>技術員 4人 40日 (21,800) @22,600 3,616 ( 3,488)</p> <p>(2) 直接経費 5,609 ( 5,057)</p> <p>①諸謝金                      検討会委員諸謝金(大学教授級)</p> <p>(3)                      10人 6回 2時間 @8,100 972 ( 486)</p> <p>②国内旅費 2,322 ( 2,185)</p> <p>検討会委員旅費(全国平均、10～7級相当、日帰り)</p> <p>(3) (33,600)                      10人 6回 @32,888 1,973 ( 1,008)</p> <p>勉強会開催旅費(全国平均、6～3級相当、1泊2日)</p> <p>(2) (45,200)                      2人 4回 @43,629 349 ( 181)</p> <p>前年度限りの経費 0 ( 996)</p> <p>③外国旅費 1,490 ( 1,719)</p>

内(本)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 △ 減	備 考
						調査旅費(米国、6～3級相当、3泊5日) (255,900) 2人 1回 @204,537 409( 512)
						調査旅費(イタリア、6～3級相当、3泊5日) (234,300) 2人 1回 @216,944 434( 469)
						調査旅費(インドネシア、6～3級相当、3泊5日) (213,700) 2人 1回 @179,351 359( 427)
						調査旅費(フィリピン、6～3級相当、3泊4日) (155,500) 2人 1回 @143,981 288( 311)
						④雑役務費
						逐次通訳
						外国調査 4ヶ国 2日 (75,000) @79,000 632( 600)
						⑤印刷製本費 193( 67)
						資料 184( 61)
						(検討会) 25部 50頁 (3) ( 6.91) 6回 @10.52 79( 26)
						(勉強会) 50部 50頁 (2) ( 6.91) 4回 @10.52 105( 35)
						報告書 3部 300頁 ( 6.91) @10.52 9( 6)
						(3) 一般管理費
						(11,647) (5,057) ((1) 12,142千円 + (2) 5,609千円) × 10% 1,775( 1,670)
						(4) 消費税 1,562( 1,470)
						(11,647) (5,057) (1,670) ((1) 12,142千円 + (2) 5,609千円 + (3) 1,775千円) × 0.08
						2 大規模降灰時の影響の検証及び対応策の検討 43,730( 0)
						(1) 直接人件費 31,676( 0)
						主任技師 1人 40日 @47,000 1,880( 0)
						技師(A) 2人 80日 @41,000 6,560( 0)
						技師(B) 2人 80日 @33,400 5,344( 0)
						技師(C) 4人 90日 @27,100 9,756( 0)



要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 △ 減	備 考			
						技術員	4人 90日 @22,600	8,136(0)	
						(2) 直接経費		5,134(0)	
						①諸謝金			
						検討会委員諸謝金(大学教授級)			
						10人 5回 2時間 @8,100		810(0)	
						②国内旅費		2,520(0)	
						調査旅費(全国平均、6～3級相当、2泊3日)			
						2人 8箇所 @54,740		876(0)	
						検討会委員旅費(全国平均、10～7級相当、日帰り)			
						10人 5回 @32,888		1,644(0)	
						③外国旅費		900(0)	
						調査旅費(インドネシア、6～3級相当、4泊6日)			
						2人 1回 @195,185		390(0)	
						調査旅費(アイスランド、6～3級相当、4泊6日)			
						2人 1回 @255,185		510(0)	
						④雑役務費			
						逐次通訳	2ヶ国 4日 @79,000	632(0)	
						⑤印刷製本費		272(0)	
						資料			
						(検討会)	50部 100頁 5回 @10.52	263(0)	
						報告書	3部 300頁 @10.52	9(0)	
						(3) 一般管理費			
						((1) 31,676千円 + (2) 5,134千円) × 10%		3,681(0)	
						(4) 消費税		3,239(0)	
						((1) 31,676千円 + (2) 5,134千円 + (3) 3,681千円) × 0.08			
						3. 各火山地域における火山防災の取組の促進		36,602(35,961)	
						(1) 直接人件費		20,778(19,901)	
						主任技師	1人 30日 @47,000 (44,700)	1,410(1,341)	
						技師(A)	2人 50日 @41,000 (38,900)	4,100(3,890)	
						技師(B)	2人 50日 @33,400 (31,500)	3,340(3,150)	

内(本)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 7 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 △ 減	備 考				
							技師(C)	4人 60日	(26,200) @27,100	6,504(	6,288)
							技術員	4人 60日	(21,800) @22,600	5,424(	5,232)
							(2) 直接経費			10,032(	10,369)
							①諸謝金			782(	1,025)
							検討会委員諸謝金(大学教授級)			162(	405)
							(エキスパートWG)	5人 2回 2時間	@8,100	162(	162)
							前年度限りの経費			0(	243)
							講演等諸謝金(大学教授級)				
							(連携会議)	5人 1回 2時間	@8,100	81(	81)
							講演等諸謝金(大学講師級)				
							(連携会議)	5人 1回 2時間	@5,300	53(	53)
							支援諸謝金(大学教授級)				
							(研修講師)	2人 5回 6時間	@8,100	486(	486)
							②国内旅費			6,927(	7,568)
							検討会委員旅費(全国平均、10～7級相当、日帰り)			329(	840)
							(エキスパートWG)	5人 2回	(33,600) @32,888	329(	336)
							前年度限りの経費			0(	504)
							講演等旅費(全国平均、10～7級相当、2泊3日)				
							(連携会議)	5人 1回	(62,400) @59,555	298(	312)
							講演等旅費(全国平均、6～3級相当、2泊3日)				
							(連携会議)	5人 1回	(57,200) @54,740	274(	286)
							支援旅費(全国平均、10～7級相当、1泊2日)				
							(研修講師)	2人 5回	(48,000) @46,222	462(	480)
							調査・支援旅費(全国平均、6～3級相当、1泊2日)			5,017(	5,198)
							(講演)	3人 10箇所 1回	(45,200) @43,629	1,309(	1,356)
							(課題調査)	2人 5箇所 1回	(45,200) @43,629	436(	452)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 7 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 △ 減	備 考		
							(45,200) (研修) 3人 5箇所 1回 @43,629	654(	678)
							(45,200) (計画策定支援) 3人 2箇所 10回 @43,629	2,618(	2,712)
							調査・支援旅費(全国平均、6～3級相当、2泊3日)		
							(45,200) (連携会議) 10人 1箇所 1回 @54,740	547(	452)
							③会場借料 会議室(大、6時間)		
							(連携会議) 1室 1回 @825,000	825(	825)
							④貸切バス 中型車		
							(8,740) (連携会議) 3台 8時間 @8,100	194(	210)
							⑤印刷製本費 資料	1,256(	693)
							(30) (3) (6.91) (エキスパートWG) 40部 100頁 2回 @10.52	84(	62)
							(エキスパート派遣、課題調査)		
							(6.91) 200部 20頁 12回 @10.52	505(	332)
							(100) (6.91) (連携会議) 200部 200頁 1回 @10.52	421(	138)
							(6.91) (研修、計画策定支援) 50部 50頁 9回 @10.52	237(	155)
							(6.91) 報告書 3部 300頁 @10.52	9(	6)
							⑥運搬費 通常郵便料(第一種定形外、50gまで)		
							200通 2回 @120	48(	48)
							(3) 一般管理費		
							(19,901) (10,369) ((1) 20,778千円 + (2) 10,032千円) × 10%	3,081(	3,027)
							(4) 消費税	2,711(	2,664)
							(19,901) (10,369) (3,027) ((1) 20,778千円 + (2) 10,032千円 + (3) 3,081千円) × 0.08		
							計	101,420(	55,805)

内(本)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 △ 減	備 考																																																																																													
066	総合防災情報システムの 整備経費					<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>21年度</th> <th>22年度</th> <th>23年度</th> <th>24年度</th> <th>25年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予 算 額</td> <td>( 498,677 ) 498,677</td> <td>( 697,185 ) 697,185</td> <td>( 401,301 ) 401,301</td> <td>( 318,797 ) 318,797</td> <td>( 307,825 ) 307,825</td> </tr> </tbody> </table>		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	予 算 額	( 498,677 ) 498,677	( 697,185 ) 697,185	( 401,301 ) 401,301	( 318,797 ) 318,797	( 307,825 ) 307,825																																																																																	
	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度																																																																																														
予 算 額	( 498,677 ) 498,677	( 697,185 ) 697,185	( 401,301 ) 401,301	( 318,797 ) 318,797	( 307,825 ) 307,825																																																																																														
	95016-2123-09-2180 災害関係調査費	336,119	319,262	Δ	16,857	<p>(要 求 要 旨)</p> <p>政府等における災害発生状況の早期把握や、迅速・的確な意思決定を支援するため、防災情報を地理空間情報として共有する総合防災情報システムの保守・運用を行う。            老朽化した統一河川中継サーバ装置の機器更新を行う。また、平成28年度内に現行機材の更新時期を迎える総合防災情報システムの更新に向け、次期システムの基本設計を行い、昨今のIT技術の進捗に適したシステムの更新を行う。            政府における被害概要の早期把握に資するため、DISの精度向上を図る。また、他省庁の保有システムとの連携強化を図り、災害情報のより迅速な収集を図る。</p> <p>総合防災情報システムの整備経費</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>21年度</th> <th>22年度</th> <th>23年度</th> <th>24年度</th> <th>25年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(1) システムの運営に必要な経費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>47,161</td> <td>42,832</td> </tr> <tr> <td>①システム保守一式</td> <td></td> <td>12月 @1,620,000</td> <td>1.08</td> <td>20,996</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>②借料・損料</td> <td></td> <td>12月 (1,781,016) @113,631</td> <td>1.08</td> <td>1,473</td> <td>23,082</td> </tr> <tr> <td>③保守経費</td> <td></td> <td>12月 (1,071,984) @846,434</td> <td>1.08</td> <td>10,970</td> <td>13,893</td> </tr> <tr> <td>④システム地図更新費</td> <td></td> <td>1式 @7,126,500</td> <td>1.08</td> <td>7,697</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>⑤保守経費</td> <td></td> <td>12月 (451,929) @464,830</td> <td>1.08</td> <td>6,025</td> <td>5,857</td> </tr> <tr> <td>(2) システムの運営に必要な経費(国庫債務負担行為)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>40,267</td> <td>43,780</td> </tr> <tr> <td>①借料及び損料</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>機器・ソフトウェア等 一式</td> <td></td> <td>12月 @1,908,550</td> <td>1.08</td> <td>24,735</td> <td>24,735</td> </tr> <tr> <td>②保守経費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>機器保守等 一式</td> <td></td> <td>12月 @1,002,380</td> <td>1.08</td> <td>12,991</td> <td>12,991</td> </tr> </tbody> </table> <p>国庫債務負担行為の内訳            26年度議決分(事項:総合防災情報システム保守等) (千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>限度額</th> <th>26年度</th> <th>27年度</th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>A. 議決額</td> <td>188,630</td> <td>37,726</td> <td>37,726</td> <td>37,726</td> <td>37,726</td> <td>37,726</td> </tr> <tr> <td>B. 支出予定額</td> <td>188,630</td> <td>37,726</td> <td>37,726</td> <td>37,726</td> <td>37,726</td> <td>37,726</td> </tr> </tbody> </table>		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	(1) システムの運営に必要な経費				47,161	42,832	①システム保守一式		12月 @1,620,000	1.08	20,996	0	②借料・損料		12月 (1,781,016) @113,631	1.08	1,473	23,082	③保守経費		12月 (1,071,984) @846,434	1.08	10,970	13,893	④システム地図更新費		1式 @7,126,500	1.08	7,697	0	⑤保守経費		12月 (451,929) @464,830	1.08	6,025	5,857	(2) システムの運営に必要な経費(国庫債務負担行為)				40,267	43,780	①借料及び損料						機器・ソフトウェア等 一式		12月 @1,908,550	1.08	24,735	24,735	②保守経費						機器保守等 一式		12月 @1,002,380	1.08	12,991	12,991		限度額	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	A. 議決額	188,630	37,726	37,726	37,726	37,726	37,726	B. 支出予定額	188,630	37,726	37,726	37,726	37,726	37,726
	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度																																																																																														
(1) システムの運営に必要な経費				47,161	42,832																																																																																														
①システム保守一式		12月 @1,620,000	1.08	20,996	0																																																																																														
②借料・損料		12月 (1,781,016) @113,631	1.08	1,473	23,082																																																																																														
③保守経費		12月 (1,071,984) @846,434	1.08	10,970	13,893																																																																																														
④システム地図更新費		1式 @7,126,500	1.08	7,697	0																																																																																														
⑤保守経費		12月 (451,929) @464,830	1.08	6,025	5,857																																																																																														
(2) システムの運営に必要な経費(国庫債務負担行為)				40,267	43,780																																																																																														
①借料及び損料																																																																																																			
機器・ソフトウェア等 一式		12月 @1,908,550	1.08	24,735	24,735																																																																																														
②保守経費																																																																																																			
機器保守等 一式		12月 @1,002,380	1.08	12,991	12,991																																																																																														
	限度額	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度																																																																																													
A. 議決額	188,630	37,726	37,726	37,726	37,726	37,726																																																																																													
B. 支出予定額	188,630	37,726	37,726	37,726	37,726	37,726																																																																																													

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 △ 減	備 考																																																																						
						<p>③保守経費</p> <p>機器保守等 一式 12月 @196,000 1.08 2,541( 2,541)</p> <p>国庫債務負担行為の内訳 26年度議決分(事項:電子計算機借入れ等) (千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>限度額</th> <th>26年度</th> <th>27年度</th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>A. 議決額</td> <td>10,164</td> <td>2,541</td> <td>2,541</td> <td>2,541</td> <td>2,541</td> </tr> <tr> <td>B. 支出予定額</td> <td>10,164</td> <td>2,541</td> <td>2,541</td> <td>2,541</td> <td>2,541</td> </tr> </tbody> </table> <p>④前年度限りの経費 0( 3,513)</p> <p>国庫債務負担行為の内訳 25年度議決分(事項:電子計算機借入れ等) (千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>限度額</th> <th>25年度</th> <th>26年度</th> <th>27年度</th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>A. 議決額</td> <td>37,607</td> <td>14,071</td> <td>5,884</td> <td>5,884</td> <td>5,884</td> <td>5,884</td> </tr> <tr> <td>B. 契約額(当初)</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>C. 国債を要しなかった額</td> <td>37,607</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>26年度議決分(事項:消費税率の引上げに伴う電子計算機借入れ等(平成25年度)に係る限度額の増額) (千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>限度額</th> <th>26年度</th> <th>27年度</th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>A. 議決額</td> <td>392</td> <td>98</td> <td>98</td> <td>98</td> <td>98</td> </tr> <tr> <td>B. 契約額(当初)</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>C. 国債を要しなかった額</td> <td>392</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) システム機器更新に必要な経費 37,152( 0)</p> <p>システム撤去・設置 1式 @800,000 1.08 864( 0)</p> <p>システムエンジニア 1式 @14,400,000 1.08 15,552( 0)</p> <p>機器・ソフトウェア一式 1式 @19,200,000 1.08 20,736( 0)</p> <p>(4) システム搭載データ整備に必要な経費 50,033( 0)</p> <p>①直接人件費 42,115( 0)</p> <p>主任技師 10人日 @47,000 470( 0)</p> <p>技師(A) 100人日 @41,000 4,100( 0)</p> <p>技師(B) 150人日 @33,400 5,010( 0)</p> <p>技師(C) 450人日 @27,100 12,195( 0)</p>		限度額	26年度	27年度	28年度	29年度	A. 議決額	10,164	2,541	2,541	2,541	2,541	B. 支出予定額	10,164	2,541	2,541	2,541	2,541		限度額	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	A. 議決額	37,607	14,071	5,884	5,884	5,884	5,884	B. 契約額(当初)	0	0	0	0	0	0	C. 国債を要しなかった額	37,607							限度額	26年度	27年度	28年度	29年度	A. 議決額	392	98	98	98	98	B. 契約額(当初)	0	0	0	0	0	C. 国債を要しなかった額	392				
	限度額	26年度	27年度	28年度	29年度																																																																							
A. 議決額	10,164	2,541	2,541	2,541	2,541																																																																							
B. 支出予定額	10,164	2,541	2,541	2,541	2,541																																																																							
	限度額	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度																																																																						
A. 議決額	37,607	14,071	5,884	5,884	5,884	5,884																																																																						
B. 契約額(当初)	0	0	0	0	0	0																																																																						
C. 国債を要しなかった額	37,607																																																																											
	限度額	26年度	27年度	28年度	29年度																																																																							
A. 議決額	392	98	98	98	98																																																																							
B. 契約額(当初)	0	0	0	0	0																																																																							
C. 国債を要しなかった額	392																																																																											

内(本)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	27年度 概算 要求額		対前年度 比較増△減	備 考								
						技術員 900人日 @22,600 20,340(0) ②一般管理費 ((①) 42,115千円) × 10% 4,212(0) ③消費税 ((①) 42,115千円 + (②) 4,212千円) × 0.08 3,706(0) (5) システムの構想検討・設計に必要な経費 100,065(0) ①直接人件費 84,230(0) 主任技師 20人日 @47,000 940(0) 技師(A) 200人日 @41,000 8,200(0) 技師(B) 300人日 @33,400 10,020(0) 技師(C) 900人日 @27,100 24,390(0) 技術員 1,800人日 @22,600 40,680(0) ②一般管理費 ((①) 84,230千円) × 10% 8,423(0) ③消費税 ((①) 84,230千円 + (②) 8,423千円) × 0.08 7,412(0)								
						国庫債務負担行為の内訳 27年度議決分(事項:総合防災情報システム開発等)(千円) <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th></th> <th>限度額</th> <th>27年度</th> <th>28年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>A. 議決額</td> <td>573,213</td> <td>100,065</td> <td>473,148</td> </tr> </tbody> </table>		限度額	27年度	28年度	A. 議決額	573,213	100,065	473,148
	限度額	27年度	28年度											
A. 議決額	573,213	100,065	473,148											
						(6) システム構築等に必要な経費 44,584(228,511) システムエンジニア (103.45) 14.5人月 @1,920,000 1.08 30,068(214,514) システムエンジニア (810,000) 16人/月 @840,000 1.08 14,516(13,997) (7) 前年度限りの経費 0(20,996)								

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 △ 減	備 考																																																																																													
	071 大規模水害対策の推進経費					<table border="0" style="width:100%; text-align:center;"> <tr> <td></td> <td>21年度</td> <td>22年度</td> <td>23年度</td> <td>24年度</td> <td>25年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>( 55,463 ) 55,463</td> <td>( 52,596 ) 52,596</td> <td>( 48,059 ) 48,059</td> <td>( 40,006 ) 40,006</td> <td>( 27,138 ) 27,138</td> </tr> </table>		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	予 算 額	( 55,463 ) 55,463	( 52,596 ) 52,596	( 48,059 ) 48,059	( 40,006 ) 40,006	( 27,138 ) 27,138																																																																																	
	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度																																																																																														
予 算 額	( 55,463 ) 55,463	( 52,596 ) 52,596	( 48,059 ) 48,059	( 40,006 ) 40,006	( 27,138 ) 27,138																																																																																														
	95016-2123-09-2180 災害関係調査費	20,549	20,574		25	<p>(要 求 要 旨)</p> <p>利根川・荒川の堤防の決壊及び東京湾の高潮災害に関して、水害毎に、浸水が想定される全市区町において広域避難のシミュレーションを実施し、広域避難の受入れ等について各市区町と調整し、浸水が想定される全81市区町(利根川46、荒川49、高潮30)の堤防決壊前の避難に係る対処計画の作成を支援する。</p> <p>また、堤防決壊後の対処計画の作成を支援するため、ライフライン・インフラの被害及び復旧の想定を行う。</p> <p>大規模水害対策の検討</p> <table border="0" style="width:100%;"> <tr> <td style="width:50%;"></td> <td style="width:50%; text-align:right;">20,574(</td> <td style="width:50%;"></td> <td style="width:50%; text-align:right;">20,549)</td> </tr> <tr> <td>(1) 直接人件費</td> <td></td> <td style="text-align:right;">16,983(</td> <td style="text-align:right;">17,269)</td> </tr> <tr> <td>主任技師</td> <td>(1) (25) (44,700) 3人 10日 @47,000</td> <td></td> <td style="text-align:right;">1,410(</td> <td style="text-align:right;">1,118)</td> </tr> <tr> <td>技師(A)</td> <td>(2) (35) (38,900) 4人 25日 @41,000</td> <td></td> <td style="text-align:right;">4,100(</td> <td style="text-align:right;">2,723)</td> </tr> <tr> <td>技師(B)</td> <td>(2) (40) (31,500) 4人 25日 @33,400</td> <td></td> <td style="text-align:right;">3,340(</td> <td style="text-align:right;">2,520)</td> </tr> <tr> <td>技師(C)</td> <td>(4) (50) (26,200) 5人 30日 @27,100</td> <td></td> <td style="text-align:right;">4,065(</td> <td style="text-align:right;">5,240)</td> </tr> <tr> <td>技術員</td> <td>(4) (65) (21,800) 6人 30日 @22,600</td> <td></td> <td style="text-align:right;">4,068(</td> <td style="text-align:right;">5,668)</td> </tr> <tr> <td>(2) 直接経費</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align:right;">335(</td> <td style="text-align:right;">28)</td> </tr> <tr> <td>①諸謝金</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>ア. 検討会議出席謝金</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>    大学教授級</td> <td>2人 2回 2h @8,100</td> <td></td> <td style="text-align:right;">65(</td> <td style="text-align:right;">0)</td> </tr> <tr> <td>②旅費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>ア. 検討会議出席旅費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>    大学教授級(10~7級相当・全国平均1泊2日)</td> <td>2人 2回 @46,222</td> <td></td> <td style="text-align:right;">185(</td> <td style="text-align:right;">0)</td> </tr> <tr> <td>③印刷製本費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>ア. 検討会議資料 上質紙・カラー</td> <td>50頁 100部 @10.52</td> <td></td> <td style="text-align:right;">53(</td> <td style="text-align:right;">0)</td> </tr> <tr> <td>イ. 報告書 上質紙・カラー</td> <td>(400) (6.91) 300頁 10部 @10.52</td> <td></td> <td style="text-align:right;">32(</td> <td style="text-align:right;">28)</td> </tr> <tr> <td>(3) 一般管理費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>(17,269) (28) ((1) 16,983千円 + (2) 335千円) × 10%</td> <td></td> <td style="text-align:right;">1,732(</td> <td style="text-align:right;">1,730)</td> </tr> </table>		20,574(		20,549)	(1) 直接人件費		16,983(	17,269)	主任技師	(1) (25) (44,700) 3人 10日 @47,000		1,410(	1,118)	技師(A)	(2) (35) (38,900) 4人 25日 @41,000		4,100(	2,723)	技師(B)	(2) (40) (31,500) 4人 25日 @33,400		3,340(	2,520)	技師(C)	(4) (50) (26,200) 5人 30日 @27,100		4,065(	5,240)	技術員	(4) (65) (21,800) 6人 30日 @22,600		4,068(	5,668)	(2) 直接経費			335(	28)	①諸謝金					ア. 検討会議出席謝金					大学教授級	2人 2回 2h @8,100		65(	0)	②旅費					ア. 検討会議出席旅費					大学教授級(10~7級相当・全国平均1泊2日)	2人 2回 @46,222		185(	0)	③印刷製本費					ア. 検討会議資料 上質紙・カラー	50頁 100部 @10.52		53(	0)	イ. 報告書 上質紙・カラー	(400) (6.91) 300頁 10部 @10.52		32(	28)	(3) 一般管理費						(17,269) (28) ((1) 16,983千円 + (2) 335千円) × 10%		1,732(	1,730)
	20,574(		20,549)																																																																																																
(1) 直接人件費		16,983(	17,269)																																																																																																
主任技師	(1) (25) (44,700) 3人 10日 @47,000		1,410(	1,118)																																																																																															
技師(A)	(2) (35) (38,900) 4人 25日 @41,000		4,100(	2,723)																																																																																															
技師(B)	(2) (40) (31,500) 4人 25日 @33,400		3,340(	2,520)																																																																																															
技師(C)	(4) (50) (26,200) 5人 30日 @27,100		4,065(	5,240)																																																																																															
技術員	(4) (65) (21,800) 6人 30日 @22,600		4,068(	5,668)																																																																																															
(2) 直接経費			335(	28)																																																																																															
①諸謝金																																																																																																			
ア. 検討会議出席謝金																																																																																																			
大学教授級	2人 2回 2h @8,100		65(	0)																																																																																															
②旅費																																																																																																			
ア. 検討会議出席旅費																																																																																																			
大学教授級(10~7級相当・全国平均1泊2日)	2人 2回 @46,222		185(	0)																																																																																															
③印刷製本費																																																																																																			
ア. 検討会議資料 上質紙・カラー	50頁 100部 @10.52		53(	0)																																																																																															
イ. 報告書 上質紙・カラー	(400) (6.91) 300頁 10部 @10.52		32(	28)																																																																																															
(3) 一般管理費																																																																																																			
	(17,269) (28) ((1) 16,983千円 + (2) 335千円) × 10%		1,732(	1,730)																																																																																															

内(本)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 △ 減	備 考
						(4) 消費税 1,524( 1,522) (17,269) (28) (1,730) ((1) 16,983千円 + (2) 335千円 + (3) 1,732千円) × 0.08



要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 △ 減	備 考																																																																																																																														
	076 防災情報の収集機能強化に必要な経費					<table border="0"> <tr> <td></td> <td>21年度</td> <td>22年度</td> <td>23年度</td> <td>24年度</td> <td>25年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) ( 0 )</td> <td>( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) ( 0 )</td> <td>( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) ( 0 )</td> <td>( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) ( 0 )</td> <td>( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) ( 0 )</td> </tr> </table>		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	予 算 額	( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) ( 0 )	( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) ( 0 )	( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) ( 0 )	( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) ( 0 )	( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) ( 0 )																																																																																																																		
	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度																																																																																																																															
予 算 額	( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) ( 0 )	( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) ( 0 )	( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) ( 0 )	( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) ( 0 )	( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) ( 0 )																																																																																																																															
						<p>(要求要旨)</p> <p>災害発生時において、SNSを活用した情報発信・収集を24時間体制で行うための支援体制を確保する。また、民間や研究機関等が保有する災害履歴や被害予測などの災害リスクに関する情報の整備・更新状況に関する調査、発災後の被災情報に位置情報を付与や、これらのデータを位置情報付きで整備するための仕組みの検討を行う。</p>																																																																																																																														
	95016-2123-09-2180 災害関係調査費	10,040	32,847		22,807	<table border="0"> <tr> <td>1 防災情報収集機能強化に必要な経費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>10,240 ( 10,040)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>2 国土災害リスク情報の収集・共有による防災力強化に必要な経費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>22,607 ( 0)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1. 防災情報収集機能強化に必要な経費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>10,240 ( 10,040)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>① SNSを活用した災害情報の発信に係る業務支援</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>264時間 @10,000 1.08</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>2,852 ( 0)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>② SNSを活用した災害情報の抽出に係る業務支援</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>12月 @570,000 1.08</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>7,388 ( 0)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>③前年度限りの経費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0 ( 10,040)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>2. 国土災害リスク情報の収集・共有による防災力強化に必要な経費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>22,607 ( 0)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>雑務費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>20,042 ( 0)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(1) 直接人件費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>16,870 ( 0)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>主任技師</td> <td>6人日 @47,000</td> <td></td> <td></td> <td>282 ( 0)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>技師 (A)</td> <td>50人日 @41,000</td> <td></td> <td></td> <td>2,050 ( 0)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>技師 (B)</td> <td>70人日 @33,400</td> <td></td> <td></td> <td>2,338 ( 0)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>技師 (C)</td> <td>200人日 @27,100</td> <td></td> <td></td> <td>5,420 ( 0)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>技術員</td> <td>300人日 @22,600</td> <td></td> <td></td> <td>6,780 ( 0)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(2) 一般管理費</td> <td>((1) 16,870千円) × 10%</td> <td></td> <td></td> <td>1,687 ( 0)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(3) 消費税</td> <td>((1) 16,870千円 + (2) 1,687千円) × 0.08</td> <td></td> <td></td> <td>1,485 ( 0)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>消耗品費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>データ購入費</td> <td>5枚 @475,000 1.08</td> <td></td> <td></td> <td>2,565 ( 0)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>32,847 ( 10,040)</td> <td></td> </tr> </table>	1 防災情報収集機能強化に必要な経費				10,240 ( 10,040)		2 国土災害リスク情報の収集・共有による防災力強化に必要な経費				22,607 ( 0)		1. 防災情報収集機能強化に必要な経費				10,240 ( 10,040)		① SNSを活用した災害情報の発信に係る業務支援						264時間 @10,000 1.08				2,852 ( 0)		② SNSを活用した災害情報の抽出に係る業務支援						12月 @570,000 1.08				7,388 ( 0)		③前年度限りの経費				0 ( 10,040)		2. 国土災害リスク情報の収集・共有による防災力強化に必要な経費				22,607 ( 0)		雑務費				20,042 ( 0)		(1) 直接人件費				16,870 ( 0)		主任技師	6人日 @47,000			282 ( 0)		技師 (A)	50人日 @41,000			2,050 ( 0)		技師 (B)	70人日 @33,400			2,338 ( 0)		技師 (C)	200人日 @27,100			5,420 ( 0)		技術員	300人日 @22,600			6,780 ( 0)		(2) 一般管理費	((1) 16,870千円) × 10%			1,687 ( 0)		(3) 消費税	((1) 16,870千円 + (2) 1,687千円) × 0.08			1,485 ( 0)		消耗品費						データ購入費	5枚 @475,000 1.08			2,565 ( 0)		計				32,847 ( 10,040)	
1 防災情報収集機能強化に必要な経費				10,240 ( 10,040)																																																																																																																																
2 国土災害リスク情報の収集・共有による防災力強化に必要な経費				22,607 ( 0)																																																																																																																																
1. 防災情報収集機能強化に必要な経費				10,240 ( 10,040)																																																																																																																																
① SNSを活用した災害情報の発信に係る業務支援																																																																																																																																				
264時間 @10,000 1.08				2,852 ( 0)																																																																																																																																
② SNSを活用した災害情報の抽出に係る業務支援																																																																																																																																				
12月 @570,000 1.08				7,388 ( 0)																																																																																																																																
③前年度限りの経費				0 ( 10,040)																																																																																																																																
2. 国土災害リスク情報の収集・共有による防災力強化に必要な経費				22,607 ( 0)																																																																																																																																
雑務費				20,042 ( 0)																																																																																																																																
(1) 直接人件費				16,870 ( 0)																																																																																																																																
主任技師	6人日 @47,000			282 ( 0)																																																																																																																																
技師 (A)	50人日 @41,000			2,050 ( 0)																																																																																																																																
技師 (B)	70人日 @33,400			2,338 ( 0)																																																																																																																																
技師 (C)	200人日 @27,100			5,420 ( 0)																																																																																																																																
技術員	300人日 @22,600			6,780 ( 0)																																																																																																																																
(2) 一般管理費	((1) 16,870千円) × 10%			1,687 ( 0)																																																																																																																																
(3) 消費税	((1) 16,870千円 + (2) 1,687千円) × 0.08			1,485 ( 0)																																																																																																																																
消耗品費																																																																																																																																				
データ購入費	5枚 @475,000 1.08			2,565 ( 0)																																																																																																																																
計				32,847 ( 10,040)																																																																																																																																

内(本)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 △ 減	備 考
	081 土砂災害・水害等の災害時における避難の推進経費					<p>21年度 22年度 23年度 24年度 25年度</p> <p>予 算 額 ( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) 0 0 0 0 0</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>平成26年8月の広島県土砂災害や、同年に発生した台風8号・11号・12号による災害など、平成26年度に発生した災害について、現地ヒアリング、アンケート等を実施し、住民避難に関する検証・分析を行う。</p> <p>また、上記の検証・分析結果を踏まえ、住民一人ひとりがあらかじめ災害の種別毎にどのように避難すべきか等の情報を記載した「災害・避難カード」について、モデル地域を設定し、自治体や自治会と連携して、カードの作成方法に関する各種情報の収集整理・説明会の開催など、住民一人ひとりによるカード作成への支援を積極的に行う。</p> <p>併せて、このような取組を全国に展開するため、上記の取組を整理し、災害・避難カードの作成に係るポイント等をガイドラインとしてとりまとめる。</p>
	95016-2123-09-2180 災害関係調査費	0	29,512		29,512	<p>土砂災害・水害等の災害時における避難対策の検討 29,512( 0)</p> <p>(1) 直接人件費 20,504( 0)</p> <p>主任技師 2人 20日 @47,000 1,880( 0)</p> <p>技師(A) 3人 30日 @41,000 3,690( 0)</p> <p>技師(B) 3人 30日 @33,400 3,006( 0)</p> <p>技師(C) 4人 60日 @27,100 6,504( 0)</p> <p>技術員 4人 60日 @22,600 5,424( 0)</p> <p>(2) 直接経費 4,338( 0)</p> <p>①諸謝金</p> <p>検討会委員諸謝金(大学教授級)</p> <p>10人 6回 2時間 @8,100 972( 0)</p> <p>②国内旅費 3,068( 0)</p> <p>調査旅費(全国平均、6～3級相当、2泊3日)</p> <p>4人 5箇所 @54,740 1,095( 0)</p> <p>検討会委員旅費(全国平均、10～7級相当、日帰り)</p> <p>10人 6回 @32,888 1,973( 0)</p> <p>③印刷製本費 298( 0)</p> <p>資料 289( 0)</p> <p>(検討会) 25部 50頁 6回 @10.52 79( 0)</p> <p>(ガイドライン) 200部 100頁 @10.52 210( 0)</p> <p>報告書 3部 300頁 @10.52 9( 0)</p> <p>(3) 一般管理費</p> <p>((1) 20,504千円 + (2) 4,338千円) × 10% 2,484( 0)</p>

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 △ 減	備 考
						(4) 消費税 2,186( 0) $((1) 20,504千円 + (2) 4,338千円 + (3) 2,484千円) \times 0.08$

内(本)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 △ 減	備 考																																																																																																																		
021	防災基本政策の企画立案等に必要経費	1,690,647	1,512,521		△ 178,126	<table border="0"> <tr> <td></td> <td>2 1 年度</td> <td>2 2 年度</td> <td>2 3 年度</td> <td>2 4 年度</td> <td>2 5 年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>( 2,209,659 ) ( 2,209,659 )</td> <td>( 1,951,174 ) ( 1,951,174 )</td> <td>( 354,295,240 ) ( 2,295,240 )</td> <td>( 2,343,887 ) ( 2,291,387 )</td> <td>( 1,652,732 ) ( 1,270,036 )</td> </tr> </table>		2 1 年度	2 2 年度	2 3 年度	2 4 年度	2 5 年度	予 算 額	( 2,209,659 ) ( 2,209,659 )	( 1,951,174 ) ( 1,951,174 )	( 354,295,240 ) ( 2,295,240 )	( 2,343,887 ) ( 2,291,387 )	( 1,652,732 ) ( 1,270,036 )																																																																																																						
	2 1 年度	2 2 年度	2 3 年度	2 4 年度	2 5 年度																																																																																																																			
予 算 額	( 2,209,659 ) ( 2,209,659 )	( 1,951,174 ) ( 1,951,174 )	( 354,295,240 ) ( 2,295,240 )	( 2,343,887 ) ( 2,291,387 )	( 1,652,732 ) ( 1,270,036 )																																																																																																																			
001	防災基本政策の企画立案等に要する経費					<table border="0"> <tr> <td></td> <td>2 1 年度</td> <td>2 2 年度</td> <td>2 3 年度</td> <td>2 4 年度</td> <td>2 5 年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>( 65,024 ) ( 65,024 )</td> <td>( 60,629 ) ( 60,629 )</td> <td>( 50,007 ) ( 50,007 )</td> <td>( 50,927 ) ( 50,927 )</td> <td>( 40,813 ) ( 40,813 )</td> </tr> </table> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>「内閣府設置法」第4条第1項第7号に基づく、災害予防、災害応急対策、災害復旧及び災害からの復興に関する基本的な政策に関する事項の企画及び立案並びに総合調整に関する事務を行う。</p>		2 1 年度	2 2 年度	2 3 年度	2 4 年度	2 5 年度	予 算 額	( 65,024 ) ( 65,024 )	( 60,629 ) ( 60,629 )	( 50,007 ) ( 50,007 )	( 50,927 ) ( 50,927 )	( 40,813 ) ( 40,813 )																																																																																																						
	2 1 年度	2 2 年度	2 3 年度	2 4 年度	2 5 年度																																																																																																																			
予 算 額	( 65,024 ) ( 65,024 )	( 60,629 ) ( 60,629 )	( 50,007 ) ( 50,007 )	( 50,927 ) ( 50,927 )	( 40,813 ) ( 40,813 )																																																																																																																			
95016-2123-09-2180	災害関係調査費	41,902	41,744		△ 158	<p>1. 備品費</p> <table border="0"> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>1,608(</td> <td>1,574)</td> </tr> <tr> <td>(1) 危機管理宿舍用備品</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>646(</td> <td>623)</td> </tr> <tr> <td>①テレビ</td> <td>3台</td> <td>(46,000) @53,200</td> <td>1.08</td> <td>172(</td> <td>149)</td> </tr> <tr> <td>②BDレコーダ</td> <td>3台</td> <td>@61,800</td> <td>1.08</td> <td>200(</td> <td>200)</td> </tr> <tr> <td>③電動アシスト自転車</td> <td>3台</td> <td>@84,700</td> <td>1.08</td> <td>274(</td> <td>274)</td> </tr> <tr> <td>(2) 庁舎備品</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>962(</td> <td>951)</td> </tr> <tr> <td>①片袖机</td> <td>5台</td> <td>@95,700</td> <td>1.08</td> <td>517(</td> <td>517)</td> </tr> <tr> <td>②肘付回転椅子</td> <td>5台</td> <td>(59,500) @61,400</td> <td>1.08</td> <td>332(</td> <td>321)</td> </tr> <tr> <td>③ロッカー</td> <td>1台</td> <td>@104,600</td> <td>1.08</td> <td>113(</td> <td>113)</td> </tr> </table> <p>2. 消耗品費</p> <table border="0"> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>1,863(</td> <td>1,863)</td> </tr> <tr> <td>①防災関係図書(和書)</td> <td>250冊</td> <td>@3,000</td> <td>1.08</td> <td>810(</td> <td>810)</td> </tr> <tr> <td>②国会便覧</td> <td>2回 40冊</td> <td>@2,714</td> <td>1.08</td> <td>234(</td> <td>234)</td> </tr> <tr> <td>③政官要覧</td> <td>2回 40冊</td> <td>@3,600</td> <td>1.08</td> <td>311(</td> <td>311)</td> </tr> <tr> <td>④国会議員要覧</td> <td>2回 40冊</td> <td>@2,619</td> <td>1.08</td> <td>226(</td> <td>226)</td> </tr> <tr> <td>⑤岩手日報</td> <td>12月 1部</td> <td>@3,695</td> <td>1.08</td> <td>48(</td> <td>48)</td> </tr> <tr> <td>⑥河北新報</td> <td>12月 1部</td> <td>@4,595</td> <td>1.08</td> <td>60(</td> <td>60)</td> </tr> <tr> <td>⑦福島民報</td> <td>12月 1部</td> <td>@3,624</td> <td>1.08</td> <td>47(</td> <td>47)</td> </tr> <tr> <td>⑧道路地図</td> <td>47冊</td> <td>@2,500</td> <td>1.08</td> <td>127(</td> <td>127)</td> </tr> </table> <p>3. 印刷製本費</p> <table border="0"> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>7,950(</td> <td>7,950)</td> </tr> </table>					1,608(	1,574)	(1) 危機管理宿舍用備品				646(	623)	①テレビ	3台	(46,000) @53,200	1.08	172(	149)	②BDレコーダ	3台	@61,800	1.08	200(	200)	③電動アシスト自転車	3台	@84,700	1.08	274(	274)	(2) 庁舎備品				962(	951)	①片袖机	5台	@95,700	1.08	517(	517)	②肘付回転椅子	5台	(59,500) @61,400	1.08	332(	321)	③ロッカー	1台	@104,600	1.08	113(	113)					1,863(	1,863)	①防災関係図書(和書)	250冊	@3,000	1.08	810(	810)	②国会便覧	2回 40冊	@2,714	1.08	234(	234)	③政官要覧	2回 40冊	@3,600	1.08	311(	311)	④国会議員要覧	2回 40冊	@2,619	1.08	226(	226)	⑤岩手日報	12月 1部	@3,695	1.08	48(	48)	⑥河北新報	12月 1部	@4,595	1.08	60(	60)	⑦福島民報	12月 1部	@3,624	1.08	47(	47)	⑧道路地図	47冊	@2,500	1.08	127(	127)					7,950(	7,950)
				1,608(	1,574)																																																																																																																			
(1) 危機管理宿舍用備品				646(	623)																																																																																																																			
①テレビ	3台	(46,000) @53,200	1.08	172(	149)																																																																																																																			
②BDレコーダ	3台	@61,800	1.08	200(	200)																																																																																																																			
③電動アシスト自転車	3台	@84,700	1.08	274(	274)																																																																																																																			
(2) 庁舎備品				962(	951)																																																																																																																			
①片袖机	5台	@95,700	1.08	517(	517)																																																																																																																			
②肘付回転椅子	5台	(59,500) @61,400	1.08	332(	321)																																																																																																																			
③ロッカー	1台	@104,600	1.08	113(	113)																																																																																																																			
				1,863(	1,863)																																																																																																																			
①防災関係図書(和書)	250冊	@3,000	1.08	810(	810)																																																																																																																			
②国会便覧	2回 40冊	@2,714	1.08	234(	234)																																																																																																																			
③政官要覧	2回 40冊	@3,600	1.08	311(	311)																																																																																																																			
④国会議員要覧	2回 40冊	@2,619	1.08	226(	226)																																																																																																																			
⑤岩手日報	12月 1部	@3,695	1.08	48(	48)																																																																																																																			
⑥河北新報	12月 1部	@4,595	1.08	60(	60)																																																																																																																			
⑦福島民報	12月 1部	@3,624	1.08	47(	47)																																																																																																																			
⑧道路地図	47冊	@2,500	1.08	127(	127)																																																																																																																			
				7,950(	7,950)																																																																																																																			

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 △ 減	備 考
						①予算概算要求説明資料(A4) 70部 @4,460 1.08 337( 337)
						②中央防災会議執務参考資料(A4) 200部 250頁 @6.91 1.08 373( 373)
						③内閣府非常災害対策要員の手引き(A5) 5編 270部 400頁 @6.91 1.08 4,030( 4,030)
						④非常災害時対応マニュアル 500部 500頁 @6.91 1.08 1,866( 1,866)
						⑤防災基本計画(A4) 300部 480頁 @6.91 1.08 1,075( 1,075)
						⑥内閣府防災担当職員必携ポケットブック(A4) 270部 300頁 @3.07 1.08 269( 269)
						4. 通信運搬費 12,262( 9,497)
						(133,757) ①N T T 固定電話通話料 12月 @210,000 2,520( 1,605)
						(1,646) ②内閣府情報連絡用回数券 40綴 12月 @1,700 816( 790)
						③新聞記事情報提供サービス業務(E L N E T) (224,742) 12月 @365,509 1.08 4,737( 2,913)
						④国際携帯電話の借受及び通話料(想定通話時間30分*5日) 2人 10回 150分 @350 1.08 1,134( 1,134)
						⑤インターネット行政情報サービス(i J A M P) 12月 @70,000 1.08 907( 907)
						⑥郵便後納料金 12月 @178,971 2,148( 2,148)
						5. 光熱水料 1,291( 1,143)
						(1) 危機管理宿舍電気料 1,081( 933)
						(45,247) 紀尾井町 12月 @44,676 1.08 579( 586)
						(26,786) 代官町 12月 @38,735 1.08 502( 347)
						(2) 東京都第1本庁舎電気料 12月 @16,240 1.08 210( 210)
						6. 借料及び損料 13,232( 16,337)
						(1) 高速カラー複写機借料
						機器借料 12月 @4,000 1.08 51( 51)

内(本)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 7 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 △ 減	備 考
					(2) 現行法令CD-ROM 12月 @10,000 1.08 130( 130)
					(3) 深夜自動車借上げ 8人 20日 12月 @6,294 1.08 (8,415)(1.00) 13,051( 16,156)
					7. 雑役務費
					(1) 高速カラー複写機保守経費
					12月 @273,000 1.08 3,538( 3,538)
					計 41,744( 41,902)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	27年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 △ 減	備 考
006	非常災害発生に伴う現地 災害対策等に要する経費	68,878	78,882		10,004	<p>21年度 22年度 23年度 24年度 25年度</p> <p>予 算 額 ( 79,769) ( 74,226) ( 62,482) ( 69,731) ( 67,051) 79,769 74,226 62,482 69,731 67,051</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>平成27年度に発生する災害について、災害発生と同時に職員を派遣し、被災情報の把握を行うとともに、必要に応じて政府調査団等による現地派遣を行い、地方公共団体の長等に対し必要な指導・助言を行うなど、的確かつ迅速な災害応急対策を行わせる。</p>
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費	2,984	3,007		23	<p>(1) 情報先遣チーム現地派遣旅費(全国平均、2泊3日)</p> <p>10級~7級 1人 4回 (64,183) @64,320 257( 257)</p> <p>6級~3級 1人 4回 (58,834) @59,120 236( 235)</p> <p>(2) 政府調査団等現地災害状況調査旅費(全国平均、1泊2日)</p> <p>防災担当大臣等 1人 5回 (65,911) @66,340 332( 330)</p> <p>指定職 1人 5回 (63,648) @64,140 321( 318)</p> <p>10級~7級 2人 5回 (49,371) @49,920 499( 494)</p> <p>6級~3級 2人 10回 (46,491) @47,120 942( 930)</p> <p>(3) 政府現地連絡対策室旅費(30日駐留、年2回)</p> <p>10級~7級 1人 2回 30日 @2,600 156( 156)</p> <p>6級~3級 2人 2回 30日 @2,200 264( 264)</p> <p>計 3,007( 2,984)</p>
95016-2123-09-2180	災害関係調査費	65,804	75,800		9,996	<p>(1) 消耗品費</p> <p>①防災服購入費 1,595( 1,595)</p> <p>防災服(ブルゾン) 30着 @12,600 1.08 408( 408)</p> <p>防災服(シャツ) 30着 @9,720 1.08 315( 315)</p> <p>防災服(パンツ) 30着 @6,960 1.08 226( 226)</p> <p>防災服(帽子) 30着 @4,080 1.08 132( 132)</p> <p>防災服(防寒着) 20着 @15,000 1.08 324( 324)</p> <p>防災服(ベルト) 30着 @720 1.08 23( 23)</p>

内(本)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 7 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 △ 減	備 考				
							防災服(セクションプレート)	30着 @840	1.08	27(	27)
							レインコート	15着 @8,640	1.08	140(	140)
							②災害用備蓄食糧購入			4,578(	2,159)
							保存食(3年ローテ・240名分)				
							80名 3食 7日 @1,150	1.08	2,087(	0)	
							保存水(5年ローテ・240名分・1.5%2本@1日)				
							48名 2本 7日 @213	1.08	154(	0)	
							毛布	240名 1枚 @5,900	1.08	1,529(	0)
							担架	1セット @43,000	1.08	46(	0)
							救助用資機材	1セット @68,000	1.08	73(	0)
							簡易トイレ	240名 1個 7日 @380	1.08	689(	0)
							前年度限りの経費			0(	2,159)
							(2)通信運搬費			26,603(	19,011)
							データ通信カード初期整備費	40台 @43,750	1.08	1,890(	0)
							データ通信カード通信料	12月 40台 @11,000	1.08	5,702(	0)
							携帯電話基本料	12月 103台 @4,100	1.08	5,473(	5,473)
							携帯電話通話料	12月 103台 @3,800	1.08	5,073(	5,073)
							衛星携帯電話基本料	12月 75台 @5,000	1.08	4,860(	4,860)
							衛星携帯電話通話料	12月 75台 @3,000	1.08	2,916(	2,916)
							内閣府緊急情報連絡装置に係る経費			689(	689)
							①DSNサーバの運用・管理	@600,000	1.08	648(	648)
							②利用料	12月 @3,150	1.08	41(	41)
							(3)借料及び損料			4,080(	4,080)
							政府調査団等の被災地調査用バス等借上料				
							14回 2日 @60,000	1.08	1,814(	1,814)	
							政府調査団等の被災地記者会見用会場借上料				
							7回 @20,000	1.08	151(	151)	



要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	27年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 △ 減	備 考
						災害時の緊急自動車運転管理業務（運行業務1日につき最大12時間）
						10回 3日 @18,600 1.08 603( 603)
						現地対策本部等設置の際の機器類の借上料
						2回 1式 @700,000 1.08 1,512( 1,512)
						(4) 会議費
						災害対策室室員食料 70人 4回 @150 1.08 45( 45)
						(5) 賃金（災害即応調整員）
						調整員 A 1,856( 1,856)
						1日12H勤務 78日 @16,069 1,253( 1,253)
						1日15H勤務 30日 @20,089 603( 603)
						調整員 B 1,856( 1,856)
						1日12H勤務 78日 @16,069 1,253( 1,253)
						1日15H勤務 30日 @20,089 603( 603)
						調整員 C 1,856( 1,856)
						1日12H勤務 78日 @16,069 1,253( 1,253)
						1日15H勤務 30日 @20,089 603( 603)
						(6) 雑役務費
						東海地震等に関連する情報の情報連絡等業務
						1式 @29,459,050 1.08 31,816( 31,816)
						(7) 自動車維持費 3台 @330,000 1.08 1,069( 1,069)
						(8) 燃料費 3台 900% <sup>(158)</sup> @153 1.08 446( 461)
						計 75,800( 65,804)
	95199-2133-09-9030 自動車重量税	90	75		△ 15	自動車重量税 75( 90)
						エステイマ 75( 0)
						前年度限りの経費（MPV、エルブランド） 0( 90)

内(本)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 △ 減	備 考
011	中央防災無線網の管理に 要する経費	1,301,802	1,147,591		△ 154,211	<p>2 1 年度 2 2 年度 2 3 年度 2 4 年度 2 5 年度</p> <p>予 算 額 ( 1,338,630 ) ( 1,089,954 ) ( 1,413,072 ) ( 1,496,582 ) ( 1,245,918 )                      1,338,630 1,089,954 1,413,072 1,444,082 963,072</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>中央防災無線網の機能維持のため、各設備の運用監視や点検・修繕等を実施する。                      指定公共機関への衛星通信地球局整備を行うほか、多重無線通信設備及び直流電源装置の更新を行う。</p> <p>1 中央防災通信維持費 880,289 ( 816,771)</p> <p>2 無線通信機器等整備費 701,846 ( 485,031)</p>
95016-2123-09-2118	中央防災通信維 持費	816,771	880,289		63,518	<p>(宙 M00)</p> <p>1. 消耗品費 4,510 ( 4,510)</p> <p>記録媒体 (DVD-R) 100本 @81 1.08 9 ( 9)</p> <p>記録媒体 (DVD-RW) 100本 @208 1.08 22 ( 22)</p> <p>中央防災無線網備品ラベル 300点 @75 1.08 24 ( 24)</p> <p>中防FAXプロセスカートリッジ                      100点 @38,000 1.08 4,104 ( 4,104)</p> <p>中防プリンタトナー等カートリッジ                      10点 @21,000 1.08 227 ( 227)</p> <p>中防プリンタインクタンクカートリッジ                      100点 @1,000 1.08 108 ( 108)</p> <p>耐震グッズ等 40点 @360 1.08 16 ( 16)</p> <p>2. 印刷製本費</p> <p>中央防災無線網パンフレット (A4版タイプ30ページ)                      1,000部 @596 1.08 644 ( 643)</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 △ 減	備 考																																																																																												
						<p>3. 通信運搬費 41,554 ( 42,793)</p> <p>(1) インターネット接続サービス料</p> <p>12月 @1,723,800 1.08 22,341 ( 22,341)</p> <p>国庫債務負担行為の内訳 25年度議決分(事項:中央防災無線網専用通信回線等利用) (千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>限度額</th> <th>25年度</th> <th>26年度</th> <th>27年度</th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>A. 議決額</td> <td>155,117</td> <td>24,493</td> <td>32,656</td> <td>32,656</td> <td>32,656</td> <td>32,656</td> </tr> <tr> <td>B. 契約額(当初)</td> <td>97,740</td> <td>10,860</td> <td>21,720</td> <td>21,720</td> <td>21,720</td> <td>21,720</td> </tr> <tr> <td>C. 国債を要しなかった額</td> <td>57,377</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>26年度議決分(事項:消費税率の引上げに伴う中央防災無線網専用通信回線等利用(平成25年度)に係る限度額の増額) (千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>限度額</th> <th>26年度</th> <th>27年度</th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>A. 議決額</td> <td>2,484</td> <td>621</td> <td>621</td> <td>621</td> <td>621</td> </tr> <tr> <td>B. 契約額(当初)</td> <td>2,484</td> <td>621</td> <td>621</td> <td>621</td> <td>621</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 専用ネットワーク接続保守サービス料</p> <p>12月 @1,482,500 1.08 19,213 ( 19,213)</p> <p>国庫債務負担行為の内訳 25年度議決分(事項:中央防災無線網専用通信回線等利用) (千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>限度額</th> <th>25年度</th> <th>26年度</th> <th>27年度</th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>A. 議決額</td> <td>195,714</td> <td>21,746</td> <td>43,492</td> <td>43,492</td> <td>43,492</td> <td>43,492</td> </tr> <tr> <td>B. 契約額(当初)</td> <td>84,056</td> <td>9,340</td> <td>18,679</td> <td>18,679</td> <td>18,679</td> <td>18,679</td> </tr> <tr> <td>C. 国債を要しなかった額</td> <td>111,658</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>26年度議決分(事項:消費税率の引上げに伴う中央防災無線網専用通信回線等利用(平成25年度)に係る限度額の増額) (千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>限度額</th> <th>26年度</th> <th>27年度</th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>A. 議決額</td> <td>2,136</td> <td>534</td> <td>534</td> <td>534</td> <td>534</td> </tr> <tr> <td>B. 契約額(当初)</td> <td>2,136</td> <td>534</td> <td>534</td> <td>534</td> <td>534</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 前年度限りの経費(インターネットVPN接続通信料) 0 ( 1,239)</p>		限度額	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	A. 議決額	155,117	24,493	32,656	32,656	32,656	32,656	B. 契約額(当初)	97,740	10,860	21,720	21,720	21,720	21,720	C. 国債を要しなかった額	57,377							限度額	26年度	27年度	28年度	29年度	A. 議決額	2,484	621	621	621	621	B. 契約額(当初)	2,484	621	621	621	621		限度額	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	A. 議決額	195,714	21,746	43,492	43,492	43,492	43,492	B. 契約額(当初)	84,056	9,340	18,679	18,679	18,679	18,679	C. 国債を要しなかった額	111,658							限度額	26年度	27年度	28年度	29年度	A. 議決額	2,136	534	534	534	534	B. 契約額(当初)	2,136	534	534	534	534
	限度額	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度																																																																																												
A. 議決額	155,117	24,493	32,656	32,656	32,656	32,656																																																																																												
B. 契約額(当初)	97,740	10,860	21,720	21,720	21,720	21,720																																																																																												
C. 国債を要しなかった額	57,377																																																																																																	
	限度額	26年度	27年度	28年度	29年度																																																																																													
A. 議決額	2,484	621	621	621	621																																																																																													
B. 契約額(当初)	2,484	621	621	621	621																																																																																													
	限度額	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度																																																																																												
A. 議決額	195,714	21,746	43,492	43,492	43,492	43,492																																																																																												
B. 契約額(当初)	84,056	9,340	18,679	18,679	18,679	18,679																																																																																												
C. 国債を要しなかった額	111,658																																																																																																	
	限度額	26年度	27年度	28年度	29年度																																																																																													
A. 議決額	2,136	534	534	534	534																																																																																													
B. 契約額(当初)	2,136	534	534	534	534																																																																																													

内(本)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 △ 減	備 考																																																																							
						<p>4. 借料及び損料 151,064 ( 191,068)</p> <p>(1) 模写電送装置借料 125台 12月 (22,410) @9,500 1.08 15,390 ( 36,305)</p> <p>国庫債務負担行為の内訳 26年度議決分(事項:事務機器借入れ等) (千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>限度額</th> <th>26年度</th> <th>27年度</th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>A. 議決額</td> <td>181,525</td> <td>36,305</td> <td>36,305</td> <td>36,305</td> <td>36,305</td> <td>36,305</td> </tr> <tr> <td>B. 契約額(当初)</td> <td>79,396</td> <td>17,836</td> <td>15,390</td> <td>15,390</td> <td>15,390</td> <td>15,390</td> </tr> <tr> <td>C. 国債を要しなかった額</td> <td>102,129</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 模写電送装置借料 34台 12月 @19,706 1.08 8,684 ( 8,684)</p> <p>国庫債務負担行為の内訳 24年度議決分(事項:事務機器借入れ等) (千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>限度額</th> <th>24年度</th> <th>25年度</th> <th>26年度</th> <th>27年度</th> <th>28年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>A. 議決額</td> <td>46,505</td> <td>9,301</td> <td>9,301</td> <td>9,301</td> <td>9,301</td> <td>9,301</td> </tr> <tr> <td>B. 契約額(当初)</td> <td>41,507</td> <td>7,739</td> <td>8,442</td> <td>8,442</td> <td>8,442</td> <td>8,442</td> </tr> <tr> <td>C. 国債を要しなかった額</td> <td>4,998</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>26年度議決分(事項:消費税率の引上げに伴う事務機器借入れ等 (平成24年度)に係る限度額の増額) (千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>限度額</th> <th>26年度</th> <th>27年度</th> <th>28年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>A. 議決額</td> <td>726</td> <td>242</td> <td>242</td> <td>242</td> </tr> <tr> <td>B. 契約額(当初)</td> <td>726</td> <td>242</td> <td>242</td> <td>242</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 民間通信衛星利用料(スカパーJ S A T) (11,210,450) 12月 @9,735,450 1.08 126,171 ( 145,287)</p> <p>(4) 東京都庁建物等使用料 1式 (791,775) @819,034 819 ( 792)</p> <p>5. 雑役務費 682,517 ( 577,757)</p> <p>(1) 中央防災無線網維持管理費 175,282 ( 168,558)</p> <p>ア 固定通信系定期整備 45,694 ( 41,165)</p> <p>(54) 60局 2回 @346,070 1.08 44,851 ( 40,366)</p> <p>(18) 19局 2回 @20,547 1.08 843 ( 799)</p> <p>イ 移動通信系定期整備 11,934 ( 11,934)</p>		限度額	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	A. 議決額	181,525	36,305	36,305	36,305	36,305	36,305	B. 契約額(当初)	79,396	17,836	15,390	15,390	15,390	15,390	C. 国債を要しなかった額	102,129							限度額	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	A. 議決額	46,505	9,301	9,301	9,301	9,301	9,301	B. 契約額(当初)	41,507	7,739	8,442	8,442	8,442	8,442	C. 国債を要しなかった額	4,998							限度額	26年度	27年度	28年度	A. 議決額	726	242	242	242	B. 契約額(当初)	726	242	242	242
	限度額	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度																																																																							
A. 議決額	181,525	36,305	36,305	36,305	36,305	36,305																																																																							
B. 契約額(当初)	79,396	17,836	15,390	15,390	15,390	15,390																																																																							
C. 国債を要しなかった額	102,129																																																																												
	限度額	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度																																																																							
A. 議決額	46,505	9,301	9,301	9,301	9,301	9,301																																																																							
B. 契約額(当初)	41,507	7,739	8,442	8,442	8,442	8,442																																																																							
C. 国債を要しなかった額	4,998																																																																												
	限度額	26年度	27年度	28年度																																																																									
A. 議決額	726	242	242	242																																																																									
B. 契約額(当初)	726	242	242	242																																																																									

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 △ 減	備 考				
						基地局	10局 2回 @54,459	1.08	1,176(	1,176)
						複信系移動局	94局 2回 @39,387	1.08	7,997(	7,997)
						単信系移動局	32局 2回 @39,952	1.08	2,761(	2,761)
						ウ 模写電送一斉指令装置定期整備				
							2回 @1,097,803	1.08	2,371(	2,371)
						エ 統合通信統制システム(状態計測システム)定期整備			5,864(	5,864)
						内閣府局	1局 2回 @1,334,473	1.08	2,882(	2,882)
						その他の局	54局 2回 @25,568	1.08	2,982(	2,982)
						オ 衛星通信系定期整備			79,198(	72,870)
						内閣府局	(2) 1局 2回 @1,397,040	1.08	3,018(	6,035)
						立川局	(2) 1局 2回 @806,361	1.08	1,742(	3,483)
						その他の局	(40) 47局 2回 @733,239	1.08	74,438(	63,352)
						カ 首都直下型地震対応地球局定期整備			8,939(	13,072)
						可搬局	62局 2回 @66,752	1.08	8,939(	8,939)
						前年度限りの経費			0(	4,133)
						キ 複信系移動局の災害対策要員配置費				
							30か所 @102,950	1.08	3,336(	3,336)
						ク 災害対策本部施設			14,835(	14,835)
						定期整備A	3箇所 2回 @761,111	1.08	4,932(	4,932)
						定期整備B	13箇所 2回 @352,684	1.08	9,903(	9,903)
						ケ ヘリコプター位置情報表示システム			3,111(	3,111)
						定期整備A	7箇所 2回 @135,367	1.08	2,047(	2,047)
						定期整備B	9箇所 2回 @54,738	1.08	1,064(	1,064)
						(2) 中央防災無線網監視業務			43,448(	43,007)
						ア 直接人件費			30,922(	30,608)
						昼間勤務者	243日 2人 (26,500) @26,700		12,976(	12,879)

内(本)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 7 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 △ 減	備 考		
							昼夜間勤務者 (365) (48,573) 366日 1人 @49,034	17,946(	17,729)
							イ 諸経費		
							直接人件費×30.1% (30,608,000) @30,922,000 0.301	9,308(	9,213)
							ウ 消費税		
							(30,608) (9,213) (ア 30,922千円 + イ 9,308千円) × 0.08	3,218(	3,186)
							(3) ネットワーク保守管理業務		
							1式 @30,000,000 1.08	32,400(	32,400)
							(4) 国土交通省専用回線分担金		
							1式 @46,285,714	46,286(	46,286)
							(5) 電気工作物保安管理業務 12月 @7,000 1.08	91(	91)
							(6) 多重無線設備等修理 1式 @24,000,000 1.08	25,920(	25,920)
							(7) 電話交換設備及び電話機等端末装置修理	9,450(	2,592)
							ア 交換設備、端末装置修理 1式 @2,400,000 1.08	2,592(	2,592)
							イ 呼制御装置修理(立川) 1式 @6,350,000 1.08	6,858(	0)
							(8) 直流電源装置用蓄電池修繕(蓄電池取替含む。)	24,451(	28,285)
							ア 蓄電池取替え (7) (3,220,000) 3箇所 @6,330,000 1.08	20,509(	24,343)
							イ 整流器修繕 1式 @3,650,000 1.08	3,942(	3,942)
							(9) 無停電電源装置修繕 1式 @8,000,000 1.08	8,640(	8,640)
							(10) 衛星通信地球局設備修理		
							(12,000,000) 1式 @32,000,000 1.08	34,560(	12,960)
							(11) 防災情報表示装置修繕(有明)		
							1式 @10,000,000 1.08	10,800(	0)
							(12) 中央防災無線ネットワーク装置修繕		
							(18,000,000) 1式 @22,100,000 1.08	23,868(	19,440)
							(13) ネットワークカメラ修繕	2,894(	0)
							ア カメラ本体交換 5台 @140,000 1.08	756(	0)
							イ 防雨カバー交換 18台 @110,000 1.08	2,138(	0)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 △ 減	備 考		
						(14) 事業所映像情報配信設備移設	18,900(	0)
						ア 映像情報配信設備移設 1式 @3,000,000 1.08	3,240(	0)
						イ ヘリ位置情報配信設備移設 1式 @3,000,000 1.08	3,240(	0)
						ウ 電話交換機移設 1式 @1,500,000 1.08	1,620(	0)
						エ 耐震ラック設置 2式 @2,000,000 1.08	4,320(	0)
						オ 光ケーブル他配線敷設・撤去 1式 @6,000,000 1.08	6,480(	0)
						(15) 都道府県映像集配信装置修繕	10,238(	0)
						ア サーバ取替 2台 @950,000 1.08	2,052(	0)
						イ 衛星系画像選択機能改修 2台 @940,000 1.08	2,030(	0)
						ウ 映像伝送設備制御機能改修 2台 @2,850,000 1.08	6,156(	0)
						(16) 統合通信統制システム(状態計測システム)修繕(内閣府局)	48,600(	0)
						ア 集中監視制御装置修繕 1台 @18,000,000 1.08	19,440(	0)
						イ 死活監視装置修繕 1台 @13,500,000 1.08	14,580(	0)
						ウ 監視情報閲覧装置修繕 1台 @13,500,000 1.08	14,580(	0)
						(17) 中央防災無線網の整備に関する調査設計	44,649(	42,698)
						ア 直接人件費	37,584(	35,941)
						(ア) 主任技師 65人日 (44,700) @47,000	3,055(	2,906)
						(イ) 技師(A) 135人日 (38,900) @41,000	5,535(	5,252)
						(ウ) 技師(B) 285人日 (31,500) @33,400	9,519(	8,978)
						(エ) 技師(C) 335人日 (26,200) @27,100	9,079(	8,777)
						(オ) 技術員 460人日 (21,800) @22,600	10,396(	10,028)
						イ 一般管理費 (35,941,000) @37,584,000 0.1	3,758(	3,594)

内(本)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	27年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 △ 減	備 考
						ウ 消費税 $\begin{matrix} (35,941) & (3,594) \\ \text{(ア } 37,584\text{千円 + イ } 3,758\text{千円)} \times 0.08 & & 3,307 & ( & 3,163) \end{matrix}$
						(18) 総合防災訓練政府本部運営業務 $\begin{matrix} \text{1式 } @3,000,000 & 1.08 & 3,240 & ( & 3,240) \end{matrix}$
						(19) 災害現地通信運用支援等業務 $\begin{matrix} \text{1式 } @110,000,000 & 1.08 & 118,800 & ( & 118,800) \end{matrix}$
						(20) 前年度限りの経費(大型プロジェクト修繕) 0( 6,804)
						(21) 前年度限りの経費(危機管理宿舍の非常用発動発電設備整備) 0( 18,036)
						計 880,289( 816,771)
95016-2204-15-0510	無線通信機器等整備費	485,031	267,302		△ 217,729	3 多重無線回線の整備 (1) 多重無線通信設備の整備(立川厚生労働省～関東地方整備局の更新) 97,471( 0) ア 多重無線通信装置(7.5GHz帯) $\begin{matrix} \text{2式 } @34,048,000 & 1.08 & 73,544 & ( & 0) \end{matrix}$
						イ 周辺装置 2式 @4,948,000 1.08 10,688( 0)
						ウ 据付調整費 2式 @6,129,000 1.08 13,239( 0)
						4 直流電源装置の整備 126,144( 0) (1) 直流電源装置(50A) 2台 @11,500,000 1.08 24,840( 0) (2) 直流電源装置(20A) 14台 @6,700,000 1.08 101,304( 0)
						5 政府現地災害対策室用情報通信設備の整備 7,345( 0) (1) 携帯型防災情報共有端末 20台 @328,000 1.08 7,085( 0) (2) 携帯型プリンタ 4台 @30,000 1.08 130( 0) (3) 携帯型スキャナー 4台 @30,000 1.08 130( 0)
						6 統合通信統制システム(状態計測システム)設置(立川局) 36,342( 0) (1) 集中監視制御装置サーバ 1台 @8,100,000 1.08 8,748( 0) (2) 死活監視装置サーバ 1台 @5,250,000 1.08 5,670( 0) (3) 監視情報閲覧装置サーバ 1台 @6,500,000 1.08 7,020( 0) (4) 集中監視制御端末装置 1台 @4,200,000 1.08 4,536( 0) (5) ネットワークトラフィック監視装置 $\begin{matrix} \text{1台 } @2,700,000 & 1.08 & 2,916 & ( & 0) \end{matrix}$



要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 △ 減	備 考
						(6) 周辺機器 1台 @2,400,000 1.08 2,592( 0)
						(7) 据付調整費 1台 @4,500,000 1.08 4,860( 0)
						8 前年度限りの経費 0( 485,031)
						計 267,302( 485,031)

内(本)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 △ 減	備 考																																																																																				
021	災害対策本部予備施設の 維持管理に要する経費	48,545	49,407		862	<table border="0"> <tr> <td></td> <td>2 1 年度</td> <td>2 2 年度</td> <td>2 3 年度</td> <td>2 4 年度</td> <td>2 5 年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>( 41,147 ) 41,147</td> <td>( 40,964 ) 40,964</td> <td>( 43,032 ) 43,032</td> <td>( 48,630 ) 48,630</td> <td>( 47,372 ) 47,372</td> </tr> </table> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>首都直下地震等の大規模災害で都心関係施設（官邸等）が甚大な被害を受けた場合に備え、国の災害対策本部機能、内閣府（中央合同庁舎第8号館）の防災専用の通信統制・情報処理のバックアップ機能等を持つ「災害対策本部予備施設」を効率的に運用するため、維持管理のための経費を要求するもの。</p>		2 1 年度	2 2 年度	2 3 年度	2 4 年度	2 5 年度	予 算 額	( 41,147 ) 41,147	( 40,964 ) 40,964	( 43,032 ) 43,032	( 48,630 ) 48,630	( 47,372 ) 47,372																																																																								
	2 1 年度	2 2 年度	2 3 年度	2 4 年度	2 5 年度																																																																																					
予 算 額	( 41,147 ) 41,147	( 40,964 ) 40,964	( 43,032 ) 43,032	( 48,630 ) 48,630	( 47,372 ) 47,372																																																																																					
95016-2123-09-2180	災害関係調査費	43,444	43,874		430	<p>庁舎維持管理に係る経費</p> <table border="0"> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>43,874 (</td> <td>43,444)</td> </tr> <tr> <td>1</td> <td>光熱水料</td> <td></td> <td></td> <td>13,973 (</td> <td>12,710)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(1) 電気料金</td> <td></td> <td></td> <td>13,628 (</td> <td>12,372)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(2) 水道料金</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>    使用料金</td> <td></td> <td></td> <td>318 (</td> <td>318)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>    上水道</td> <td></td> <td></td> <td>231 (</td> <td>266)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>    下水道</td> <td></td> <td></td> <td>87 (</td> <td>52)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(3) ガス料金</td> <td></td> <td></td> <td>27 (</td> <td>20)</td> </tr> <tr> <td>2</td> <td>雑役務費</td> <td></td> <td></td> <td>29,901 (</td> <td>30,734)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(1) 管理及び警備業務</td> <td></td> <td></td> <td>14,511 (</td> <td>14,307)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(2) 設備等点検及び保守業務</td> <td></td> <td></td> <td>6,249 (</td> <td>7,258)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(3) 自家用電気工作物保安管理業務</td> <td></td> <td></td> <td>852 (</td> <td>687)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(4) 清掃及び外構環境整備作業</td> <td></td> <td></td> <td>1,739 (</td> <td>1,932)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(5) その他（上記以外の点検・保守等業務）</td> <td></td> <td></td> <td>6,550 (</td> <td>6,550)</td> </tr> </table>					43,874 (	43,444)	1	光熱水料			13,973 (	12,710)		(1) 電気料金			13,628 (	12,372)		(2) 水道料金						使用料金			318 (	318)		上水道			231 (	266)		下水道			87 (	52)		(3) ガス料金			27 (	20)	2	雑役務費			29,901 (	30,734)		(1) 管理及び警備業務			14,511 (	14,307)		(2) 設備等点検及び保守業務			6,249 (	7,258)		(3) 自家用電気工作物保安管理業務			852 (	687)		(4) 清掃及び外構環境整備作業			1,739 (	1,932)		(5) その他（上記以外の点検・保守等業務）			6,550 (	6,550)
				43,874 (	43,444)																																																																																					
1	光熱水料			13,973 (	12,710)																																																																																					
	(1) 電気料金			13,628 (	12,372)																																																																																					
	(2) 水道料金																																																																																									
	使用料金			318 (	318)																																																																																					
	上水道			231 (	266)																																																																																					
	下水道			87 (	52)																																																																																					
	(3) ガス料金			27 (	20)																																																																																					
2	雑役務費			29,901 (	30,734)																																																																																					
	(1) 管理及び警備業務			14,511 (	14,307)																																																																																					
	(2) 設備等点検及び保守業務			6,249 (	7,258)																																																																																					
	(3) 自家用電気工作物保安管理業務			852 (	687)																																																																																					
	(4) 清掃及び外構環境整備作業			1,739 (	1,932)																																																																																					
	(5) その他（上記以外の点検・保守等業務）			6,550 (	6,550)																																																																																					
95016-2123-09-5510	各 所 修 繕	5,101	5,533		432	<p>1. 本館（昭和63年9月竣工、延床面積 3, 0 1 5 m<sup>2</sup>）</p> <table border="0"> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(754)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>2 6 年経過</td> <td></td> <td>3, 015m<sup>2</sup></td> <td>@794</td> <td>1. 08</td> <td>2,585 (</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>2,455)</td> </tr> </table> <p>2. 新館（平成10年10月竣工、延床面積 5, 1 5 0 m<sup>2</sup>）</p> <table border="0"> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(5, 148)</td> <td>(476)</td> </tr> <tr> <td>1 6 年経過</td> <td></td> <td>5, 150m<sup>2</sup></td> <td>@530</td> <td>1. 08</td> <td>2,948 (</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>2,646)</td> </tr> </table> <p>計</p> <table border="0"> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>5,533 (</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>5,101)</td> </tr> </table>					(754)		2 6 年経過		3, 015m <sup>2</sup>	@794	1. 08	2,585 (						2,455)					(5, 148)	(476)	1 6 年経過		5, 150m <sup>2</sup>	@530	1. 08	2,948 (						2,646)						5,533 (						5,101)																																				
				(754)																																																																																						
2 6 年経過		3, 015m <sup>2</sup>	@794	1. 08	2,585 (																																																																																					
					2,455)																																																																																					
				(5, 148)	(476)																																																																																					
1 6 年経過		5, 150m <sup>2</sup>	@530	1. 08	2,948 (																																																																																					
					2,646)																																																																																					
					5,533 (																																																																																					
					5,101)																																																																																					

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 △ 減	備 考
026	東京湾臨海部基幹的広域 防災拠点の維持管理に要 する経費	62,608	63,797		1,189	<p>2 1 年度 2 2 年度 2 3 年度 2 4 年度 2 5 年度</p> <p>予 算 額 ( 85,089) ( 85,401) ( 77,582) ( 78,017) ( 70,306)</p> <p>( 85,089 85,401 77,582 78,017 70,306)</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>東京圏において大規模かつ広域的な災害が発生した際の救助活動等、災害対策活動の現地対策本部機能を確保するために整備した有明の丘基幹的広域防災拠点施設及び東扇島基幹的広域防災拠点施設を効率的に運用するため、維持管理のための経費を要求するもの。</p>
95016-2123-09-2180	災害関係調査費	59,876	61,046		1,170	<p>I 本部棟(有明の丘地区) 54,805( 55,437)</p> <p>1 消耗品費</p> <p>(1) 災害用備蓄食糧</p> <p>保存食 150名 3食 7日 @1,150 1.08 3,912( 0)</p> <p>保存水 90名 2本 7日 @250 1.08 340( 0)</p> <p>前年度限りの経費 0( 5,573)</p> <p>2 光熱水料 18,632( 17,754)</p> <p>(1) 電気料金 11,279( 10,400)</p> <p>(2) 地域熱利用料金 7,353( 7,354)</p> <p>3 雑役務費 31,921( 32,110)</p> <p>(1) 警備業務 8,188( 8,229)</p> <p>(2) 施設保全業務 18,363( 18,455)</p> <p>(3) 清掃他業務 5,117( 5,143)</p> <p>(4) その他(上記以外の点検・保守等業務) 253( 283)</p> <p>II 施設棟(東扇島地区) 6,241( 4,439)</p> <p>1 光熱水料 1,547( 1,247)</p> <p>(1) 電気料金 1,540( 1,238)</p> <p>(2) 水道料金 7( 9)</p> <p>2 雑役務費 4,694( 3,192)</p> <p>(1) 機械警備業務 402( 365)</p> <p>(2) 設備等点検及び保守業務 3,095( 1,698)</p> <p>(3) 自家用電気工作物保安管理業務 238( 214)</p> <p>(4) 清掃業務 959( 915)</p> <p>計 61,046( 59,876)</p>
95016-2123-09-5510	各 所 修 繕	2,732	2,751		19	<p>1 本部棟(平成20年3月竣工、延床面積4,814㎡(防災施設部分))</p>

内(本)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 △ 減	備 考
						<p>7年経過 (4,800) (465) 4,814㎡ @467 1.08 2,428( 2,411)</p> <p>2 施設棟(平成20年1月竣工、延床面積640㎡)</p> <p>7年経過 640㎡ (465) @467 1.08 323( 321)</p> <p>計 2,751( 2,732)</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 △ 減	備 考
	031 南海トラフの巨大地震及び首都直下地震に関する応急対策活動の具体計画策定等調査検討経費					<p>21年度 22年度 23年度 24年度 25年度</p> <p>予 算 額 ( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) ( 9,965 ) 0 0 0 0 9,965</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>大規模地震における応急対策活動の具体計画が、発災時において有効に機能するものとなるよう、検証作業を通じて課題等を洗い出し、具体計画、各省庁の対応計画、地域防災計画に反映し、実効性を確保するとともに、海からのアプローチによる医療機能提供について、災害医療全体における役割、必要な医療資機材、平時活用方策等の検討を進めるもの。 [優先課題推進枠]</p> <p>1 具体計画の実効性検証にあたっての調査・検討経費 20,061 ( 0 )</p> <p>2 海からの医療機能提供に係る検討経費 50,171 ( 0 )</p> <p>3 前年度限りの経費 0 ( 51,384 )</p>
	95016-2123-09-2180 災害関係調査費	51,384	0		△ 51,384	3 前年度限りの経費 0( 51,384)

内(本)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 △ 減	備 考
	036 防災計画等の推進経費					<p>21年度 22年度 23年度 24年度 25年度</p> <p>予 算 額 ( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) ( 51,839 ) 0 0 0 0 51,839</p> <p>(要求要旨)</p> <p>防災基本計画の実効性を高め、同計画に基づく防災対策のより効果的な推進を図るため、防災基本計画について、地方公共団体や指定公共機関が作成する地域防災計画や防災業務計画の基になる計画として、全体構成の見直しや主体の一層の明確化、閲覧性の向上などにより防災基本計画の使い勝手の改善を図るなど、計画の実効性を高める観点からの検討を行い、防災基本計画の見直しにつなげるもの。また、首都直下地震対策特別措置法に規定する各種計画の作成とこれに基づく取組を促進することで、首都直下地震対策の推進を図るため、同法に規定する「特定緊急対策事業推進計画」等について、地方公共団体が計画作成の際に参考となる施策等資料集をとりまとめ、地方公共団体による計画作成と計画に基づく取組を促進する。</p> <p>1 防災計画に関する調査・検討 15,325 ( 10,286)</p> <p>2 首都直下地震対策特別措置法に規定する各種計画の作成に係る調査・検討 10,452 ( 0)</p>
	95016-2123-09-2180 災害関係調査費	10,286	25,777		15,491	<p>1 防災計画に関する調査・検討 15,325 ( 10,286)</p> <p>(1) 直接人件費 11,966 ( 7,005)</p> <p>主任技師 (10) (44,700) 1人 7日 @47,000 329 ( 447)</p> <p>技師(A) (10) (38,900) 2人 7日 @41,000 574 ( 778)</p> <p>技師(B) (16) (31,500) 3人 13日 @33,400 1,303 ( 1,512)</p> <p>技師(C) (3) (26) (26,200) 4人 40日 @27,100 4,336 ( 2,044)</p> <p>技術員 (3) (34) (21,800) 8人 30日 @22,600 5,424 ( 2,224)</p> <p>(2) 直接経費 934 ( 1,653)</p> <p>①諸謝金 検討会議出席謝金</p> <p>大学教授級 (10) (4) 6人 2回 2h @8,100 194 ( 648)</p> <p>②旅費 検討会議出席旅費 284 ( 905)</p> <p>大学教授級(10～7級相当、ブロック内、日帰り)</p> <p>(6) (4) (15,280) 3人 2回 @14,481 87 ( 367)</p> <p>大学教授級10～7級相当、全国平均、日帰り</p> <p>(4) (4) (33,600) 3人 2回 @32,888 197 ( 538)</p> <p>③印刷製本費 456 ( 100)</p>

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 △ 減	備 考		
						検討会議資料 中質紙 500頁 170部 @5.37 456 前年度限りの経費 0( 100) (3) 一般管理費 ( 7,005) (1,653) ((1) 11,966千円 + (2) 934千円) × 10% 1,290( 866) (4) 消費税 1,135( 762) ( 7,005) (1,653) ( 866) ((1) 11,966千円 + (2) 934千円 + (3) 1,290千円) × 0.08 2 首都直下地震対策特別措置法に規定する各種計画の作成に係る調 10,452( 0) 査・検討 (1) 直接人件費 7,303( 0) 主任技師 1人 5日 @47,000 235( 0) 技師(A) 2人 10日 @41,000 820( 0) 技師(B) 3人 15日 @33,400 1,503( 0) 技師(C) 3人 25日 @27,100 2,033( 0) 技術員 6人 20日 @22,600 2,712( 0) (2) 直接経費 1,495( 0) ①諸謝金 検討会議出席謝金 大学教授級 6人 4回 2h @8,100 389( 0) ②旅費 検討会議出席旅費 569( 0) 大学教授級(10～7級相当、ブロック内、日帰り) 3人 4回 @14,481 174( 0) 大学教授級10～7級相当、全国平均、日帰り 3人 4回 @32,888 395( 0) ③印刷製本費 検討会議資料 中質紙 250頁 400部 @5.37 537( 0) (3) 一般管理費 ((1) 7,303千円 + (2) 1,495千円) × 10% 880( 0) (4) 消費税 774( 0) ((1) 7,303千円 + (2) 1,495千円 + (3) 880千円) × 0.08 計 25,777( 10,286)		

内(本)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 △ 減	備 考
	041 社会全体としての事業継続体制の構築推進経費					<p>21年度 22年度 23年度 24年度 25年度</p> <p>予 算 額 ( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) 0 0 0 0 0</p> <p>(要求要旨)</p> <p>首都直下地震や南海トラフ巨大地震等の発生に備え、災害時に国民生活等への影響を最小化するため、社会全体の事業継続体制を強化する必要がある。</p> <p>中央省庁における業務継続体制については、政府業務継続計画（平成26年3月28日閣議決定）に基づき、各省庁の業務継続計画が見直されること等を踏まえ、有識者による評価を行い、当該評価等を勘案して、政府業務継続計画等を見直すなど、その実効性を確保する必要がある。</p> <p>また、地方公共団体の業務継続体制については、積極的に業務継続計画策定等に取り組まれている地域がある一方で、このような取組が進んでいない地域も多く、普及・推進を図る必要がある。</p> <p>さらに、民間企業の事業継続体制については、積極的に取り組む企業がある一方、これら取組を行っていない企業が増加傾向にあり、民間企業等の自発的な防災の活動の取組を促進する必要がある。</p> <p>このため、平成27年度においては、これらの課題に対応するため、引き続き社会全体としての事業継続体制の構築に取り組むもの。</p>
	95016-2123-09-2180 災害関係調査費	61,776	60,909		△ 867	<p>社会全体としての事業継続体制の構築</p> <p>60,909 ( 61,776)</p> <p>① 直接人件費</p> <p>40,153 ( 43,119)</p> <p>主任技師 (128) (44,700) 107人日 @47,000 5,029 ( 5,722)</p> <p>技師（A） (231) (38,900) 205人日 @41,000 8,405 ( 8,986)</p> <p>技師（B） (309) (31,500) 282人日 @33,400 9,419 ( 9,734)</p> <p>技師（C） (400) (26,200) 314人日 @27,100 8,509 ( 10,480)</p> <p>技術員 (376) (21,800) 389人日 @22,600 8,791 ( 8,197)</p> <p>② 直接経費</p> <p>(1) 謝金 11,117 ( 8,881)</p> <p>ア. 意見聴取</p> <p>大学教授級 6人 2時間 25回 @8,100 2,430 ( 0)</p> <p>イ. 検討会議出席謝金 2,430 ( 2,268)</p> <p>出席謝金（大学教授級） (28) (2) 19人 3時間 4回 @8,100 1,847 ( 1,361)</p> <p>アドバイザー謝金（大学教授級）</p> <p>(14) (2) 4人 3時間 6回 @8,100 583 ( 907)</p> <p>(2) 旅費 2,881 ( 2,299)</p> <p>委員旅費 1,264 ( 424)</p> <p>10～7級、ブロック内、日帰り</p> <p>(1) (3) (15,280) 5人 12回 @14,481 869 ( 46)</p>



要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 △ 減	備 考		
						10～7級、全国平均、日帰り (2) (3) (33,600) 1人 12回 @32,888	395(	202)
						前年度限りの経費	0(	176)
						アドバイザー旅費	168(	747)
						(8) (2,350) 10～7級、県内、日帰り 4人 4回 @2,250	36(	75)
						10～7級、全国平均、日帰り (2) (10) (33,600) 4人 1回 @32,888	132(	672)
						調査員旅費	1,449(	725)
						10～7級、全国平均、1泊2日 3人 2回 @46,222	277(	0)
						10～7級、県内、日帰り 4人 18回 @2,250	162(	0)
						10～7級、ブロック内、日帰り 2人 15回 @14,481	434(	0)
						10～7級、全国平均、日帰り (2) (10) (33,600) 4人 4回 @32,888	526(	672)
						6～3級、県内、日帰り 2人 6回 (2,250) @2,157	26(	27)
						2～1級、県内、日帰り 2人 6回 (2,125) @2,041	24(	26)
						前年度限りの経費	0(	403)
						(3) 印刷製本費	897(	1,515)
						報告書 380部 100頁 @5.47	208(	0)
						アンケート 5,000部 @102.2	511(	511)
						アンケート結果概要 200部 80頁 @7	112(	112)
						アンケート結果 10部 @681	7(	0)
						報告書(実態調査) (20) (250) (7) 30部 195頁 @10	59(	35)
						前年度限りの経費	0(	857)
						(4) 借料及び損料	792(	1,380)
						検討会会場(中)借料 (4) (6) 3時間 4回 @33,000	396(	792)

内(本)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 △ 減	備 考
						<p>検討会会場(小)借料 (2) (3) (22,000) 6時間 6回 @11,000 396( 132)</p> <p>前年度限りの経費 0( 456)</p> <p>(5) 会議費 (54) (150) 368人回 @114 42( 8)</p> <p>(6) 通信運搬費</p> <p>アンケート送付 5,000部 2回 @90 900( 900)</p> <p>(7) 消耗品費</p> <p>封筒角2号 6,000枚 @10.9 65( 65)</p> <p>(8) 雑役務費 680( 446)</p> <p>データ入力 2人 10日 8時間 @2,000 320( 320)</p> <p>速記料 2時間 3回 @20,000 120( 0)</p> <p>速記料(検討会) (2) (3) (21,000) 3時間 4回 @20,000 240( 126)</p> <p>③ 一般管理費</p> <p>(43,119) (8,881) ① 40,153千円 + ② 11,117千円) × 10% 5,127( 5,200)</p> <p>④ 消費税</p> <p>(43,119) (8,881) (5,200) ① 40,153千円 + ② 11,117千円 + ③ 5,127千円) × 0.08 4,512( 4,576)</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 △ 減	備 考
	046 被災者支援に関する総合的対策の推進経費					<p>21年度 22年度 23年度 24年度 25年度</p> <p>予 算 額 ( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) ( 19,618 ) 0 0 0 0 19,618</p> <p>(要求要旨)</p> <p>東日本大震災において、発災直後に住民への情報提供が十分に行われなかったことや、平成25年6月の災害対策基本法の改正で避難所及び避難所以外の場所に滞在する被災者の生活環境の整備等が規定されたことを踏まえ、災害発生時に、被災者が避難所だけでなく、郵便局、コンビニ等の身近な場所でも、必要な情報を迅速かつ容易に入手することができるよう、被災者に提供すべき情報の具体的な内容、提供方法、先進的事例等について調査・検討を行い、地方自治体向けのガイドライン等を策定する。</p> <p>その際、各種の被災者支援制度等の被災者に必要な情報を平常時から分かりやすく普及・啓発するための調査・検討を併せて行い、その結果を資料として取りまとめ、広く周知する。</p> <p>さらに、平成26年度に行う避難所の運営等の実態調査の結果を踏まえ、一般の避難所では生活することが困難な高齢者、障害者等の要配慮者のために特別の配慮がされた「福祉避難所」の全市町村での整備に向けた施策の検討を行い、その対策をまとめる。</p> <p>1 避難所等の生活環境の整備のための被災者への情報提供等に係る調査・検討に要する経費 19,962 ( 0 )</p> <p>2 前年度限りの経費 0 ( 15,386 )</p>
	95016-2123-09-2180 災害関係調査費	15,386	19,962		4,576	<p>1 避難所等の生活環境の整備のための被災者への情報提供等に係る調査・検討に要する経費 19,962 ( 0 )</p> <p>(1) 直接人件費 9,161 ( 0 )</p> <p>主任技師 1人 35日 @47,000 1,645 ( 0 )</p> <p>技師(A) 1人 50日 @41,000 2,050 ( 0 )</p> <p>技師(B) 1人 50日 @33,400 1,670 ( 0 )</p> <p>技師(C) 1人 65日 @27,100 1,762 ( 0 )</p> <p>技術員 1人 90日 @22,600 2,034 ( 0 )</p> <p>(2) 直接経費 7,642 ( 0 )</p> <p>①諸謝金 2,073 ( 0 )</p> <p>ア. 検討会出席謝金</p> <p>大学教授級 8人 4回 2h @8,100 518 ( 0 )</p> <p>イ. WG出席謝金</p> <p>大学教授級 6人 2WG 8回 2h @8,100 1,555 ( 0 )</p> <p>②旅費 4,994 ( 0 )</p> <p>ア. 調査旅費</p> <p>6～3級相当(全国平均1泊2日)</p> <p>2人 9回 @43,629 785 ( 0 )</p> <p>イ. 検討会出席旅費</p> <p>大学教授級(10～7級相当・全国平均日帰り)</p> <p>8人 4回 @32,888 1,052 ( 0 )</p>

内(本)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 △ 減	備 考
						ウ. WG出席旅費 大学教授級(10~7級・全国平均日帰り) 2WG 6人 8回 @32,888 3,157(0)
						③通信運搬費 ア. 通常郵便料(調査票発送) 1,000部 @190 190(0)
						④印刷製本費 ア. 調査票 中質紙 20頁 1,000部 @5.37 107(0)
						イ. 報告書 上質紙・カラー 200頁 10部 @10.52 21(0)
						ウ. ガイドライン等 中質紙 50頁 100部 @5.37 27(0)
						エ. 検討会資料 中質紙・カラー 4回 50頁 30部 @10.42 63(0)
						オ. WG資料 中質紙・カラー 2WG 8回 50頁 20部 @10.42 167(0)
						(3) 一般管理費 ((1) 9,161千円 + (2) 7,642千円) × 10% 1,680(0)
						(4) 消費税 ((1) 9,161千円 + (2) 7,642千円 + (3) 1,680千円) × 0.08 1,479(0)
						2 前年度限りの経費 0(15,386)
						計 19,962(15,386)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 △ 減	備 考
051	総合防災訓練大綱に基づ く総合防災訓練にかかる 経費	17,754	24,452		6,698	<p>2 1 年度 2 2 年度 2 3 年度 2 4 年度 2 5 年度</p> <p>予 算 額 ( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) 0 0 0 0 0</p> <p>(要求要旨)</p> <p>総合防災訓練大綱に定められている、「防災の日」政府本部運営訓練、政府図上訓練、住民参加の地震・津波防災訓練等の実施のために必要な経費である。</p> <p>1 総合防災訓練実施報告書 437 ( 437)</p> <p>2 九都府市合同防災訓練と連携した訓練 138 ( 204)</p> <p>3 緊急災害現地対策本部運営訓練 8,368 ( 2,784)</p> <p>4 緊急災害現地災害対策本部事務局要員図上訓練 2,478 ( 0)</p> <p>5 政府図上訓練 7,392 ( 7,163)</p> <p>6 緊急災害対策本部事務局要員図上訓練 5,309 ( 5,109)</p> <p>7 広域医療搬送訓練 210 ( 717)</p> <p>8 原子力総合防災訓練 120 ( 274)</p> <p>9 地震・津波防災訓練 [優先課題推進枠] 102,836 ( 0)</p> <p>10 前年度限りの経費 0 ( 1,066)</p>
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費	2,790	2,555	△	235	<p>2 九都府市合同防災訓練と連携した訓練 40 ( 47)</p> <p>(1) 訓練参加旅費(東京都) 17 ( 21)</p> <p>指定職 1人 1回 (1,543) @750 1 ( 2)</p> <p>1 0 級 1人 1回 (1,337) @650 1 ( 1)</p> <p>6 級 2人 1回 (1,132) @550 1 ( 2)</p> <p>6 級 6人 1回 (2,613) @2,330 14 ( 16)</p> <p>(2) 打合せ旅費</p> <p>6 級 2人 5回 (2,613) @2,330 23 ( 26)</p> <p>3 緊急災害現地対策本部運営訓練 2,185 ( 686)</p> <p>(1) 訓練参加旅費(6箇所) 921 ( 276)</p> <p>指定職 (2) (34,971) 1人 6回 @47,840 287 ( 70)</p> <p>1 0 級 (2) (34,560) 1人 6回 @35,520 213 ( 69)</p>

内(本)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 △ 減	備 考		
						6級 2人 6回 (2) (34,149) @35,120	421(	137)
						(2) 打合せ旅費(6箇所×3回)		
						6級 2人 18回 (6) (34,149) @35,120	1,264(	410)
						7 広域医療搬送訓練	210(	717)
						(1) 訓練参加旅費(3箇所)		
						6級 1人 3回 (3) (34,149) @35,120	105(	307)
						(2) 打合せ旅費(3箇所×1回)		
						6級 1人 3回 (2) (6) (34,149) @35,120	105(	410)
						8 原子力防災訓練	120(	274)
						(1) 訓練参加旅費	50(	206)
						10級 1人 1回 (49,371) @49,920	50(	49)
						前年度限りの経費	0(	157)
						(2) 打合せ旅費		
						6級 2人 1回 (34,149) @35,120	70(	68)
						10 前年度限りの経費	0(	1,066)
						計	2,555(	2,790)
	95016-2123-09-2180 災害関係調査費	14,964	21,897		6,933	1 総合防災訓練実施報告書 印刷製本費		
						報告書 285頁 260部 @5.47 1.08	437(	437)
						2 九都県市合同防災訓練と連携した訓練 借料及び損料		
						バス 7時間 2台 (10,360) @6,500 1.08	98(	157)
						3 緊急災害現地対策本部運営訓練 借料及び損料	6,183(	2,098)
						複合機 3台 6箇所 (2) (27,800) @22,090 1.08	429(	180)
						テレビ 6台 6箇所 (2) @45,000 1.08	1,750(	583)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	27年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 △ 減	備 考			
						ホワイトボード	10台	(2) 6箇所 @3,800 1.08	246(82)
						パーテーション	20台	(2) 6箇所 @9,000 1.08	1,166(389)
						中型バス	2台	(2) 6箇所 @75,000 1.08	972(324)
						4 tトラック(運転手付)	1台	(2) 6箇所 @250,000 1.08	1,620(540)
						4 緊急災害現地対策本部事務局要員図上訓練			
						雑役務費			2,478(0)
						(1) 直接人件費			2,085(0)
						主任技師	2人 2日	@47,000	188(0)
						技師A	3人 3日	@41,000	369(0)
						技師B	4人 4日	@33,400	534(0)
						技師C	4人 5日	@27,100	542(0)
						技術員	4人 5日	@22,600	452(0)
						(2) 一般管理費		((1) 2,085千円) × 10%	209(0)
						(3) 消費税		((1) 2,085千円 + (2) 209千円) × 0.08	184(0)
						5 政府図上訓練			
						雑役務費			7,392(7,163)
						(1) 直接人件費			4,300(4,108)
						主任技師	3人 3日	(44,700) @47,000	423(402)
						技師A	4人 5日	(38,900) @41,000	820(778)
						技師B	4人 8日	(31,500) @33,400	1,069(1,008)
						技師C	4人 10日	(26,200) @27,100	1,084(1,048)
						技術員	4人 10日	(21,800) @22,600	904(872)
						(2) 直接経費			1,922(1,921)

内(本)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 △ 減	備 考
						① 印刷製本費 1,132( 1,132)
						ア. 会議資料 50頁 230部 ( 5.47) @5.465 63( 63)
						イ. 訓練実施計画等 300頁 230部 ( 5.47) @5.465 377( 377)
						ウ. 事前教養資料 100頁 230部 ( 5.47) @5.465 126( 126)
						エ. 訓練報告書 150頁 230部 ( 5.47) @5.465 189( 189)
						オ. マニュアル 300頁 230部 ( 5.47) @5.465 377( 377)
						② 借料及び損料 235( 241)
						ア. 複合機 3台 (27,800) @25,600 77( 83)
						イ. ホワイトボード 6台 @3,800 23( 23)
						ウ. パーテーション 15台 @9,000 135( 135)
						③ 消耗品費 555( 548)
						ア. コピー用紙 250箱 ( 979) @1,060 265( 245)
						イ. ドッチファイル 250冊 (1,050) @1,000 250( 263)
						ウ. フラットファイル 500冊 @80 40( 40)
						(3) 一般管理費
						(4,108) (1,921) ((1) 4,300千円 + (2) 1,922千円) × 10%
						(4) 消費税 622( 603)
						(4,108) (1,921) (603) ((1) 4,300千円 + (2) 1,922千円 + (3) 622千円) × 0.08
						6 緊急災害対策本部事務局要員図上訓練
						雑役務費 5,309( 5,109)
						(1) 直接人件費 3,954( 3,780)
						主任技師 2人 3日 (44,700) @47,000 282( 268)
						技師A 3人 5日 (38,900) @41,000 615( 584)



要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 7 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 △ 減	備 考
					技師B 4人 8日 (31,500) @33,400 1,069( 1,008)
					技師C 4人 10日 (26,200) @27,100 1,084( 1,048)
					技術員 4人 10日 (21,800) @22,600 904( 872)
					(2) 直接経費 515( 521)
					① 借料及び損料
					ア. 複合機 3台 (27,800) @23,650 71( 83)
					② 消耗品費 444( 438)
					ア. コピー用紙 200箱 ( 979) @1,060 212( 196)
					イ. ドッチファイル 200冊 (1,050) @1,000 200( 210)
					ウ. フラットファイル 400冊 @80 32( 32)
					(3) 一般管理費
					(3,780) (521) ((1) 3,954千円 + (2) 515千円) × 10% 447( 430)
					(4) 消費税 393( 378)
					(3,780) (521) (430) ((1) 3,954千円 + (2) 515千円 + (3) 447千円) × 0.08
					計 21,897( 14,964)

内(本)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 △ 減	備 考																		
056	官民が連携した物資調達 ・供給の仕組み構築に要 する検討経費					<table border="0" style="width: 100%; text-align: center;"> <tr> <td></td> <td>2 1 年 度</td> <td>2 2 年 度</td> <td>2 3 年 度</td> <td>2 4 年 度</td> <td>2 5 年 度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>( 0 )</td> <td>( 0 )</td> <td>( 0 )</td> <td>( 0 )</td> <td>( 0 )</td> </tr> <tr> <td></td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> </table> <p>(要求要旨)</p> <p>非常災害時に被災地へ円滑かつ確実に物資を供給できるよう、官民が連携した物資調達・供給の仕組みを構築する。</p> <p>1 首都直下地震等における官民が連携した物資調達・供給の仕組み構築に係る検討 44,767 ( 0)</p> <p>2 前年度限りの経費 0 ( 10,326)</p> <p>2 前年度限りの経費 0 ( 10,326)</p>		2 1 年 度	2 2 年 度	2 3 年 度	2 4 年 度	2 5 年 度	予 算 額	( 0 )	( 0 )	( 0 )	( 0 )	( 0 )		0	0	0	0	0
	2 1 年 度	2 2 年 度	2 3 年 度	2 4 年 度	2 5 年 度																			
予 算 額	( 0 )	( 0 )	( 0 )	( 0 )	( 0 )																			
	0	0	0	0	0																			
95016-2123-09-2180	災害関係調査費	10,326	0		Δ 10,326																			

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 △ 減	備 考																																							
031	災害救助・被災者支援等に要する経費	1,144,238	1,141,500		△ 2,738	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>2 1 年度</th> <th>2 2 年度</th> <th>2 3 年度</th> <th>2 4 年度</th> <th>2 5 年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予 算 額</td> <td>( 1,564,434 ) 1,321,500</td> <td>( 31,420,876 ) 1,321,500</td> <td>( 851,766,769 ) 1,141,500</td> <td>( 1,784,819 ) 1,141,500</td> <td>( 2,330,482 ) 1,141,500</td> </tr> <tr> <td>決 算 額</td> <td>1,402,243</td> <td>30,670,359</td> <td>655,933,994</td> <td>45,748,053</td> <td>1,426,277</td> </tr> <tr> <td>翌年度繰越額</td> <td>176,000</td> <td>554,609</td> <td>183,715,900</td> <td>1,558,651</td> <td>355,188</td> </tr> <tr> <td>不 用 額</td> <td>556,753</td> <td>371,907</td> <td>12,671,484</td> <td>140,275,691</td> <td>1,826,731</td> </tr> </tbody> </table>		2 1 年度	2 2 年度	2 3 年度	2 4 年度	2 5 年度	予 算 額	( 1,564,434 ) 1,321,500	( 31,420,876 ) 1,321,500	( 851,766,769 ) 1,141,500	( 1,784,819 ) 1,141,500	( 2,330,482 ) 1,141,500	決 算 額	1,402,243	30,670,359	655,933,994	45,748,053	1,426,277	翌年度繰越額	176,000	554,609	183,715,900	1,558,651	355,188	不 用 額	556,753	371,907	12,671,484	140,275,691	1,826,731									
	2 1 年度	2 2 年度	2 3 年度	2 4 年度	2 5 年度																																								
予 算 額	( 1,564,434 ) 1,321,500	( 31,420,876 ) 1,321,500	( 851,766,769 ) 1,141,500	( 1,784,819 ) 1,141,500	( 2,330,482 ) 1,141,500																																								
決 算 額	1,402,243	30,670,359	655,933,994	45,748,053	1,426,277																																								
翌年度繰越額	176,000	554,609	183,715,900	1,558,651	355,188																																								
不 用 額	556,753	371,907	12,671,484	140,275,691	1,826,731																																								
001	災害救助費等負担金					<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>2 1 年度</th> <th>2 2 年度</th> <th>2 3 年度</th> <th>2 4 年度</th> <th>2 5 年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予 算 額</td> <td>( 444,434 ) 201,500</td> <td>( 30,401,510 ) 201,500</td> <td>( 427,853,009 ) 201,500</td> <td>( 844,819 ) 201,500</td> <td>( 1,003,740 ) 201,500</td> </tr> <tr> <td>決 算 額</td> <td>407,494</td> <td>30,401,406</td> <td>427,853,009</td> <td>829,260</td> <td>910,123</td> </tr> <tr> <td>翌年度繰越額</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>不 用 額</td> <td>36,940</td> <td>104</td> <td>0</td> <td>15,559</td> <td>93,617</td> </tr> </tbody> </table> <p>(要求要旨)</p> <p>災害救助法に基づき、一定規模以上の災害が発生した場合、都道府県知事が災害救助法に基づき、被災者に対して行った応急救助に要した費用について補助（被災都道府県の財政力に対する救助に要した費用の割合に応じ、5割から約9割を国庫負担）を行う。</p> <p>(根 拠 法 令) 災害救助法第21条</p> <p>(補 助 先) 都道府県</p> <p>(補 助 率) 救助費総額が1,000千円以上となったとき</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1</td> <td>普通税収入の2/100以下の部分</td> <td>50/100</td> </tr> <tr> <td>2</td> <td>普通税収入の2/100をこえ4/100以下の部分</td> <td>80/100</td> </tr> <tr> <td>3</td> <td>普通税収入の4/100をこえる部分</td> <td>90/100</td> </tr> </tbody> </table> <p>(根 拠 法 令) 武力攻撃事態等における国民保護のための措置に関する法律第168条2項</p> <p>(補 助 先) 都道府県</p> <p>(補 助 率) 10/10</p>		2 1 年度	2 2 年度	2 3 年度	2 4 年度	2 5 年度	予 算 額	( 444,434 ) 201,500	( 30,401,510 ) 201,500	( 427,853,009 ) 201,500	( 844,819 ) 201,500	( 1,003,740 ) 201,500	決 算 額	407,494	30,401,406	427,853,009	829,260	910,123	翌年度繰越額	0	0	0	0	0	不 用 額	36,940	104	0	15,559	93,617	1	普通税収入の2/100以下の部分	50/100	2	普通税収入の2/100をこえ4/100以下の部分	80/100	3	普通税収入の4/100をこえる部分	90/100
	2 1 年度	2 2 年度	2 3 年度	2 4 年度	2 5 年度																																								
予 算 額	( 444,434 ) 201,500	( 30,401,510 ) 201,500	( 427,853,009 ) 201,500	( 844,819 ) 201,500	( 1,003,740 ) 201,500																																								
決 算 額	407,494	30,401,406	427,853,009	829,260	910,123																																								
翌年度繰越額	0	0	0	0	0																																								
不 用 額	36,940	104	0	15,559	93,617																																								
1	普通税収入の2/100以下の部分	50/100																																											
2	普通税収入の2/100をこえ4/100以下の部分	80/100																																											
3	普通税収入の4/100をこえる部分	90/100																																											
95088-2865-16-7590	災害救助費等負担金	201,500	201,500		0	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>災害救助費等負担金</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>201,500(</td> <td>201,500)</td> </tr> </tbody> </table>	災害救助費等負担金				201,500(	201,500)																																	
災害救助費等負担金				201,500(	201,500)																																								

内(本)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 △ 減	備 考																																				
	006 災害弔慰金等負担金					<table border="0"> <tr> <td></td> <td>21年度</td> <td>22年度</td> <td>23年度</td> <td>24年度</td> <td>25年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>( 140,000)</td> <td>( 140,000)</td> <td>( 48,644,575)</td> <td>( 155,000)</td> <td>( 276,875)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>140,000</td> <td>140,000</td> <td>140,000</td> <td>140,000</td> <td>140,000</td> </tr> <tr> <td>決 算 額</td> <td>113,750</td> <td>80,000</td> <td>39,063,750</td> <td>155,000</td> <td>226,875</td> </tr> <tr> <td>翌年度繰越額</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>不 用 額</td> <td>26,250</td> <td>60,000</td> <td>9,580,825</td> <td>0</td> <td>50,000</td> </tr> </table> <p>(要求要旨)</p> <p>災害弔慰金の支給等に関する法律に基づき、市町村が、自然災害で死亡した者の遺族に対して弔慰金、又は重度の障害を負った者に対して見舞金を支給した場合、国が1/2を(都道府県1/4・市町村1/4)補助する。</p> <p>(根 拠 法 令) 災害弔慰金の支給等に関する法律第7条第2項及び第9条</p> <p>(補 助 先) 都道府県</p> <p>(補 助 率) 1/2</p>		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	予 算 額	( 140,000)	( 140,000)	( 48,644,575)	( 155,000)	( 276,875)		140,000	140,000	140,000	140,000	140,000	決 算 額	113,750	80,000	39,063,750	155,000	226,875	翌年度繰越額	0	0	0	0	0	不 用 額	26,250	60,000	9,580,825	0	50,000
	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度																																					
予 算 額	( 140,000)	( 140,000)	( 48,644,575)	( 155,000)	( 276,875)																																					
	140,000	140,000	140,000	140,000	140,000																																					
決 算 額	113,750	80,000	39,063,750	155,000	226,875																																					
翌年度繰越額	0	0	0	0	0																																					
不 用 額	26,250	60,000	9,580,825	0	50,000																																					
	95088-2845-16-7592 災害弔慰金等負担金	140,000	140,000		0	<p>災害弔慰金等負担金</p> <p>140,000( 140,000)</p>																																				

要求 番号	事 項	前 予 年 算 額	2 7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 △ 減	備 考																														
011	災 害 援 護 貸 付 金					<table border="0" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 15%;">2 1 年 度</th> <th style="width: 15%;">2 2 年 度</th> <th style="width: 15%;">2 3 年 度</th> <th style="width: 15%;">2 4 年 度</th> <th style="width: 15%;">2 5 年 度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予 算 額</td> <td>( 380,000 ) ( 380,000 )</td> <td>( 279,366 ) ( 380,000 )</td> <td>( 22,669,185 ) ( 200,000 )</td> <td>( 185,000 ) ( 200,000 )</td> <td>( 449,867 ) ( 200,000 )</td> </tr> <tr> <td>決 算 額</td> <td>29,772</td> <td>26,718</td> <td>19,637,510</td> <td>58,968</td> <td>44,466</td> </tr> <tr> <td>翌年度繰越額</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>不 用 額</td> <td>350,228</td> <td>252,648</td> <td>3,031,675</td> <td>126,032</td> <td>405,401</td> </tr> </tbody> </table> <p>(要求要旨)</p> <p>災害弔慰金の支給等に関する法律に基づき、市町村が、都道府県内で災害救助法が適用された自然災害で負傷又は住家・家財に被害があった者に対して、災害援護資金を貸し付けた場合に、国がその原資の一部を無利子で貸し付ける。</p> <p>(根 拠 法 令) 災害弔慰金の支給等に関する法律第12条第1項</p> <p>(補 助 先) 都道府県、指定都市</p> <p>(補 助 率) 2/3</p>		2 1 年 度	2 2 年 度	2 3 年 度	2 4 年 度	2 5 年 度	予 算 額	( 380,000 ) ( 380,000 )	( 279,366 ) ( 380,000 )	( 22,669,185 ) ( 200,000 )	( 185,000 ) ( 200,000 )	( 449,867 ) ( 200,000 )	決 算 額	29,772	26,718	19,637,510	58,968	44,466	翌年度繰越額	0	0	0	0	0	不 用 額	350,228	252,648	3,031,675	126,032	405,401
	2 1 年 度	2 2 年 度	2 3 年 度	2 4 年 度	2 5 年 度																															
予 算 額	( 380,000 ) ( 380,000 )	( 279,366 ) ( 380,000 )	( 22,669,185 ) ( 200,000 )	( 185,000 ) ( 200,000 )	( 449,867 ) ( 200,000 )																															
決 算 額	29,772	26,718	19,637,510	58,968	44,466																															
翌年度繰越額	0	0	0	0	0																															
不 用 額	350,228	252,648	3,031,675	126,032	405,401																															
95088-1959-23-1130	災害援護貸付金	200,000	200,000		0	災害援護貸付金 200,000 ( 200,000 )																														

内(本)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 △ 減	備 考																										
	016 被災者生活再建支援法施行に要する経費					<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>2 1 年 度</th> <th>2 2 年 度</th> <th>2 3 年 度</th> <th>2 4 年 度</th> <th>2 5 年 度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予 算 額</td> <td>( 600,000 ) ( 600,000 ) ( 352,600,000 ) ( 600,000 ) ( 600,000 )</td> </tr> <tr> <td>決 算 額</td> <td>851,227</td> <td>162,235</td> <td>169,379,725</td> <td>44,704,825</td> <td>244,813</td> </tr> <tr> <td>翌年度繰越額</td> <td>176,000</td> <td>554,609</td> <td>183,715,900</td> <td>1,558,651</td> <td>355,188</td> </tr> <tr> <td>不 用 額</td> <td>143,335</td> <td>59,155</td> <td>58,984</td> <td>140,134,100</td> <td>1,277,713</td> </tr> </tbody> </table> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>被災者生活再建支援法に基づき、自然災害により生活基盤に著しい被害を受けた者に対し、被災者生活再建支援法人が支給する支援金の2分の1に相当する額を補助する。</p>		2 1 年 度	2 2 年 度	2 3 年 度	2 4 年 度	2 5 年 度	予 算 額	( 600,000 ) ( 600,000 ) ( 352,600,000 ) ( 600,000 ) ( 600,000 )	決 算 額	851,227	162,235	169,379,725	44,704,825	244,813	翌年度繰越額	176,000	554,609	183,715,900	1,558,651	355,188	不 用 額	143,335	59,155	58,984	140,134,100	1,277,713
	2 1 年 度	2 2 年 度	2 3 年 度	2 4 年 度	2 5 年 度																											
予 算 額	( 600,000 ) ( 600,000 ) ( 352,600,000 ) ( 600,000 ) ( 600,000 )																															
決 算 額	851,227	162,235	169,379,725	44,704,825	244,813																											
翌年度繰越額	176,000	554,609	183,715,900	1,558,651	355,188																											
不 用 額	143,335	59,155	58,984	140,134,100	1,277,713																											
	95053-2405-16-0827 被災者生活再建支援金補助金	600,000	600,000		0	被災者生活再建支援金補助金 600,000 ( 600,000)																										

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 △ 減	備 考				
						21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
	021 災害救助救援事務体制強化費	2,738	0		△ 2,738	予 算 額 ( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) ( 0 )				
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	1,970	0		△ 1,970	前年度限りの経費			0( 1,970)	
	95016-2123-09-2180 災害関係調査費	768	0		△ 768	前年度限りの経費			0( 768)	
						(1) 備品費			0( 42)	
						(2) 印刷製本費			0( 65)	
						(3) 通信運搬費			0( 207)	
						(4) 借料及び損料			0( 454)	